平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業

ヘルスケア産業の最前線2016

2016年3月14日（月） 日本橋三井ホール

目次

プログラム …… P.2

経済産業省のヘルスケア産業創出に向けた取り組み …… P.3

第1部　地域を支えるヘルスケアサービス事業者の事例紹介 …… P.5

第2部　平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業成果報告会 …… P.7

第3部　ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2016 …… P.9

ファイナリスト紹介 …… P.10

連携イベント紹介 …… P.15

企画協力メンバー …… P.17

サポート企業 …… P.18

平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業　成果概要 …… P.19

会場案内図

プログラム

当イベントは３部構成となっております。

第１部

10:00～12:00

地域を支えるヘルスケアサービス事業者の事例紹介

・医療機関等との連携

医療機関等と連携しつつ継続的に事業に取組んでいる事業者の事例紹介
主催：厚生労働省・経済産業省・公益社団法人日本医師会

第２部

13:00～15:00

平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業成果報告会

・地域版ヘルスケア産業協議会と連携した事業
・国家課題解決に向けた事業

経済産業省委託先のコンソーシアムより、特徴的な事業の成果を報告
主催：経済産業省

第３部

15:30～18:00

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2016

・先進モデルの顕彰

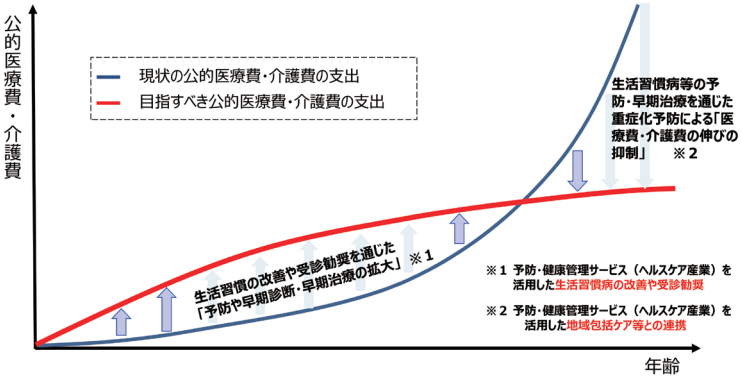
次世代のヘルスケア産業の担い手を発掘・育成するため、
新たなビジネス創造にチャレンジする企業・個人を応援するビジネスコンテスト
主催：経済産業省
協力：厚生労働省・株式会社地域経済活性化支援機構・独立行政法人中小企業基盤整備機構

※各部の詳細につきましては、各概要を参照ください。
※プログラム内タイムテーブルは予告なく変更になる場合がございます。予めご了承ください。

経済産業省のヘルスケア産業創出に向けた取り組み

予防・健康管理への重点化

経済産業省では、公的保険外の予防・健康管理サービスの活用（セルフメディケーションの推進）を通じて、生活習慣の改善や受診勧奨等を促すことにより、『国民の健康寿命の延伸』と『新産業の創出』を同時に達成し、『あるべき医療費・介護費の実現』につなげることを目指しています。具体的には、生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む事業者への支援を行っています。



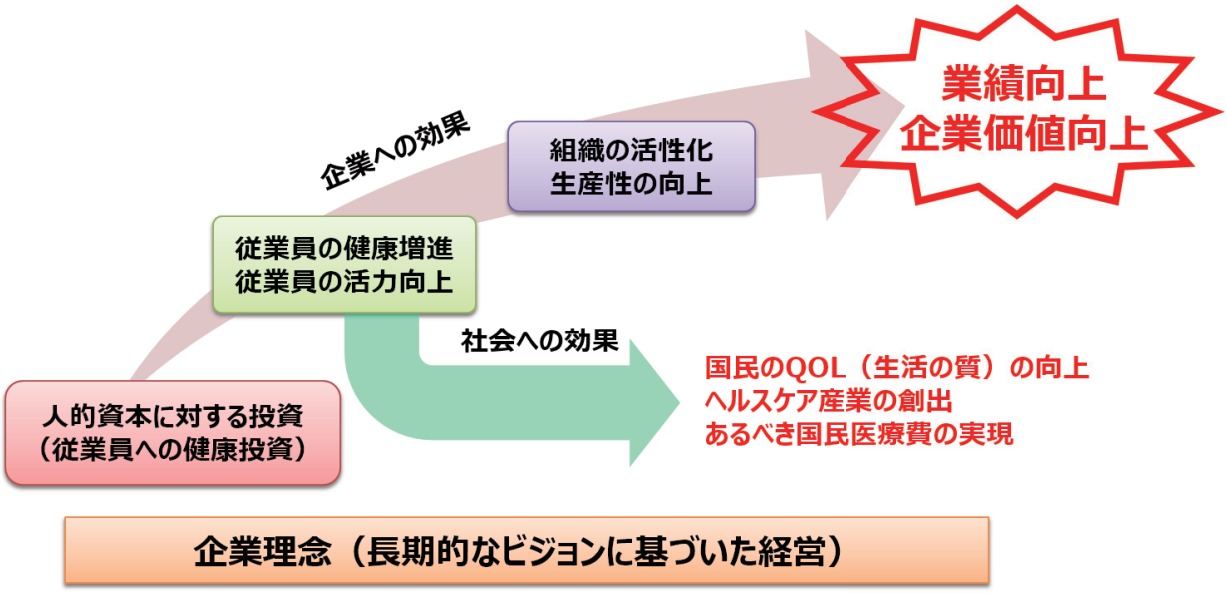
予防や早期診断・治療の効果

需給両面での施策

需要と供給の好循環を生み出す視点から、①企業・健保等による健康投資（健康経営）の促進【需要面】に加え、②公的保険外のヘルスケアサービスの創出【供給面】についても、課題や問題点を抽出・整理して対応策を検討しています。

※健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することです。

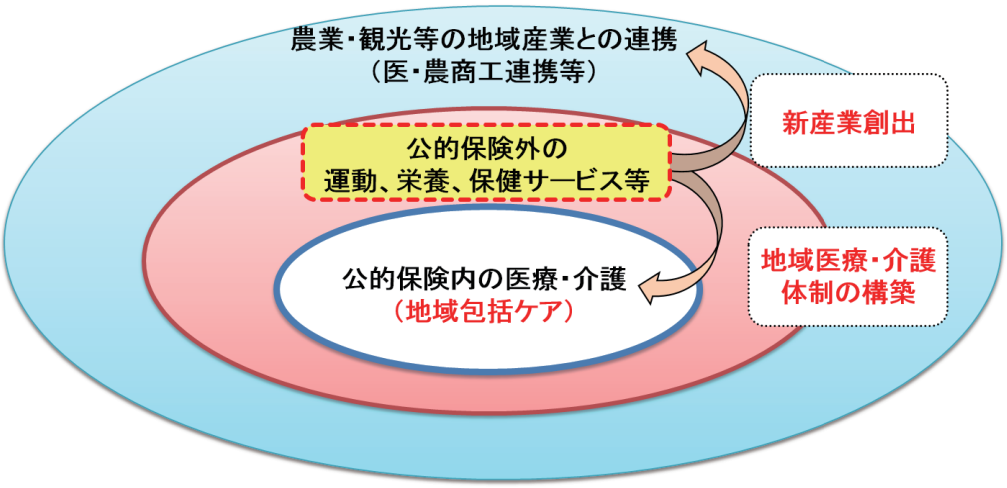
※「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。



健康経営の概念

地域に根ざしたヘルスケア産業の創出

供給面に関しては、特に地域において人口減少と医療費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業との連携による新産業創出により、「地域の経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげることが重要となります。これらの観点から、経済産業省では、地域の自立的な取組を後押し・加速化するため、地域発のヘルスケアビジネス創出を支援する仕組み（Healthcare Innovation Highway 構想）を構築し、事業者の成長段階に合わせた支援を実施しています。



Healthcare Innovation Highway 構想

フェーズ1

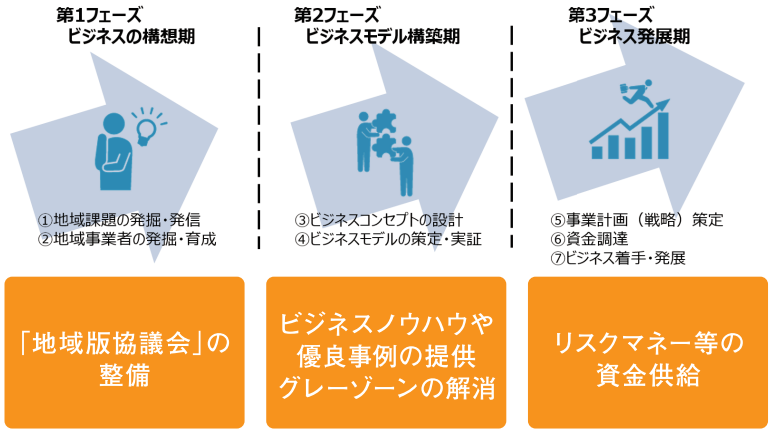
地域関係者の連携を促し、地域ニーズの把握や事業者の掘り出しを行うため、地域版協議会の設置促進
【 Ex) 26件の地域版協議会を設置：H28.2時点】

フェーズ2

地域版協議会等から出てくるアイディアを実現可能・持続可能なもの（ビジネス）にするためのノウハウ等を提供するための環境整備を実施
【 Ex) 17件のグレーゾーン解消： H28.2時点】

フェーズ3

資金提供等を通じてビジネスの発展を支援
【 Ex) 地域ヘルスケア産業支援ファンドより14件の出資：H28.2時点】



地域を支えるヘルスケアサービス事業者の事例紹介

日本医師会、厚生労働省、経済産業省が共同で、医療機関と連携しつつ安心・安全な公的保険外のヘルスケアサービスを提供し、地域に貢献している事業を紹介します。本年度より新たに試みる取組となります。

【地域における医療機関とヘルスケアサービスの関係例】

プログラム

時　間	内　容
10:00-10:10	グランドセレモニー（全体イベント主催者挨拶）
10:10-10:15	第1部主催者挨拶
10:15-10:25	主催者より趣旨説明
10:25-11:55	地域を支えるヘルスケアサービス事業者による事例紹介 【事例紹介】 ・株式会社ルネサンス ・株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア ・アイアル少額短期保険株式会社 【講評者】 公益社団法人日本医師会　副会長　今村聡 厚生労働省　保険局保険課長　宮本直樹 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長　江崎禎英
11:55-12:00	第1部閉会挨拶
12:00	第1部閉会

発表事例紹介

● 軽度認知機能低下(MCI)予防のための統合プログラムの開発と事業展開

軽度認知機能低下(MCI)を早期に発見し進行を予防するため、運動・食事・睡眠の3つの要素を統合したプログラムを開発し、経済産業省平成２６年度健康寿命延伸産業創出推進事業に採択されました。

実証事業は東京都豊島区・香川県三豊市で行い、実行機能・宣言的記憶機能の改善の成果があり、新聞・テレビ等でも大きく取り上げられ、参加した地域住民からも大きな賛同を得ました。事業終了後は自治体からの事業受託や個人が自ら参加費を支払う事業モデルを展開しています。

この事業で得た知見は、軽度認知機能障害の予防だけでなく、生活習慣病対策や高齢者用住宅（サ高住）等への活用、地方創生事業や一億総活躍推進のコアプログラムとしての活用も始まっています。

株式会社ルネサンス
取締役常務執行役員
髙﨑 尚樹 氏

● 地域の観光資源を活用した、楽しみながら効果につながる新しい保健指導「スマートライフ・ステイ」

現在糖尿病をはじめとする生活習慣病は急増し、その対応が急務となっています。生活習慣病の対策として、教育入院や特定保健指導が行われていますが、保健指導に対して「暗い」・「面倒」・「辛い」といったイメージが定着し、その実施率は低迷しています。

こういった中、日本再興戦略において、地元観光資源を活用して行う宿泊型保健指導プログラムの拡大が明記されるなど、健康増進と観光を融合した「楽しく」・「明るく」・「成果につながる」新しい保健指導の展開が求められています。本事例は、医師の監修の元、地域の観光資源を活用しながら宿泊を伴う保健指導プログラムを開発し、糖尿病のリスク保有者に対して提供することで、その効果検証を行ったものです。

株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア
取締役
河原 章 氏

● 少額短期保険（ミニ保険）を活用したヘルスケアのインセンティブ

昨年度の「平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業」にて調査検証を行った「ウエルネスプログラムと連動した生命保険」を基に、現在、具体的な商品化を進めている「健康になればなるほど保険料が割引される医療保険」についてご紹介します。

この保険商品は、少額短期保険（ミニ保険）の特性を生かした主に企業や団体等の特定マーケットを対象として、毎年の健康状態に応じた保険料の割引（インセンティブ）によって保険加入者（被保険者）が健康管理に対する意識を高めることや、未病予防医療の大切さを啓蒙していくこともコンセプトとしています。

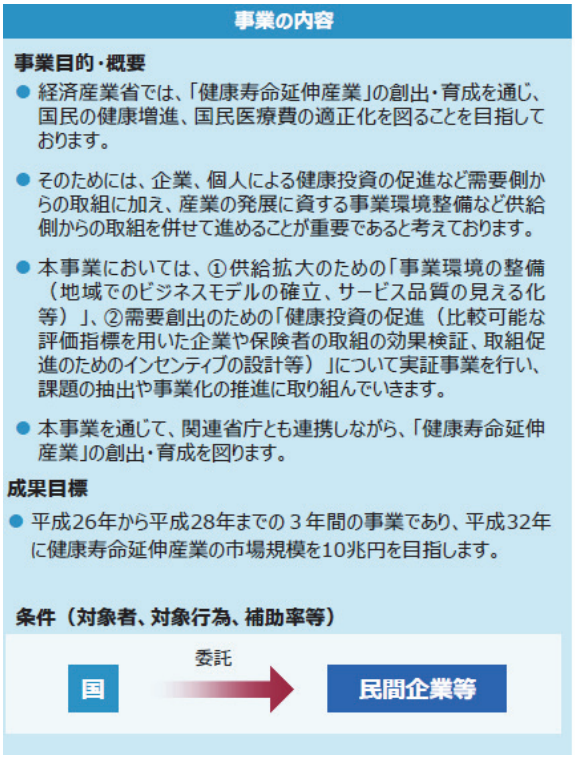
アイアル少額短期保険株式会社
代表取締役社長
安藤 克行 氏

※発表タイトルは、変更になる可能性があります。

平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業成果報告会

平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業において、実証・調査等を行った全29事業のうち、優れた6事業から成果を報告いたします。また、ポスターセッションとして、全29事業の概要・成果展示を行います。

事業全体概要



プログラム

時　間	内　容
13:00-13:20	**オープニング・主催者挨拶・次年度経済産業省ヘルスケア関連事業施策説明**
13:20-15:00	**成果報告** ・健康経営に貢献するオフィス環境の調査事業／株式会社イトーキ ・成果報酬型ソーシャルインパクトボンド構築推進事業／株式会社公文教育研究会 ・市民との共創による松本ヘルス・ラボ構築事業／特定非営利活動法人SCOP ・ながさき介護周辺サービス創出推進事業／株式会社くまもと健康支援研究所 ・オムニアプローチによる中小企業家族ぐるみ健康増進プロジェクト ／株式会社サンキュードラッグ ・「プチ湯治とヘルスケア」四万せんか／公益財団法人群馬県観光物産国際協会
15:00	**第2部閉会**（ポスターセッションは最前線イベント終了時まで実施）

成果報告事業概要

● 健康経営に貢献するオフィス環境の調査事業

オフィス環境は、就労者が一日の大半の時間を過ごす場所であり、そこでの過ごし方は健康に多大な影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、現在のところオフィス環境がどのように企業の健康経営に貢献できるのかは明確化されておらず、そのためにほとんどの企業において総務部門（オフィス環境の責任部署）の健康経営への理解や関心は乏しい状況にある。本事業では、疫学調査と事例調査の実施を通じて、オフィス環境が健康経営に及ぼす影響の関連性を明らかにし、それら調査結果を基に「健康経営オフィス普及啓発委員会」にて、健康経営の視点からオフィス環境づくりに取り組む企業を社会的に評価する仕組み（表彰・評価制度）の検討を行った。

● 成果報酬型ソーシャルインパクトボンド構築推進事業

革新的な社会課題解決型の事業を民間資金を活用して実施し、その事業成果（社会的コストの効率化等）を原資として行政が投資家へリターンを支払うソーシャルインパクトボンド（SIB）のヘルスケア分野での導入に向け、認知症予防・重症化予防サービスの実証評価や検討委員会等を行い、日本でSIBを導入するための基本的な考え方の整理を行った。成果報酬によるサービスの質向上を図りながら、自治体の健康投資促進と社会保障費の削減を目指す。

● 市民との共創による松本ヘルス・ラボ構築事業

市民との共創（市民の商品企画への参加、市民へのニーズ・マーケティング調査など）によるビジネス創出と健康づくりを同時に実現する「松本ヘルス・ラボ」を構築し、持続的・自立的に運営するビジネスモデルを確立した。具体的には、「企業向けサービス」として市民と企業等との共創によるヘルスケアビジネスの創出の実践、「会員向けサービス」として市民の健康増進プログラムの実践をするとともに、これらのサービスを支える運営基盤の構築、健康データ活用のための基盤構築・運用、プロモーション手法の構築、収益モデルの構築を行った。

● ながさき介護周辺サービス創出推進事業

小規模自治体における地域包括ケアシステムの中で公的保険外サービスを活用することにより、効果的・効率的な地域支援事業の構築を目指し、旅館・ホテル・温泉施設・飲食店・商店街等の民間遊休資源の活用による通いサービスの開発、実証、効果検証、メディア媒体を活用したプロモーション戦略を行った。また、これらの事業創出の基盤となる地域関係者から構築される地域版協議会の設置、アクセラレータの育成、リビング・ラボの運用を通じ、ヘルスケアビジネス創出における良循環を生み出すとともに、県内の潜在有資格者（保健師・理学療法士等）を雇用し、サービス提供を行った。

● オムニアプローチによる中小企業家族ぐるみ健康増進プロジェクト

ドラッグストアを拠点に、健診受診率の向上や個人の健康意識向上による行動変容、及び生活習慣病等の早期発見・治療を目指して、健康データ(個人の体組成データや運動実績データ等)取得環境の構築、及び取得データに基づいた、薬剤師や管理栄養士、登録販売者による健康アドバイスの実施による受診勧奨を実施した。地域のメーカーや流通業者に対する、健康データを絡めたマーケティング情報の提供により、健康増進関連の新商品の開発や既存製品の改善、より効果的な販促につながる仕組みを構築した。

● 「プチ湯治とヘルスケア」四万せんか

四万温泉という地域資源を活かし、観光客に自身の健康状態や生活習慣を振り返っていただく機会を組込み、地元ならではの地野菜などを活用した滞在型ヘルスツーリズムを開発した。また専用の食事管理アプリやＷＥＢ健康管理ツール、管理栄養士のサポートにより日常の健康への取組を定常化させた。地域の食材を活かした健康料理を地元板前と研究し、オリジナルの「名物料理」を創作し、地域の観光協会、旅館の板前への講習会を開催し、ノウハウを共有しながら地域の名物化を図った。

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2016

次世代を担う事業者の発掘・育成等を図るため、新たなビジネス創造にチャレンジする企業を応援するビジネスコンテストを実施します。
国内外におけるヘルスケアにかかる各種イベント・プログラムと広く連携し、ヘルスケア領域における大きな潮流を生み出していくことを目指します。

今年のテーマ

「動き始めた次世代のヘルスケア産業」

国家的な課題の解決に資する社会的なインパクトや、新規性・革新性、成長性・将来性を有するビジネスを進める企業を顕彰します。

選考フロー

エントリー ▶ 書類選考 ▶ 面談選考 ▶ ファイナリスト決定 ▶ グランプリ決定 2016.3.14

プログラム

時　間	内　容
15:30-15:35	オープニング・主催者挨拶
15:35-16:00	趣旨説明・審査員紹介
16:00-17:40	ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2016 ①株式会社竹屋旅館 ②株式会社ミナカラ ③株式会社イデアクエスト ④株式会社こころみ ⑤MRT株式会社
17:40-18:00	ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト　グランプリ発表・表彰式
18:00	第3部閉会

Japan Healthcare Business Contest 2016

糖尿病の方とも一緒に食べられるごちそう

株式会社　竹屋旅館

発表概要

当社は「医学の技術」と「調理の技術」を組み合わせ『糖尿病の方とも一緒に食べられるごちそうレシピ』をつくり、食の楽しみを提供しています。医療機関、研究機関、生産者らと連携しサプライチェーンを構築、独自の調理法を組み合わせてレシピを確立し、大量生産を可能としました。

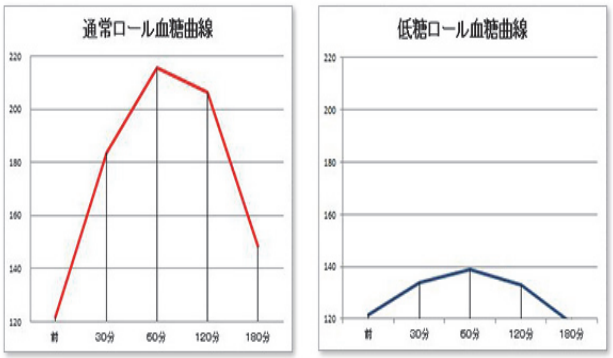
現在はフルコース「駿河湾レシピ」と宅配「いとをかし」を展開。食事制限の条件をクリアしながら「圧倒的な美味しさ」を追及したことで、駿河湾レシピは医療機関の患者向け食事会に、いとをかしは都内百貨店での販売を実現。患者も健常者も一緒に楽しめる時間を提供しています。

今後は医療産業や外食産業、観光産業らと連携し「誰もが楽しめる喜び」を世界に発信していきます。

フルコース「駿河湾レシピ」

配送スイーツ「いとをかし」

【通常ロールケーキといとをかしロールケーキの血糖値比較
（学会発表資料より】



組織概要

1948年設立、従業員数35名（内料理人は5名）静岡市にてホテルクエスト清水を経営し、宿泊飲食事業に加え、本事業を行う。特に食に注力して事業を行い「健康」に寄与する調理法の開発を軸とした差別化を図ってきた。

結果として経常利益率20%超を達成（2014年度）2014年には厚生労働省より「人に優しい地域の宿づくり賞」、2015年には経済産業省より「がんばる中小企業・小規模事業者300社」に選定。

登壇者プロフィール

氏名　竹内　佑騎
所属　株式会社　竹屋旅館
役職　代表取締役

1982年静岡市生まれ。大阪大学経済学部（体育会水泳部）、早稲田大学商学研究科（MBA）卒、三菱東京UFJ銀行勤務を経て株式会社竹屋旅館に入社。2015年より現職。併行して2013年に㈱コルクを設立し健康食事業に参入。
2015年に4代目として事業を引き継ぎ「30年後に必要となるおもてなしの姿」を模索し続ける。一方、MBA時のベンチャーゼミの学びから、社会的課題解決への挑戦として自身でも起業を経験。

自宅で薬剤師に相談しながら薬を手に入れられるWEBサービス「ミナカラ」

株式会社ミナカラ

ミナカラ

発表概要

ミナカラはインターネット上で一般用医薬品を購入できるWEBサービスや、購入後の医薬品（処方薬を含む）を薬剤師が迅速に自宅までお届けするサービスを提供します。

また、購入前も購入後もいつでもどこでも常に薬剤師に相談ができるサービスを提供することにより、薬の選択や服薬中の疑問・不安を解決します。また、服用情報を本人だけでなく家族と共有することにより、より効果的な服薬管理ができるようになります。

これによりインターネットサービスならではの利便性だけでなく、安全・安心に服薬管理をすることができるほか、生活習慣病など重症化防止・予防の観点から服薬管理を継続する必要がある方が持続的に適切な行動をとれるように支援します。

組織概要

小山 竜太郎（取締役 開発責任者）
創業メンバーとして参画し、創業来開発リーダーとして活躍。
既存事業ミナカラの早期成長および主要開発メンバー採用・開発組織構築実績を牽引し、2015年に弊社取締役に就任。
村田 祐介（取締役）
インキュベイトファンド 代表パートナー。
ゲーム立ち上げ、メディア立ち上げを中心に多数の実績。gumi、Aiming、ポケラボ、togetter、weblio、gamewith等の初回投資および立ち上げ実績。
他、エンジニア５名、薬剤師３名の「医療×エンジニアリングの専門家集団」で運営中。

登壇者プロフィール

氏名　喜納　信也
所属　株式会社ミナカラ
役職　代表取締役薬剤師

1983年7月18日生まれ。
北里大学薬学部卒業（薬剤師・2007年3月）
グロービス経営大学院卒業（MBA・2013年3月）
2007年4月 – 2014年3月
大手ERPメーカー・ワークスアプリケーションズにてコンサル・営業・開発グループのマネジメント、コンタクトセンター部門・アカウントマネジメント部門・品質評価部門等の事業部を立ち上げ。
2008年4月 – 2010年10月　渋谷区の調剤薬局に薬剤師として従事。 3店舗の運営と新店舗立ち上げに従事。
2013年11月 当社設立
2014年8月　事業開始（ミナカラをサービスリリース）

赤外線センサーを使用した無接触・無侵襲の体動検知装置を装備した医療機器・介護機器の製造販売

株式会社イデアクエスト

発表概要

赤外光を使用した独自のセンシング技術で、お年寄り・新生児にも優しい医療・福祉に貢献します。
・体の姿勢、動きとともに呼吸に伴う微細な体動を検知でき、危険な姿勢や体の異常があれば、必要な情報をいち早く通報します。
・非接触・非侵襲・無拘束で見守りや診断が可能で、患者・被介護者に負担をかけません。
・個人を特定できない画像を使用し、プライバシーを保護できるため、欧米で高い評価を受けています。
・地域医療介護福祉ネットワークの構築に必要なプラットフォーム技術のパイオニアを目指します。
当社機器にて収集するビッグデータの分析により、Eヘルスの世界的リーダーを目指します。
〔福祉用見守り装置〕ベッド見守り装置、トイレ見守り装置、浴室見守り装置
〔医療用診断装置〕成人用呼吸機能測定装置、新生児用呼吸機能測定装置、嚥下機能測定装置

組織概要

慶應義塾大学理工学部中島眞人教授（現名誉教授、当社会長CTO）が発明した技術をもとに、2012年3月に会社設立
社長CEOは前サイバーダイン㈱副社長の坂本光広
資本金493百万円
所在地：東京都大田区
従業員31名
保有特許37件
AMED、NEDOの支援事業に数多く採択される
2015年、フランス・ノルマンジー州のベンチャー企業コンテストで欧州以外から唯一選抜され、同地に現地法人を設立

登壇者プロフィール

氏名　坂本　光広
所属　株式会社イデアクエスト
役職　代表取締役社長

昭和25年生。
東京教育大学卒業後三菱銀行に入社。退社後ＫＰＭＧあずさ監査法人代表社員待遇として産学連携活動を推進、筑波大学・慶應義塾大学を中心に教授や学生の研究シーズ事業化を支援。
２００６年～２０１２年６月までＣＹＢＥＲＤＹＮＥ社ＣＯＯとして事業基盤造りを推進。
２０１２年６月、2社目のテーマとしてイデアクエスト社を中島ＣＴＯと共に設立、地域包括ケアの世界的プラットフォーム技術確立を目指し事業展開中。

高齢者と家族の関係を深める「会話サービス」と「親史作成サービス」

株式会社こころみ

発表概要

高齢者と家族の関係を深める「会話サービス」と「親史作成サービス」

日本は超高齢社会に突入して久しく、独居高齢者の見守り、認知症予防、健康寿命延伸と言った多くの国家的課題を抱えています。
弊社は、その状況下において「孤独」に対して「聴き上手」のノウハウをベースとした

①会話型見守りサービス「つながりプラス」
②親子の絆をつなぐ親史作成サービス「親の雑誌」
③事業を通じて得たノウハウを活用した地域創生やB to Bビジネス等

を通じて、地方自治体や大学、他社とも連携をしながら孤独と孤立の削減に取り組んでいます。

孤独と孤立をなくすことが、高齢者の健康寿命の延伸や認知症等の疾病の削減にもつながり、日本における社会保障費の削減にも寄与できると確信しています。

会話型見守りサービス「つながりプラス」＊イメージ

親のための自分史作成サービス「親の雑誌」

組織概要

株式会社こころみは「すべての孤独と孤立なくす」ことを目的に２０１３年６月に設立されました。超高齢社会、都市化に伴う孤立、ITテクノロジーの発展による情報格差などから生じる国家的課題をコミュニケーションの力によって解決します。

「聴き上手の専門家集団」として、聴き上手のためのトレーニングを受けた５０名のスタッフを採用し活動を行っております。

顧問に心理学者の佐藤眞一大阪大学大学院教授、認知症専門医の長谷川嘉哉医師、著述家の小沼朝生氏の３氏が就任しており、コミュニケーション技術の専門領域におけるサービス構築を行っております。

登壇者プロフィール

氏名　神山　晃男
所属　株式会社こころみ
役職　代表取締役社長

1978年5月12日生まれ
長野県伊那市出身
慶應義塾大学法学部政治学科卒業
十年間、投資ファンドのアドバンテッジパートナーズに勤務。
コメダ珈琲店、ウイングアーク1ｓｔ等を担当。
2013年6月に株式会社こころみを設立。
「コミュニケーション」と「高齢者マーケティング」の専門家として数々のセミナーや勉強会に出演中。

遠隔診療・健康相談サービス
「ポケットドクター」

MRT株式会社

発表概要

遠隔診療（再診）・健康相談サービス「ポケットドクター」は、離れた場所にいる医療の専門家と、医療を必要としている人々をつなぐサービスです。

特に遠隔診療（再診）について、従来の電話を利用した診療では、医師は相談者が話す内容でしか症状を判断できませんが、「ポケットドクター」では、手元のスマートフォンやタブレットに搭載されているカメラやウェアラブル機器を利用することで、医師は相談者の顔色や患部の状況、ウェアラブル機器から収集される様々なバイタルデータを確認することが可能なため、より具体的なアドバイスや診療を行うことができます。

なお、サービス提供に際しては、サービスの質や安全性を担保するためのチェック機能の整備やピアレビューを実施します。

「ポケットドクター」により、今では誰もが持っているスマートフォンを利用し、いつでもどこでも医師や医療機関と遠隔で繋がることができる、医療の新たな形を提供いたします。

組織概要

当社は、東京大学附属病院の医師達が集まり、医師が診察や当直勤務が困難になった時、代わりに勤務する医師を紹介しあう互助組織を母体として、2000年にスタートしました。現在当社に登録する医師会員の数は約2万人規模に成長しており、年間延べ10万人を超える医師が当社のサービスを利用して医療現場で活躍されております。

「医療を想い、社会に貢献する。」を企業理念とし、当社の強みである医師のネットワークを活用した付加価値の高いサービスを提供することで、豊かな医療の創造の実現を目指しております。

登壇者プロフィール

氏名　馬場　稔正
所属　MRT株式会社
役職　代表取締役社長

福岡県出身
英国国立ウェールズ大学経営大学院修士課程修了（MBA）。
日本医療サービス株式会社を経て、有限会社メディカルリサーチアンドテクノロジー（現MRT株式会社）に参画し、2010年に代表取締役就任。
幼少期の病気をきっかけに医療業界に興味を持ち、医療業界に携わることを決意。患者さんを救い、医療の問題を解決したいとの想いで、医療をもっと身近にするために多くのアイデアを社会に提案し続けています。

連携イベント紹介

IoT Lab Selection

IoT LAB
IoT Acceleration LAB

IoT推進ラボは、IoT/ビッグデータ/人工知能時代に対応し、企業・業種の枠を超えて産学官で利活用を推進することを目的として昨年10月に設立。先進的なモデル事業の創出、規制改革等の環境整備に取り組んで行くこととしています。
取組の一つである、IoT Lab Selection（先進的IoTプロジェクト選考会議）では、政府関係機関、金融機関やベンチャーキャピタルなど、官民が一体となって、先進的IoTプロジェクトを発掘・表彰し、①資金支援、②メンター（相談者）の派遣、③規制改革・標準化に関する支援に取り組んでいます。

データヘルス・予防サービス見本市

データヘルス・予防サービス見本市2015

社会全体における個人の健康づくりを促す仕組みづくりを目的として、医療保険者、企業経営者、地域・職域における健康づくり担当者等と、健康増進・予防に資する製品・サービスを提供する事業者等とが出会い、国民の健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けた協働・連携を推進させる場として、2015年12月15日に厚生労働省が主催したイベントです。

Japan Venture Awards

JAPAN VENTURE AWARDS

中小機構が主催する「Japan Venture Awards」は、革新的かつ潜在成長力の高い事業や、地域の活性化に資する事業を行う、志の高いベンチャー企業の経営者を称える表彰制度です。
2000年以来、255名のベンチャー経営者が受賞し、それぞれの事業とともに日本を支えるリーダーへと成長を遂げています。次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を、ロールモデルとして広く紹介することで、創業機運を高め、日本における創業の促進を図ります。

インキュベイトキャンプ

ic
IncubateCamp

「Incubate Camp」とは、シードラウンドの資金調達及びサービスリリース済みで、さらなる事業成長を目指して資金調達を希望するスタートアップを対象とした、投資家との合同経営合宿です。公募で選ばれた約15名の起業家が、ゲストとして参加する国内屈指のベンチャーキャピタリスト約15名と共同で、1泊2日の合宿で事業プランをブラッシュアップします。さらにキャンプ実施後の資金調達機会に加え、事業を継続的に支援いたします。

SUSANOO

Social Startup Accelerator Program
SUSANOO

今までにないイノベーションを通じて人々の生活や世の中を変える取り組みや組織。特に『市場の失敗』分野に果敢に取り組む人々を「ソーシャルスタートアップ」と定義し、シード期の成長を加速させる半年間のプログラムです。日本で初めて、リーンスタートアップ（高速仮説検証）モデルを社会起業家育成に応用します。先輩起業家のセミナーやピッチトレーニングで構成される「ブートキャンプ」の他、事業化に必要なリソースを獲得する機会を提供します。

Startup Weekend

スタートアップウィークエンドとは、2007年にアメリカのシアトルで発祥した起業体験イベントの名称です。その後急速に広まり、これまで世界700都市で1,500回以上開催され、13,000以上のスタートアップがこのイベントから生まれています。日本ではNPO法人スタートアップウィークエンドが各都市におけるスタートアップウィークエンドの開催を支えています。東京のほか、北海道から沖縄まで全国約20都市で開催されています。

デジタルヘルスコネクト

デジタルヘルスコネクトは、インフォコム株式会社が主催するヘルスケアITに特化した新規事業創出プログラムです。デジタルヘルスコネクトは、起業家と医療・ヘルスケア業界との出会いの場を提供し、イノベーションを誘発、新規ビジネスを創出するために、ネットワーキングセミナー、ビジネスプランコンテスト、スタートアップ・起業家支援を提供しています。

Digital Health Meetup

Digital Health Meetupでは毎回テーマを設け、国内外でますます拡大していくヘルステックの最新テクノロジーや注目テーマのビジネスを紹介していきます。大企業やスタートアップに勤めるビジネスマンやエンジニアに対して、益々ヘルステック領域への関心を持っていただく機会を提供していくとともに、大企業とヘルステック系スタートアップのマッチング、起業家と支援者の出会いの場を提供するなど、ヘルステック領域の産業創出に貢献していきます。

モーニングピッチ

Morning Pitchは、毎週木曜AM7時から開催している、ベンチャー企業と大企業の事業提携を生み出すことを目的としたピッチイベントです。 毎週5社のベンチャー企業が、大企業・ベンチャーキャピタル・メディア等のオーディエンス約100名に対しピッチを行います。 2013年1月から開始し、2015年12月時点で累計600社超のベンチャー企業が登壇しています。

Japan Healthcare Business Contest 2016

企画・協力メンバー

グリーベンチャーズ株式会社

代表取締役社長
天野 雄介　氏

トーマツベンチャーサポート株式会社

公認会計士
緒方 憲太郎 氏

特定非営利活動法人エティック

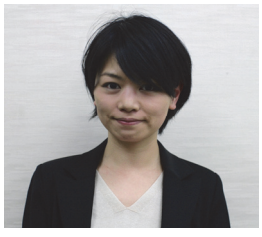
エコシステムディベロップメントマネージャー
加勢 雅善　氏

インフォコム株式会社

デジタルヘルスコネクト代表
城野 洋一　氏

特定非営利活動法人Startup Weekend

ファシリテーター
田中 圭　氏



野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社

研究員
根岸 奈津美　氏

インキュベイトファンド

代表パートナー
和田 圭祐　氏

サポート企業

AGC

朝日新聞 DIGITAL apital

NEC
NECソリューションイノベータ株式会社

月刊 事業構想

SILVER WOOD
株式会社シルバーウッド

こころを動かすスポーツ。
XEBIO ゼビオホールディングス HOLDINGS

日経 医療・健康・介護の技術革新で新産業を デジタルヘルス

NHS&A
Nomura Healthcare Co.,Ltd.

Hakuhodo DY holdings

MIZUHO

NPO法人 ミラツク
Innovation with Dialog

MORIUMIUS
OGATSU

RECRUIT

RECRUIT
リクルートライフスタイル

ROHTO

平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業　成果概要

ヘルスケアビジネス創出支援（国家）

頁	事業名	代表団体名
P21	丸の内ヘルスケアラウンジを活用した、気づきを促す健康増進プログラム	日本駐車場開発株式会社
P23	所作美による女性の虚弱予防プロジェクト	株式会社生命科学インスティテュート
P25	ヘルスツーリズム品質評価プロジェクト	特定非営利活動法人日本ヘルスツーリズム振興機構
P27	成果報酬型ソーシャルインパクトボンド構築推進事業	株式会社公文教育研究会
P29	健康経営評価指標の策定・活用事業	特定非営利活動法人健康経営研究会
P31	健康経営に貢献するオフィス環境の調査事業	株式会社イトーキ

健康経営普及促進に向けた調査事業

頁	事業名	代表団体名
P33	健康経営度調査	株式会社日経リサーチ
P35	中小企業の健康投資促進に向けた実証事業（健康経営アドバイザー制度等の構築）	東京商工会議所

地域ヘルスケアビジネス創出支援（地域）

頁	事業名	実施地域	代表団体
P37	複数自治体・民間連携型健康サービス事業	北海道喜茂別町、ニセコ町、積丹町、島牧村、札幌市	株式会社北海道二十一世紀総合研究所
P39	健康リーダー育成・ヘルスツーリズム実践事業	青森市・八戸市（種差海岸）	凸版印刷株式会社
P41	糖尿病・認知症の早期発見・重症化予防プロジェクト	福島市蓬莱地区	特定非営利活動法人NPOほうらい
P43	「プチ湯治とヘルスケア」四万せんか	群馬県中之条町四万地区	公益財団法人群馬県観光物産国際協会

地域ヘルスケアビジネス創出支援（地域）

頁	事業名	実施地域	代表団体
P45	健康寿命延伸を目的とした未病産業創出推進事業	神奈川県藤沢市、小田原市、茅ケ崎市、大磯町、等	株式会社電通東日本 横浜支社
P47	健康長寿世界一！　ヘルスケア産業創出事業	長野県内	一般社団法人長野県経営者協会
P49	市民との共創による松本ヘルス・ラボ構築事業	長野県松本市及び近郊	特定非営利活動法人SCOP
P51	回遊型富士・伊豆ヘルスケアエリア創出実証事業	静岡県伊豆地域	株式会社シード
P53	次世代「先用後利（せんようこうり）」モデルの創生	富山県富山市	株式会社廣貫堂
P55	いきいき元気推進事業強化事業	愛知県東海市	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
P57	亀山ＱＯＬ支援モデル事業	亀山市を中心とする三重県全域	シャープ株式会社
P59	しがウェルネスファーム	滋賀県	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
P61	大阪健康寿命延伸産業創出事業	大阪府	公益財団法人大阪市都市型産業振興センター
P63	なんぶスマートライフ・健康サービス創出推進事業	鳥取県西伯郡南部町	株式会社中海テレビ放送
P65	島根式認知症予防システムビジネス展開事業	島根県内全域	公益財団法人しまね産業振興財団
P67	松山ヘルスケアサービス創出推進事業	愛媛県松山市	株式会社電通西日本
P69	オムニアプローチによる中小企業家族ぐるみ健康増進プロジェクト	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ
P71	ながさき介護周辺サービス創出推進事業	長崎県西海市、川棚町、波佐見町	株式会社くまもと健康支援研究所
P73	健康投資と産業創出への効果検証事業	熊本県合志市	株式会社H&S プロモーション
P75	「かごしまアクティブエイジングツーリズム事業モデル」構築実証事業	鹿児島市を中心とした鹿児島県内全域	ＭＢＣ開発株式会社
P77	沖縄地域ヘルスケア産業創出基盤整備事業	沖縄県	株式会社おきぎん経済研究所

丸の内ヘルスケアラウンジを活用した、気づきを促す健康増進プログラム

実施地域：東京都千代田区大手町、丸の内、有楽町界隈
代表団体：日本駐車場開発株式会社
参加団体：なし

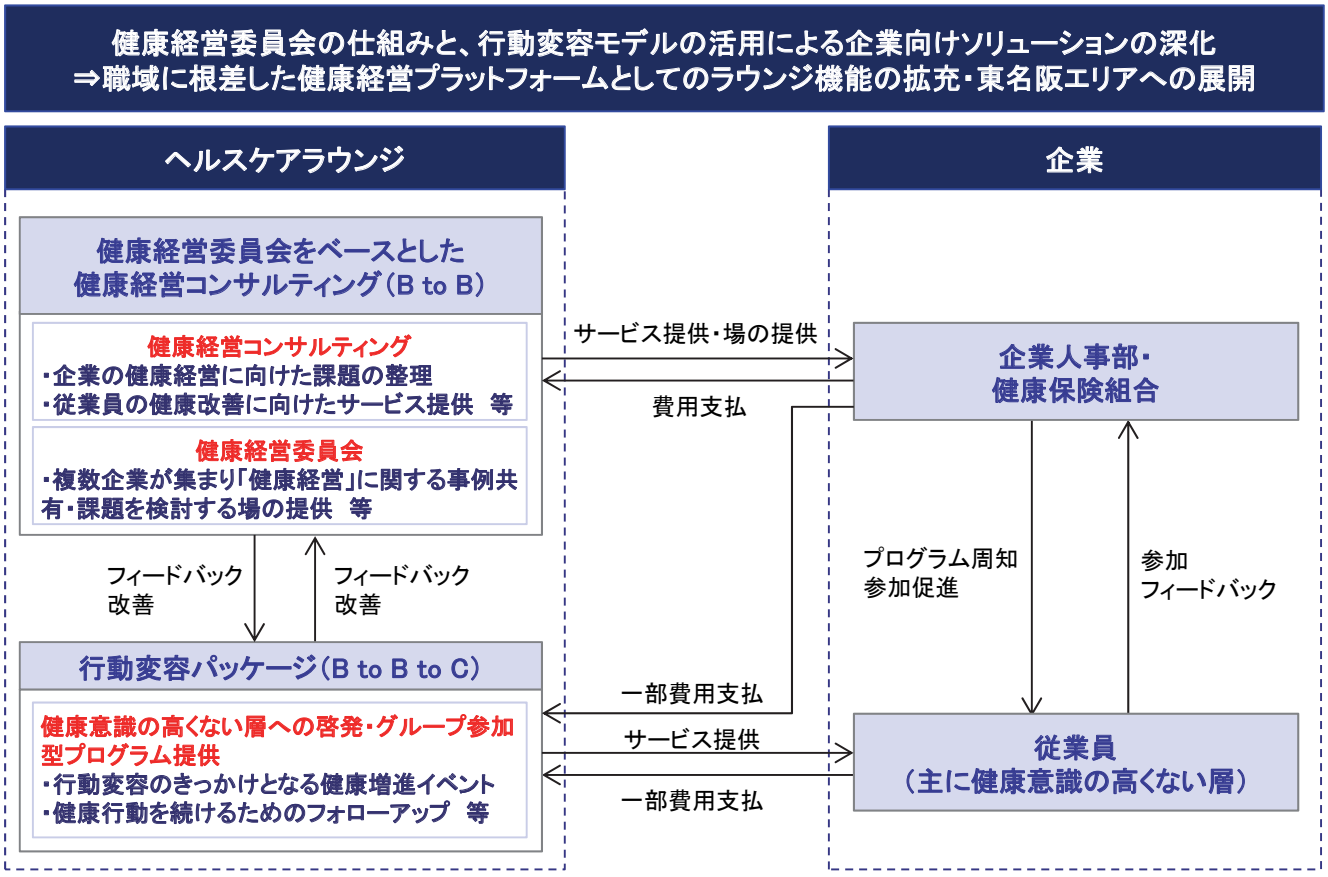
事業の背景と成果目標

丸の内エリアの企業・健康保険組合と提携し、ヘルスケア複合型施設「丸の内ヘルスケアラウンジ」を起点に、将来、生活習慣病になる可能性の高い、丸の内エリアに勤める健康意識の高くない層※（以下、当該層）の意識・行動変容に効果的なプロモーション・プログラムを検証する。これにより、職域における健康増進の新規ビジネスモデルの創出、丸の内エリアにおける健康経営普及のためのプラットフォームの場の創出を目指す。
※BMI25以上、もしくは特定保健指導対象となったことがある男性

事業概要

① 当該層の現状を調査し、当該層の意識・行動の変容を図るためのプロモーション手法・プログラム内容（特に身近な健康管理拠点（＝丸の内ヘルスケアラウンジ）が存在することの効果）について検証する。
② 丸の内エリアの企業・健康保険組合10団体と連携し、当該層へのアプローチに関する課題の抽出や、健康経営の取組に関する意見交換を行い、企業・健康保険組合間の情報連携を行う。

事業モデル図



健康経営に関する企業間連携の推進や、企業向け・企業に所属する従業員向けソリューションを深化させ、職域に根差した健康経営プラットフォーム機能を拡充することで、BtoBおよびBtoBtoCビジネスとしての展開を進める。

- BtoBビジネスでは、健康経営委員会への企業の参加をきっかけとして、健康経営に関する企業の課題整理をサポートし、従業員の健康改善に向けたサービスを提供するコンサルティングに対し、対価を得る。
- BtoBtoCビジネスでは、企業の従業員に対し、健康行動につなげる行動変容パッケージを提供する。利用したサービスの費用については企業との協議により、企業もしくは従業員から徴収する。

事業で得られた成果

【事業成果概要】

- **他のエリアの職域にも横展開可能な行動変容モデルの確立**
  当該層の行動変容を促す上で、一日の大半を過ごす職場やその近隣施設を活用したプロモーションや、個人ではなく友人や同僚など集団で取り組めるプログラムを提供することが効果的である。
- **職域に根差した健康経営プラットフォームの確立**
  健康経営委員会では、他社の取組に関する情報収集の要望が高く、先進事例の情報共有を多く取り入れることが有用である。また、企業と提携したプロモーション・プログラムをきっかけとして、健康意識の高い社員が当該層を積極的に巻き込むことに繋がり、行動変容モデルが効果的なものとなる。

【プロモーション・プログラムの実施】

時期	プロモーション方針	提供プログラム	参加要件	参加者
10月	同僚・友人による声掛け（外発的）	カラダ改善コンテスト(グループプログラム)	友人・同僚チーム	85名(12チーム)
11月	健康への危機感を刺激（内発的・ネガティブ）	ビジネスパーソンのための外食・コンビニ食・飲み会との賢い付き合い方(セミナー)	1人	5名
		生活習慣病と認知症の深い関係(セミナー)	1人	32名
12月	良い自分で居たいという願望を刺激（内発的・ポジティブ）	外見も内面もかっこよくなる！丸の内メンズヨガ	1人	7名
		お寺でファスティング(食事プログラム)	夫婦	0名(中止)
1月	同僚・友人による声掛け（再検証）	カラダ改善コンテスト第二弾(グループプログラム)	友人・同僚チーム	90名(30チーム)

同僚・友人による声掛けをきっかけとするプログラムに参加者が集まった。

【健康経営委員会の開催】

第1回(10月)	講演「健康経営の推進」
第3回(12月)	講演「産業医の観点からの健康経営」
第2回(11月)	健康経営の先進事例紹介
第4回(1月)	講演「女性の健康経営について」、健康管理のIT活用事例

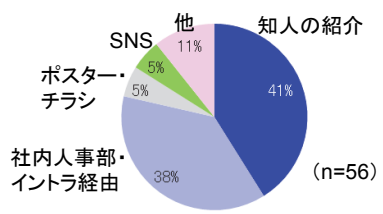
業種・規模が異なる丸の内エリアにオフィスを構える9社が参画。健康経営の普及、BtoB、BtoBtoCビジネス双方に効果的な仕組みであることを検証。

- 他社事例の情報共有を多く取り入れることが有用（他社の情報収集の要望は高い）
- 企業と提携したグループプログラムの告知により、多くの当該層が参加

【検証結果：行動変容モデルの構築】

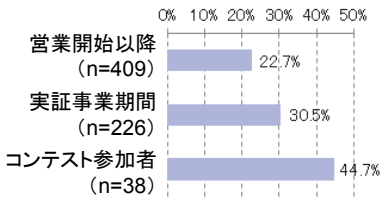
- 健康意識の高い周囲の同僚・友人に誘われることで、行動変容のきっかけを得る。
- 同僚を裏切ることができないという義務感や、周囲の頑張りに刺激され行動開始(規範)。
- ラウンジに来店し、身体測定等により効果を実感(自己効力感)。継続に繋がる。

<カラダ改善コンテスト参加のきっかけ>



きっかけは知人の紹介、社内人事部・イントラ経由が多い。

<BMI25以上の男性のラウンジ会員化率>



コンテストに参加した当該層の約半数が、健康を意識した行動の第一歩としてラウンジに入会。

<カラダ改善コンテスト参加者の結果>
(ラウンジにて体重計測を実施した人)

グループ属性	平均来店回数	継続率※	体重減少率
同一企業(n=50)	4.3回	60.0%	1.83%
複数企業・知人(n=18)	2.1回	5.6%	-1.20%
(参考)コンテスト不参加の新規会員(n=376)	1.2回	-	-

※カラダ改善コンテストの終了時に実施されたラウンジでの体重測定に参加した人の比率

同一企業のメンバーで構成されたチームは継続率・体重減少率が高い。また、結果が出ているチームはラウンジ来店回数が多い。

今後の事業展開

職域に根差した健康経営プラットフォームとしてのラウンジ機能を拡充。

■丸の内と同様の生活圏から離れたオフィス集積地（大阪、名古屋など）において、ヘルスケアラウンジ開設を検討。

■人事部・健康保険組合をターゲットに、健康経営委員会を呼び水に各種事業を展開。

- 企業向け健康経営コンサルティング事業、ストレスチェック等義務化されている制度のフォローアップサービスの提供。
- 健康意識の高くない層従業員への啓発・グループ参加型プログラムの提供。

所作美による女性の虚弱予防プロジェクト

実施地域：東京都、山口県下関市
代表団体：株式会社生命科学インスティテュート
参加団体：株式会社地球快適化インスティテュート、国立大学法人東京大学、
株式会社アイフォーレ

事業の背景と成果目標

公的介護保険費用は現在約12兆円であり、その支出対象の約７割が女性である。女性は関節疾患や骨折・転倒等を原因として要介護状態に陥ることが多いため、筋骨格系を中心とした虚弱予防が重要であるが、中高年女性の約７割は筋骨格系の維持に効果的な運動習慣を持たない。そこで、女性の高い関心事である美に訴え、運動を開始・継続・習慣化させることで虚弱予防に繋がる新しい健康づくりパッケージを確立する。

事業概要

虚弱予防に繋がる美しい立ち居振る舞い＝「所作美」をチェック・トレーニング・フィードバックする「健康づくりパッケージ」を家庭から生活圏で身近に利用することを目的とし、クラウド型O2Oサービスで実施する。本実証の中で次の４項目を実施する。

１）「所作美」をドライバーとした中高年女性の行動変容を促す仕組みの検証
２）事業性検証と事業モデルの提示
３）科学的エビデンスの取得
４）行動変容率に基づく介護費用削減効果の試算

事業モデル図

BtoB(顧客)toC(利用者)型のサービス提供を行う。顧客は地方自治体、企業等であり、顧客の目的と利用者の属性に合わせたサービス内容の組み合わせ（所作美パッケージ）を検討し、サービスを利用者（地域住民や従業員など）に提供する。顧客は利用者に対し、所作美パッケージの利用を呼び掛ける。利用料は顧客から徴収する形を基本とするが、顧客との調整によっては利用者にも一部負担を求める。

また、所作美パッケージを提供することにより蓄積される所作美データを既存のジムや運動プログラム提供会社、食品メーカー等に提供することによりデータ使用料を得ると共に、新たな協業サービスモデルについて検討を行う。

事業で得られた成果

【事業成果概要】

＜中高年女性の行動変容を促す仕組みの検証＞ チェックアップにより、30～60代女性の運動無関心層の「姿勢や歩き方の美しさ・正しさ」に対する関心を高めることができ、主婦層にも効果があることが確認された。一方、行動変容（運動開始）には、歩行姿勢維持のために運動の必要性の意識づけ、また行動定着（運動継続）にはつながりや共感という要素が重要であることが確認された。

＜政策展開に向けた科学的エビデンスの取得＞ VR[1]技術を用いた新規トレーニング支援システムにより、自宅および集団での10週間のスロートレーニングで、筋肉量・筋力の増強効果が得られた[2]。

＜行動変容率に基づく介護費削減効果の試算＞ 下関市における実証をもとに試算すると、所作美パッケージ導入による2035年の下関市の介護費用削減効果は約5.1億円。

[1]バーチャルリアリティー技術　[2]フィットネスマシーンを12週間利用したトレーニングと同等の効果

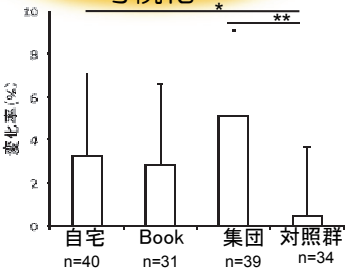
美による行動変容の仕組み

意識・行動のフェーズポイント

気づき	行動変容	実感・共感
美への興味 状態の可視化・情報提供	手軽 短い/簡単/どこでも	つながり・実感・効果の可視化

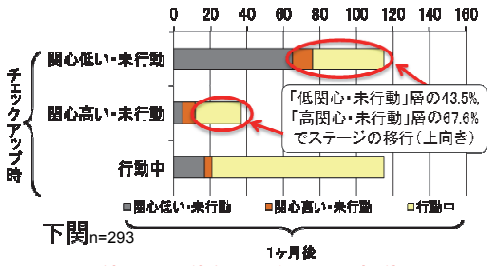
チェックアップ　所作美ブック

自宅で運動　トレーニング画面



結果

【チェックアップによる関心・行動ステージの変化】

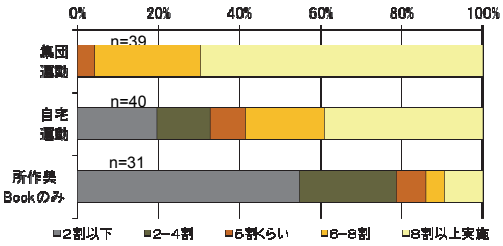


■30-60代の運動無関心層も変化

■チェックアップにより意識向上

チェックアップ時に「歩行姿勢に関心が低く・努力をしていない」と回答した人のうち43.5%が、意識・行動がステージアップした。

【下関モニターの運動継続率】



■運動継続率は集団が高い

運動継続率は集団＞自宅＞Bookの順に高く、継続に向けては集団で感じられるようなつながり・実感を参加者に持たせることが重要。

【トレーニング前後の筋量変化】

■身体機能増強確認

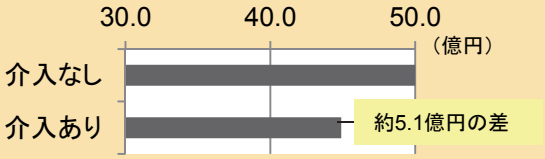
新規トレーニング支援システムを用いた集団および個人は、有意な身体機能増強が確認された。

【つながり・美の重要性】

■継続のサポートとなる

運動の継続には集団運動で感じられたようなつながりや共感によるサポート、美の実感が重要。

【下関市における2035年の筋骨格系障がいに由来する介護費用(推定）】



下関における実証の結果、「所作美チェックアップ」と「所作美BOOK」のみの提供で3か月間運動を継続できる人は21%であった。上記の提供を受ける人が市民の半数だと仮定すると、所作美チェックアップの導入により、下関市における2035年(推定）の筋骨格系障がい（虚弱による障がい）に由来する介護費用は、導入前の約50億円から、10%の5.1億円の削減が期待できると試算される。
運動まで合わせて提供すると効果はさらに大きくなると予想される。

今後の事業展開

- 今回の成果を元に、当初想定していた、自治体（保健所）が実施する健康づくり事業への参画を目指すと共に、健康経営および女性活躍社会における女性向け健康管理の重要性の観点から、企業向け（BtoB）サービス事業として展開していく。
- 今回の実証で得た知見や更なるデータ蓄積により、女性特有の多様なライススタイルに合わせたコンサルティングや、中年女性への介護予防事業の実施等、多角的に展開していく。

ヘルスツーリズム品質評価プロジェクト

実施地域：山形県、和歌山県、沖縄県
代表団体：特定非営利活動法人日本ヘルスツーリズム振興機構
参加団体：なし

事業の背景と成果目標

ヘルスツーリズムは、近年の消費者の健康意識の高まりにより、様々なプログラムが市場に出回り始めた段階であり、ビジネスモデルのあり方も含めて、今後の発展が見込まれるものの、現状の市場は未成熟な段階である。

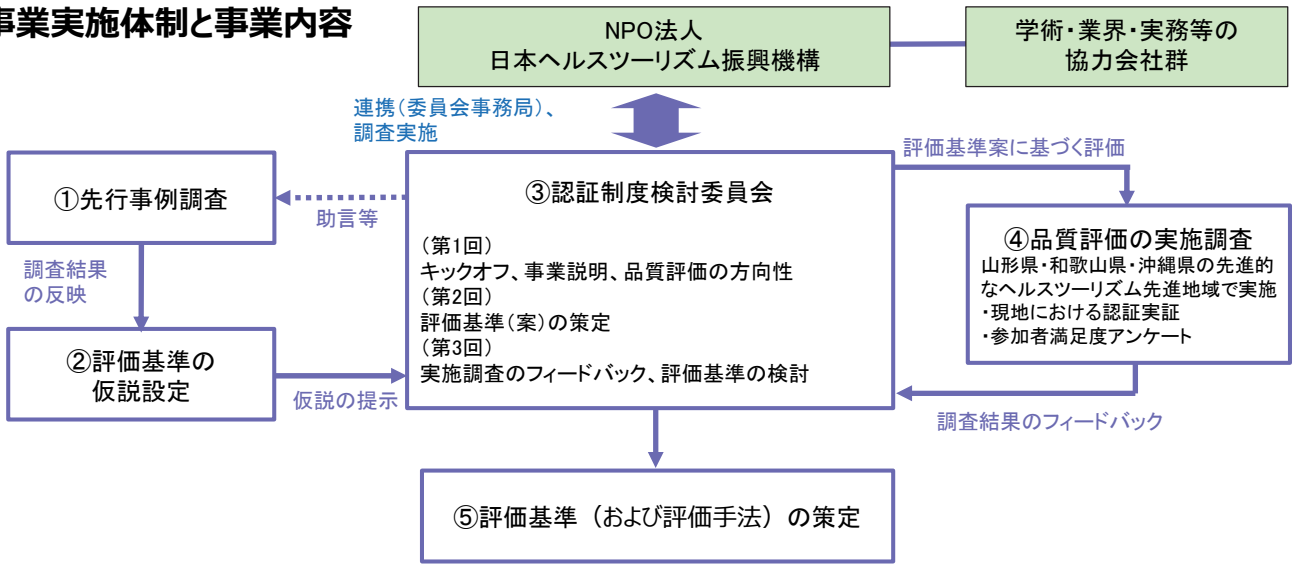
このような状況において、ヘルスツーリズムで提供されるサービスの品質評価を行い、品質の見える化を図ることは、①消費者が安心してヘルスツーリズムを利用できる環境の整備に貢献するとともに、②ブランディング効果による市場の発展・関連産業の活性化を促す意義がある。

本事業では、ヘルスツーリズムについて、総合的な品質評価を行うための基準の構築を目指す。

事業概要

本事業ではヘルスツーリズムの品質評価基準策定のため、「①先行事例調査」を通じて「②評価基準の仮説設定」を行うとともに、評価基準案に基づいて「④品質評価の実施調査」を行った。これらの結果を踏まえて「③認証制度検討委員会」において「⑤評価基準（および評価手法）の策定」を行った。

事業実施体制と事業内容



①先行事例調査
国際標準を意識した情報収集を展開し、ヘルスツーリズム国内市場規模や現状、および品質評価基準の参考となる既存のサービス認証について調査を行った。国外では、オーストリア、スペイン、ドイツ、タイを調査し、ヘルスツーリズム関連の認証内容や運用状況について調査を行った。

②評価基準の仮説設定
上記①の結果に基づいて評価基準の仮説・項目抽出を行い、下記の③認証制度検討委員会に提示した。

③認証制度検討委員会
ヘルスツーリズム分野等における有識者を構成員とする検討委員会を合計3回開催し、先行事例調査結果や品質評価の実施調査結果を踏まえて、評価基準の内容の検討・策定を行った。

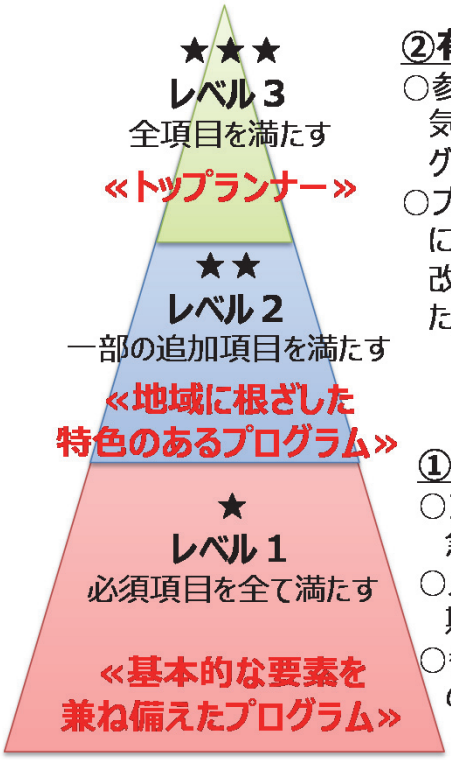
④品質評価の実施調査
作成したヘルスツーリズム認証基準案をもとに、国内のヘルスツーリズム先進地域である上山市（山形県）、熊野古道（和歌山県）、南城市（沖縄県）の３地域において品質評価を実施し、品質評価基準案の妥当性などを検証した。なお、実施調査の方法は、「書面審査」、「訪問審査」、「参加者満足度アンケート」の3段階で、プログラム提供事業者、プログラム参加者がそれぞれ認証基準に適合しているか確認・評価した。

⑤評価基準（および評価手法）の策定
上記①～④の実施を通じて、本事業としての最終的なヘルスツーリズムの品質評価基準案を策定した。

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 品質認証は、ヘルスツーリズムを提供する「事業者」ではなく、提供される「プログラム」に対して行うものとした。
- 「安全性」、「有効性」、「価値創造性」の３つの観点から構成されるヘルスツーリズムの品質認証基準案を策定した。また、認証基準項目の達成度合いに応じて、プログラムをレベル分けする仕組みを構築した。
- ヘルスツーリズムの品質認証の手法として、ヘルスツーリズム事業者に対する「書面審査」や「訪問審査」、プログラム参加者に対する「参加者満足度アンケート」の３つを併用する手法を設定した。

【品質認証基準のポイント】

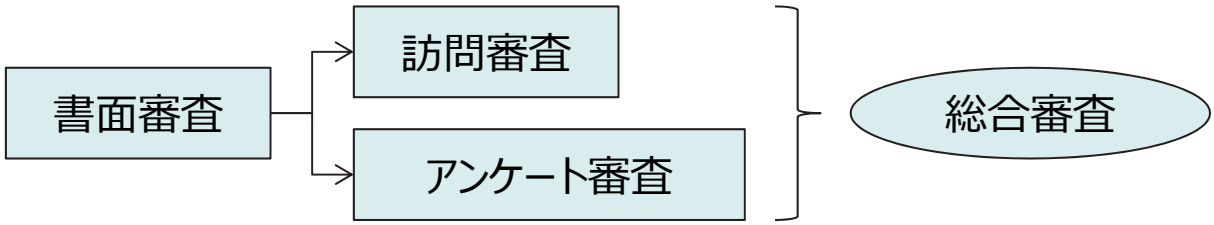


②有効性
- ○参加者に健康への気付きを与えるプログラムであるか。
- ○プログラムへの参加によって、生活習慣改善意欲が向上したか。

③価値創造性
- ○参加者が楽しいと感じる工夫を実施しているとともに、参加者満足度を聴取し、プログラムの改善に役立てているか。
- ○地域特有のプログラムを組み込んだり、地域活性化に貢献しているか。

①安全性
- ○プログラムの提供に必要な体制の整備、緊急時対応のプロセスを明確化しているか。
- ○スタッフ育成のための研修、設備・備品の定期点検などを実施しているか。
- ○参加者に対する適切な情報発信、参加者の健康状態の確認を実施しているか。

【品質認証の手法】



今後の事業展開

- 策定した品質認証基準について、国際的な評価基準との整合性も確保しつつ、国内のヘルスツーリズムプログラム提供事業者等の意見・要望等を踏まえ、幅広く受け入れられる内容にブラッシュアップを図る。
- 本事業で策定したヘルスツーリズムの品質認証基準および認証手法をもとに認証を行う体制・組織等に求められる要件等を整理・検討する。
- ヘルスツーリズム産業の振興には、ヘルスツーリズムプログラムの認証を行う審査機関のほか、ヘルスツーリズムビジネスそのものを活性化させる役割を担う事業者・団体も必要であることから、かかる事業者・団体の発掘・連携を図る。

成果報酬型ソーシャルインパクトボンド構築推進事業

実施地域：福岡県、熊本県、東京都、奈良県、長野県など
代表団体：株式会社公文教育研究会
参加団体：公益財団法人日本財団、慶應義塾大学ＳＦＣ研究所

事業の背景と成果目標

急速な高齢化、認知症高齢者の増加、それに伴い社会保障費の増加が見込まれる。一方、現在の介護保険制度には、適切なケアを行い介護度が改善すれば、介護給付金が減少してしまうという矛盾が存在している。優れた企業・NPO等に投資家が資金を提供してプログラムを実施し、事業成果（財政支出削減等）に応じて行政が投資家等へリターンを支払うSIB（ソーシャルインパクトボンド）の実証実験を行い、日本でSIBを導入するための基本的な考え方を整理する。

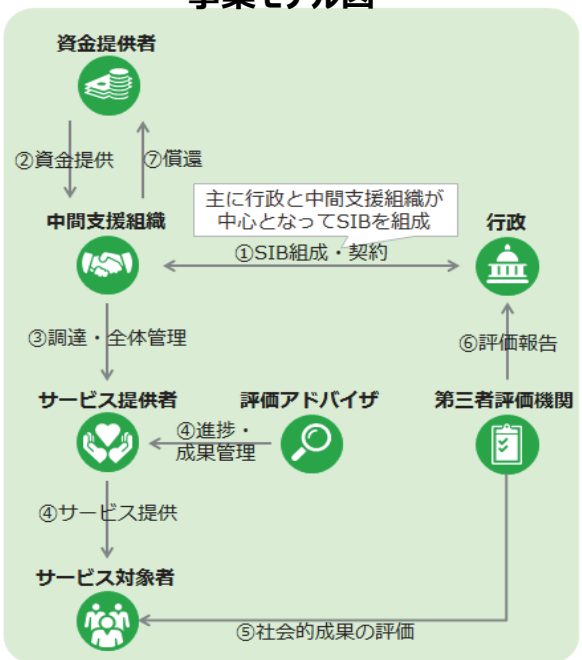
事業概要

認知症の重症化予防としての学習療法、認知症予防としての「脳の健康教室」を５ヶ月間実施し、サービス提供前と提供後でデータを収集し、その効果を比較した。

- 医学的観点から効果を検証するＡグループでは、施設入所している認知症患者に対して、学習療法を提供し、実施しない場合に比べて自立度（「介護時間」*）がどの程度改善するか、また費用対便益がどの程度かを探索的に明らかにした。　　*介護時間は要介護認定基準時間で測定
- 社会学的観点から効果を検証するＢグループでは、施設入所・通所している認知症者と要介護認定を受けていない元気高齢者に対して、それぞれ学習療法、脳の健康教室を実施し、機能テスト（MMSE）を実施するとともに、家族や介護施設の社会的便益を測定した。

また、自治体や資金提供者等へのヒアリングを行い、SIBを導入するための課題を抽出した。さらに、各ステークホルダーがSIBを導入する際の指針となる「SIBの導入にあたっての基本的な考え方」を作成。また、外部有識者、各省庁が参加する「ヘルスケア分野におけるSIBに関する検討会」を立ち上げ、SIBについての「行政としての意義」・「金融商品としての成立性」・「横展開可能性」等について検討を行った。

事業モデル図



ステークホルダー	主な役割
行政	• 成果が出た場合の事業費の支払い及び成果報酬の支払い • 中間支援組織と連携して社会的課題の特定、各関係者の調達等
中間支援組織	• 良質な案件の発掘 • 適切な事業者の発掘及び、事業の管理 • 資金調達 • 行政とのSIB組成に関する契約締結の補佐・管理 • 組成可能性の事前調査 • サービス提供者の調査・調整 • 成果指標決定における助言・調整
サービス提供者	• 効果的な事業の実施
資金提供者	• 資金の提供（投資、貸付・金利分の寄付）
第三者評価機関	• 公正・公平な社会的成果の評価 • 行政への評価報告
評価アドバイザ（中間支援組織が兼務の場合有）	• プロジェクト開始後の進捗・成果管理

主に行政と中間支援組織が中心となってSIBを組成（①）、中間支援組織は資金提供者から資金の提供を受け（②）、サービス提供者に対して資金の調達と全体管理を行う（③）。サービス提供者は、評価アドバイザの進捗・成果管理を受けながら、サービス対象者にサービスを提供する（④）。第三者評価機関はサービス提供の成果を評価し（⑤）、その内容を行政に報告（⑥）する。①の契約に基づき、⑥の成果に応じて中間支援組織が資金提供者に償還する。（⑦）

事業で得られた成果

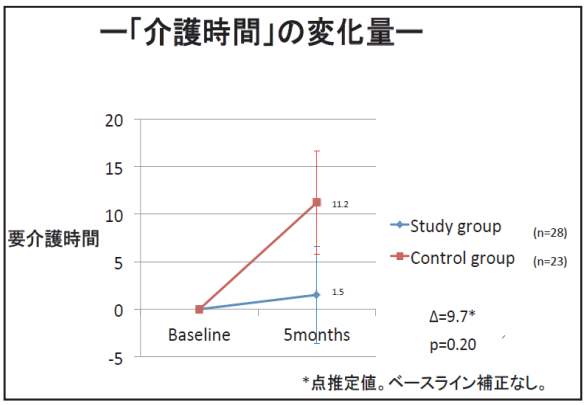
【事業成果概要】
◇実証事業：

- 医学観点から検証したＡグループでは、「介護時間」は有意ではないものの、改善傾向を認めた。今後長期的なフォローの結果によっては有意になる可能性がある。費用対便益分析では、『便益－費用』の期待値は22,342円（点推定値）となり、『便益－費用』がプラスとなる確率は68%となった。これらに基づいた費用対便益比を計算した結果、介護度の改善による介護費用削減便益／プログラム実施費用は1.49（点推定値）となり、5ヵ月間の実証期間であったが、十分な規模を確保すれば、SIBとして成り立つ可能性が示唆された。※ただし、ランダム化比較試験ではない、評価者のブラインド化が出来ていない、ベースライン補正がされてない点に留意が必要
- 社会学観点から検証したＢグループでは、対象者の主観的判断によっても脳の機能の維持や回復に関してポジティブな結果が得られ、対象者の脳機能の衰えに伴う家族のケアに関しても改善傾向が見られた。

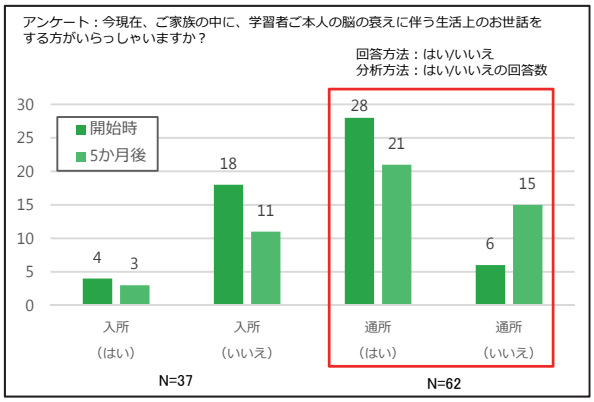
◇検討委員会等：

- 有識者や関係省庁が参加する検討会を開催するとともに、ヒアリング調査を通じて、SIBに対する各ステークホルダーの関心の高さ、ニーズと実現への期待感が高いことが明らかになった。
- 検討会においては上記実証結果等を踏まえ、「自治体におけるSIBの位置付け」や「各プレイヤーの役割の整理」、「リスク、リターンの分配の在り方」等について整理を行った。また、その議論の内容を基に、各ステークホルダーがSIBを導入する際の指針となる基本的な考え方を取りまとめた。

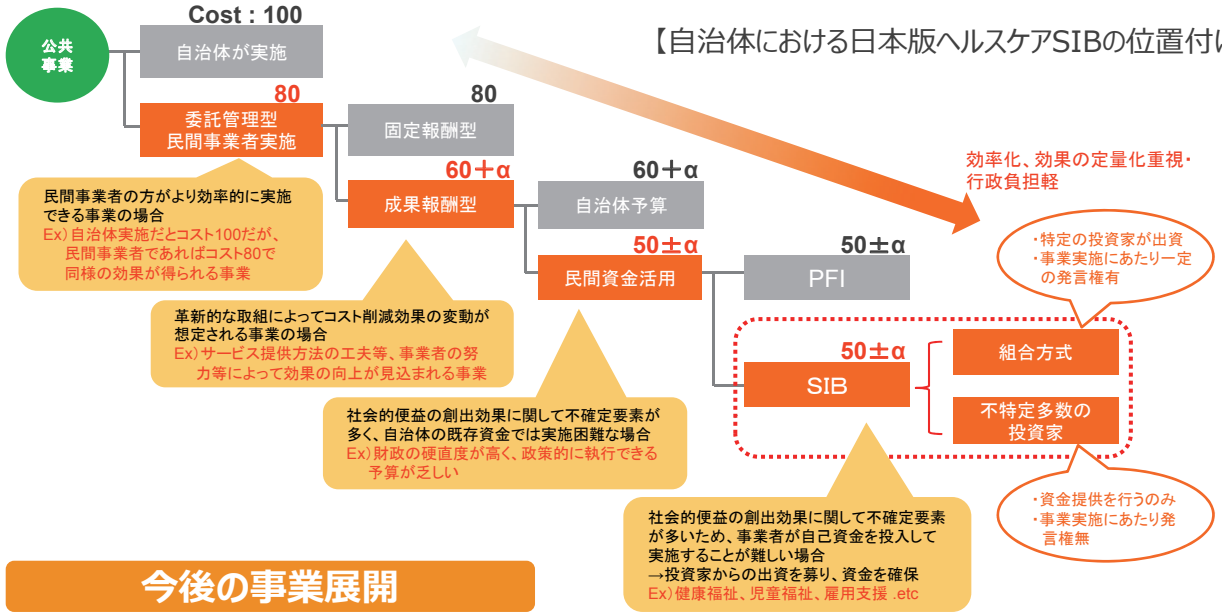
【Ａグループ】



【Ｂグループ】



【自治体における日本版ヘルスケアSIBの位置付け】



今後の事業展開

- 当事業でとりまとめた「日本版ヘルスケアSIBの導入にあたっての基本的な考え方」に基づき、成果連動支払いにあたって信頼性の高い評価指標の確立、予算化にあたっての自治体の課題の解消等を通じ、日本におけるヘルスケアSIBの社会実装について、関係省庁と連携しながら推進する。

健康経営評価指標の策定・活用事業

実施地域：全国
代表団体：特定非営利活動法人健康経営研究会
参加団体：国立大学法人東京大学政策ビジョン研究センター、
学校法人産業医科大学

事業の背景と成果目標

超少子化の進行により生産人口が限られてくる中、従業員一人ひとりが健康で高いパフォーマンスを発揮しながら働き続けられるよう、あらゆる企業で健康経営を推進することが重要になってきている。一方、現状では従業員の健康を増進する取組を評価するための指標が体系化されておらず、施策の投資対効果を検証することが技術的に困難であることが、企業の取組推進の障害となっていた。

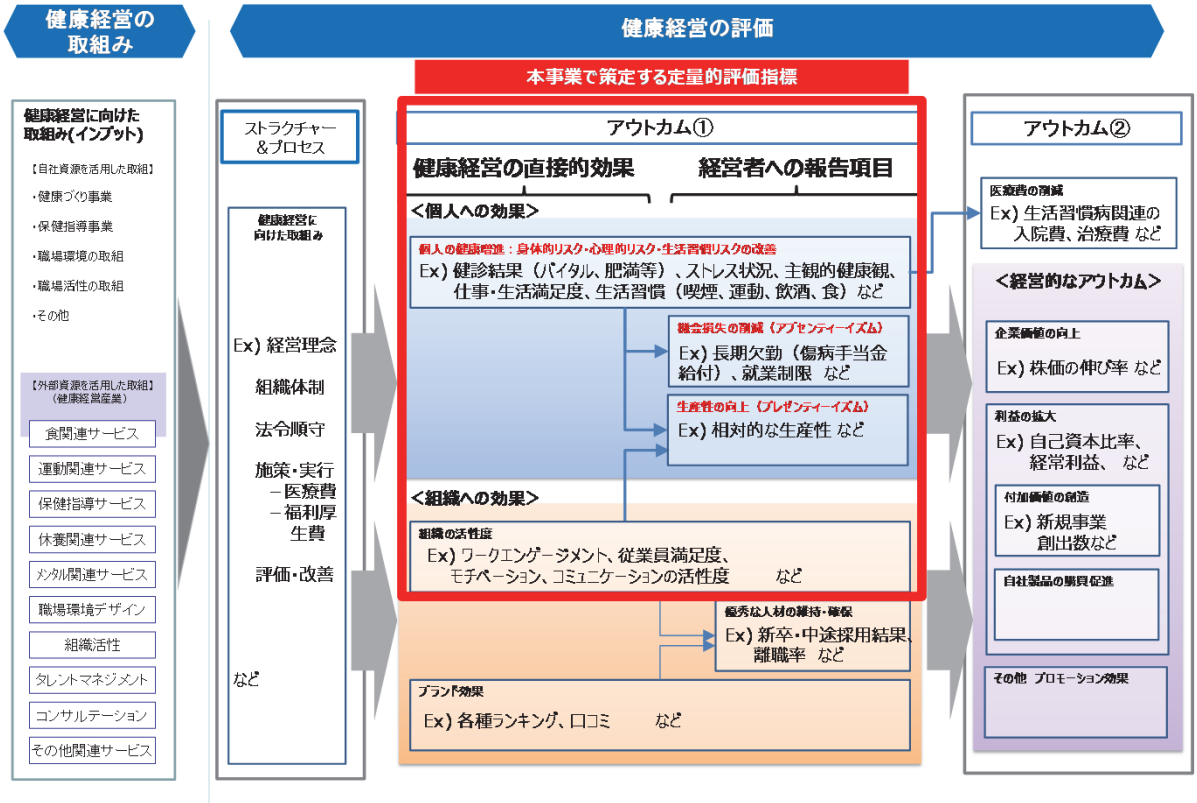
そこで、企業の健康増進施策の効果検証を行うための評価指標と、その相関関係のフレームワークを示すことにより、企業が健康経営に取り組む環境を整備する。また、将来的には、これらの活用により、BtoBの健康増進サービスを提供する事業者のサービスの投資対効果が見える化し、市場活性化の一助となることが期待される。

事業概要

本事業では、「東大WG」と「産業医大WG」の２つのワーキンググループを設置し、それぞれでの実証研究を経て、学識経験者、保険者等によって構成される委員会において、健康経営の投資対効果を測定するために有用な指標を抽出し、そのフレームワークを整理した。

両WGでは、合計19の組織・健康保険組合の協力のもと、従業員の健康状態、生活習慣等のデータと個人の生産性との相関関係等を分析し、先行研究なども踏まえつつ、評価指標の妥当性を考察した。

図表１　健康経営の評価スキーム



健康経営の評価指標は、時間軸を踏まえて事業効果を見る必要があることから、評価スキームの全体像として、「ストラクチャー・プロセス」「アウトカム①（個人への効果）」「アウトカム①（組織への効果）」「アウトカム②」の４つのカテゴリーに整理した。本事業では、企業において、すでに保有又は、簡易な追加調査で把握可能な、従業員の健康状態等の定量データを用いて評価可能な指標の検討を行うこととした。

事業で得られた成果

【事業成果概要】

- 健康経営評価指標のうち、健康問題による生産性への影響度を評価するための指標として「プレゼンティーイズム」・「アブセンティーイズム」を用い、従業員の健康状態、生活習慣等が個人及び組織のパフォーマンスにどのような影響をもたらすか、という視点から、指標の検討及びその妥当性の検証を行った。
- 更に、生産性に影響する健康リスク因子として①身体的リスク、②心理的リスク、③生活習慣リスクの３つのカテゴリーに整理し、リスク判定の基準やこれらのデータの取得方法の整理を行った。
- 東大WGでは、健康リスク因子として最大13項目を設定し、生産性との関係性を分析したところ、各リスク項目該当数が多いほど、プレゼンティーイズム・アブセンティーイズムによる生産性損失が大きくなり、低リスク層に対して高リスク層は健康関連損失コストが1.4倍となることが分かった。
- 産業医大WGでは、個人の生活習慣が、重症化区分による指標やアブセンティーイズム、プレゼンティーイズム、ワーク・エンゲイジメントの各指標と関連することを示した。

図表２　健康経営の評価指標（アウトカム①に用いる指標）

生産性への影響因子

健康リスクの評価方法

定期健診・特定健診、問診、ストレス調査票の既存データおよび追加の簡易調査にて把握する。

①身体的リスク
血圧・血中脂質・肥満・血糖・既往歴
※血圧・血糖は3段階の評価
基準を設定（保健指導、要医療、管理不良）

②心理的リスク
ストレス、仕事・生活満足度、
主観的健康感、ワークエンゲージメント

③生活習慣リスク
喫煙、運動、飲酒、食事、睡眠
※項目別にリスク判定

＋

生産性への影響度の評価方法

アブセンティーイズムの評価方法

病欠・病気休業の日数にて把握する。
ただし、企業ごとで取扱いルールが異なることから、厳密な把握が困難なため、方法（推奨）としては以下の3種類がある。

①従業員へのアンケート調査
「過去1年間に自分の病気で何日仕事を休んだか」という設問で把握。
②欠勤・休職日数（代替指標）
有給休暇取得後の欠勤・休職は疾病理由が主であることから代替指標として利用（有給休暇の病欠は把握できず）
③疾病休業者数・日数
企業が取得する30日以上の疾病休業者を把握し、疾病休業者数・のべ休業日数を評価。

プレゼンティーイズムの評価方法

質問紙を活用し自記式による主観的質問項目によって把握する。方法（推奨）としては以下の5種類がある。

①WHO-HPQ（全3問）
WHOで世界的に使用されている質問紙
②東大１項目版（全1問）
東京大学健康経営研究ユニット作成
③WLQ（全25問）
タフツ大学作成の日本語版（有料）
④Wfun（全7問）
産業医科大学で開発
⑤QQmethod　（全４問）

生産性損失のコスト評価方法「Ⅰ健康関連総コスト換算による評価」「Ⅱパフォーマンス低下度による損失額算定評価」

Ⅰ	①医療費（総額）②傷病手当金（事業主補填金含）③労災補償費　④アブセンティーイズムの日数×総報酬日額 ⑤プレゼンティーイズム損失割合×総報酬年額　（標準報酬月額×12か月＋標準賞与）①~⑤の合計金額・割合
Ⅱ	①1人1日あたり人件費（賞与・各種手当・法定福利費等）×②パフォーマンスの低下（※QQmethod）×有症状日数＝損失額 ※パフォーマンスの低下＝１－{(仕事の量＋仕事の質)/２×1/10} または　＝１－｛(仕事の量）/10×（仕事の質）/10}

今後の事業展開

今後は、「健康経営銘柄」、「健康優良企業認定制度」及び「健康経営アドバイザー制度」といった、健康経営の推進施策との連携方法を模索しつつ、策定した評価指標の活用を図る。また、今回提示した「健康経営指標」は、現時点で技術的、時間的制約の中で、取得可能なデータの分析に基づくものであるため、今後は、企業による指標の活用と同時に、指標自体の検証も継続的に実施していくことで、より多くの企業のデータを蓄積し、指標の精緻化や経年的な分析を図っていく。

また、本事業で定めた評価指標は主に従業員の健康データ等の取得や管理が進んでいる企業・団体・組織に対する評価を前提としていることから、中小企業に適応可能な評価指標やデータの取得方法等を引き続き検討していく。

健康経営に貢献するオフィス環境の調査事業

実施地域：東京
代表団体：株式会社イトーキ
参加団体：株式会社Campus for H

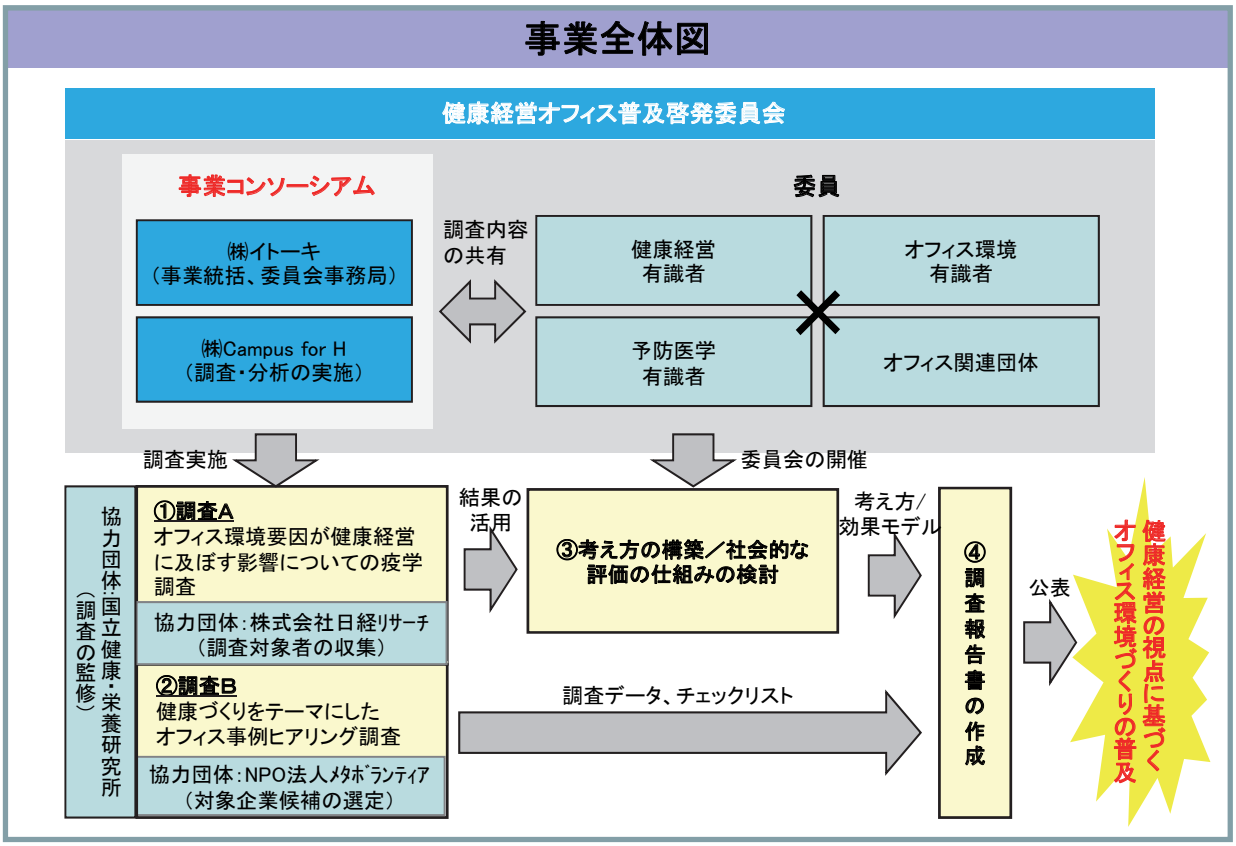
事業の背景と成果目標

一日の大半を過ごすオフィスの環境は、働く人の健康状態に大きな影響を及ぼす可能性があり、オフィス環境を整備することは企業が健康経営を実現する上で重要な施策の一つと成り得る。本事業では、オフィス環境が健康経営に及ぼす効果を検証し、健康経営に資するオフィスとはどういうものなのかという考え方と、それに対する社会的な評価の仕組みについて検討を行うことで、健康経営の視点に基づくオフィス環境づくりの取組みを普及・啓発することを目指す。

事業概要

本事業では、オフィス環境が健康経営に及ぼす効果を検証するために、疫学調査と事例調査の２つの調査を実施した。また有識者委員会（健康経営オフィス普及啓発委員会）を開催し、疫学調査と事例調査の結果を基に健康経営オフィスの考え方とそれを社会的に評価する仕組みを検討した。調査結果と委員会での検討結果は、普及啓発のために調査報告書として内容をまとめた。

事業全体図



①オフィス環境が健康経営指標に及ぼす影響についての疫学調査（調査A）
約20,000名の対象にしたWEB調査で、オフィスでの働き方と健康経営の関連性を分析した。
②健康づくりをテーマにしたオフィス事例調査（調査B）
従業員の健康増進に積極的に取り組む企業９社を訪問し、担当者にオフィス環境の工夫や実施効果についてヒアリングを実施した。
③社会的な評価の項目提案
有識者による委員会を全３回開催し、健康経営オフィスの考え方と社会的な評価の仕組みを検討した。
④調査報告書の作成
調査結果と委員会での検討内容を、普及啓発用に視覚的に理解しやすい形式の資料にまとめた。

事業で得られた成果

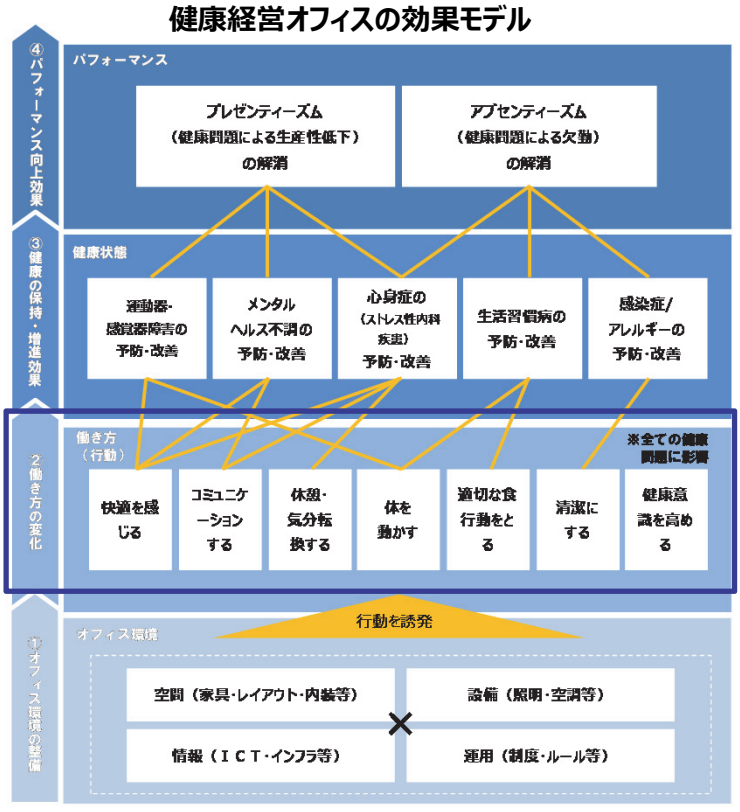
【事業成果概要】
- オフィス環境での働き方と健康経営の関連を示す疫学調査を通じて、健康経営オフィスの考え方（効果モデル）を構築した。この結果、従業員の健康を保持・増進するオフィス内の７つの行動について、企業が具体的に把握することが可能となった。
- 従業員の健康増進に取り組んでいる企業のオフィス環境の工夫についての事例調査を通じて、従業員の健康を保持・増進するオフィス内の７つの行動を実現・促進するための具体的手法を把握できた。

■健康経営オフィスの考え方

健康経営オフィスとは、健康を保持・増進する行動を誘発することで、働く人の心身の調和と活力の向上を図り、ひとりひとりがパフォーマンスを最大限に発揮できる場のこと。

■健康を保持・増進するオフィス内の７つの行動と事例

健康経営オフィスの効果モデル



具体的な取り組み事例

スタンディング・ワークの導入

今後の事業展開

- 企業の総務や人事担当者の取り組み意識を喚起することを目的に、健康経営オフィス普及啓発委員にて取りまとめた考え方及び調査結果を、一般の方々も理解しやすい形式で「健康経営オフィスレポート」としてまとめ、経済産業省のホームページ等を通じて公表する。
- 本事業を基に、オフィスや健康経営に関する既存の表彰制度を実施する団体と連携を図り、健康経営オフィスの取組みを行う企業を社会的に評価する制度の設立を目指す。連携を目指す各種制度については当面、「日経ニューオフィス賞」、「健康経営銘柄」などを想定している。

THE BEST OF NEW OFFICES

健康経営銘柄
Health and Productivity

健康経営度調査

実施地域：全国
実施団体：株式会社日経リサーチ

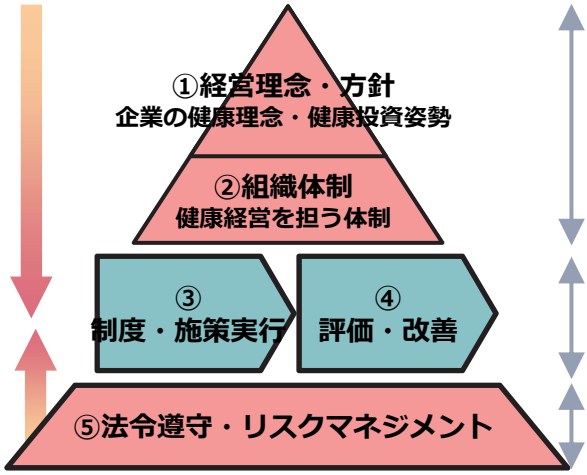
事業の背景と成果目標

健康経営の普及促進には、各企業の取組の見える化(評価)と優良事例の横展開が重要である。
本事業では、平成２６年度健康寿命延伸産業創出推進事業（健康企業度調査）に引き続き、「従業員の健康に関する取り組みについての調査」を実施し、上場企業等の健康経営の取組状況に関する実態の把握による今後の健康経営の普及・促進策への活用と、企業への調査結果のフィードバックを通じ、企業の課題把握と、それに伴う健康経営の一層の実践を図る。

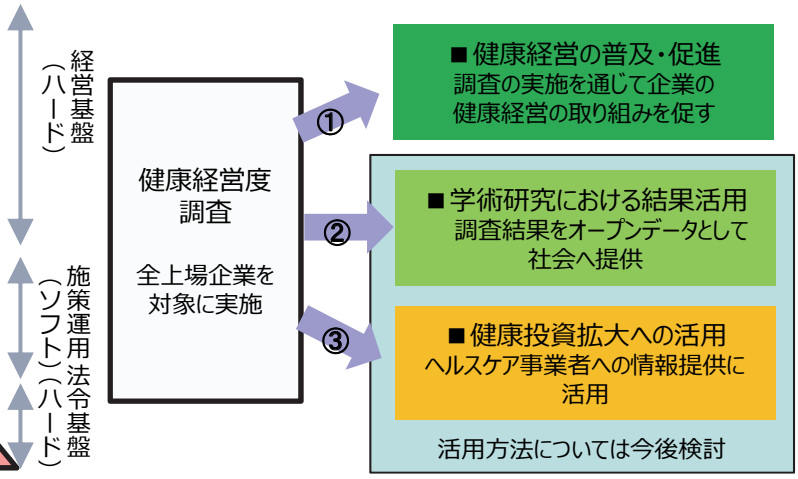
事業概要

昨年構築した健康経営の推進度を測る企業評価モデルを踏まえ、以下の内容を実施した。
(1)企業にヒアリングを実施し、調査項目について企業の実態に即した見直し・改善を行った。
(2)基準検討委員会を設置し、調査項目と評価指標のあり方について議論した。
(3)検討を踏まえ、全上場企業を対象とした「健康経営度調査」を実施した。
(4)調査結果は従業員の健康に関する取り組みの実態把握資料としてまとめるとともに、
　昨年策定した健康経営度を測定する指標（下図の5側面）を元に企業評価を作成。
(5)評価結果を元に東京証券取引所・経済産業省により「健康経営銘柄2016」が選定・公表された。
　また、回答企業全社に対して健康経営度評価結果をフィードバックとして送付した。

企業評価モデル



事業モデル図



実施した取組

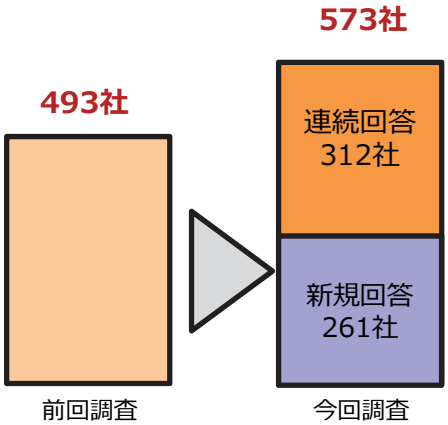
平成26年9月	健康経営度調査の実施	全上場企業に対し、評価モデルに基づいた調査を実施することで企業の健康経営の取組の実態を把握（約3600社）また、調査・回答を通じ、健康経営の概念を普及。
平成26年9月	説明会での調査趣旨説明	調査説明会において、「自社の課題の適切な把握と、それに基づいた施策の実施」などの健康経営を行う上でのポイントを説明。（東証主催、約300名参加）
平成27年1月	銘柄発表会の開催	評価結果を元に「健康経営銘柄2016」の選定に活用。発表会では先進企業の取り組みを紹介し、健康経営の普及を促進（約500名参加）
平成27年2月	回答企業へのフィードバック	回答企業に対して健康経営の進捗度として相対評価をフィードバック。他企業と比較しての課題の把握から一層の実施・改善を促進。（573社）

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 従業員の健康づくりに関して明文化の有無、健康づくりにおける課題など、健康経営を行う企業側の状況を定量的に把握した。更に、昨年度の調査結果と比較分析を行い、大企業における健康経営の取組の進展を明らかにした。
- 調査結果は健康経営銘柄選定の基礎資料として用いられた。健康経営銘柄2016発表会を通じて調査結果や企業の優良取り組み事例を紹介し、健康経営の普及を促進した。
- 回答企業に対して、他社との比較による自社の健康経営の進捗度や自社の弱み等の評価結果を記載したフィードバックを送付。今後、課題を把握した各社の一層の取組促進が期待される。

今回573社からの回答があり、前回の493社から80社の増加となった。（対象3,605社、回答率：15.9%）
各調査項目の結果を前回と今回で比較すると、健康経営の取り組みが進んでいることが分かる。

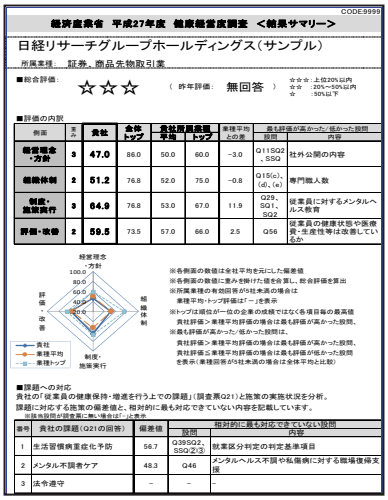
回答企業数の増加



健康投資・健康経営の取り組みの状況

	前回		今回
理念・方針を明文化	263社	⇒	373社
取り組みの社外発信	216社	⇒	238社
施策の立案検討への産業医の関与	273社	⇒	313社
実施した施策の効果検証	298社	⇒	336社

評価結果フィードバック



CODE:9999

経済産業省　平成27年度　健康経営度調査　<結果サマリー>

日経リサーチグループホールディングス（サンプル）

所属業種：　証券、商品先物取引業

■総合評価：　☆☆☆　（昨年評価：　無回答　）　☆☆☆：上位20%以内　☆☆：20%～50%以内　☆：50%以下

■評価の内訳

側面	重み	貴社	全体トップ	貴社所属業種 平均	貴社所属業種 トップ	業種平均との差	最も評価が高かった/低かった設問 設問	内容
経営理念・方針	3	47.0	86.0	50.0	60.0	−3.0	Q11SQ2、SSQ	社外公開の内容
組織体制	2	51.2	76.8	52.0	75.0	−0.8	Q15(c)、(d)、(e)	専門職人数
制度・施策実行	3	64.9	76.8	53.0	67.0	11.9	Q29、SQ1、SQ2	従業員に対するメンタルヘルス教育
評価・改善	2	59.5	73.5	57.0	66.0	2.5	Q56	従業員の健康状態や医療費・生産性等は改善しているか

※各側面の数値は全社平均を元にした偏差値
※各側面の数値に重みを掛けた値を合算し、総合評価を算出
※所属業種の有効回答が5社未満の場合は
　業種平均・トップ評価は「－」を表示
※トップは順位が一位の企業の成績ではなく各項目毎の最高値
　貴社評価＞業種平均評価の場合は最も評価が高かった設問、
※最も評価が高かった/低かった設問は、
　貴社評価＞業種平均評価の場合は最も評価が高かった設問、
　貴社評価≦業種平均評価の場合は最も評価が低かった設問
　を表示（業種回答が5社未満の場合は全体平均と比較）

■課題への対応
貴社の「従業員の健康保持・増進を行う上での課題」（調査票Q21）と施策の実施状況を分析。
課題に対応する施策の偏差値と、相対的に最も対応できていない内容を記載しています。
※該当設問が調査票に無い場合は「－」と表示

番号	貴社の課題（Q21の回答）	偏差値	相対的に最も対応できていない設問 設問	内容
1	生活習慣病重症化予防	56.7	Q39SQ2、SSQ②③	就業区分判定の判定基準項目
2	メンタル不調者ケア	48.3	Q46	メンタルヘルス不調や私傷病に対する職場復帰支援
3	法令遵守	－	－	－

回答企業に対するフィードバックについて、以下の内容を追加。
・フレームワーク毎の評価結果に加え、同業種内平均、トップの評価結果を示すことで、自社の位置付けを明確に提示。
・業種平均との差の原因となった設問を抽出し、自社の強みと弱みが分かるように改善点を明示。
・自社が認識している課題のうち、対応施策として最も評価結果が低かった設問を抽出。課題解決に向けた更なる取り組みを案内。

健康経営銘柄2016発表会

調査結果を元に健康経営銘柄2016が選定された。発表会では、選定25社の紹介の他、パネルディスカッションや企業レポートを通じて優良事例の紹介などを行った。

今後の事業展開

- より詳細な評価レポートの作成・提供により自社の位置づけを知りたいというニーズに応える。
- 本調査により把握した健康経営を行う企業側における実態と課題に基づき、供給側とのサービスマッチングにつながる事業開発を予定。
- 健康投資により、従業員の健康状態や生産性が改善していくには中長期的な視点が必要であるため、今後も継続的に調査を実施し、経年で調査結果を比較していく必要がある。

中小企業の健康投資促進に向けた実証事業
(健康経営アドバイザー制度等の構築)

実施地域：東京都
実施団体：東京商工会議所

事業の背景と成果目標

「**健康経営**」とは従業員の健康管理を経営的な視点から捉え、戦略的に取組む経営手法。中小企業においては、人手不足、従業員の高齢化、疾病等による生産性の低下・欠勤などが経営に与える影響が大きく、大企業以上に健康経営に取組む必要がある。本事業では中小企業の健康投資・健康経営の推進に向けて、以下の内容を実施した。

（１）健康経営の概念・体系・内容の整理
（２）中小企業に向けた普及・推進、アドバイザー制度の構築
（３）健康づくり活動を通じた地域・産業の活性化

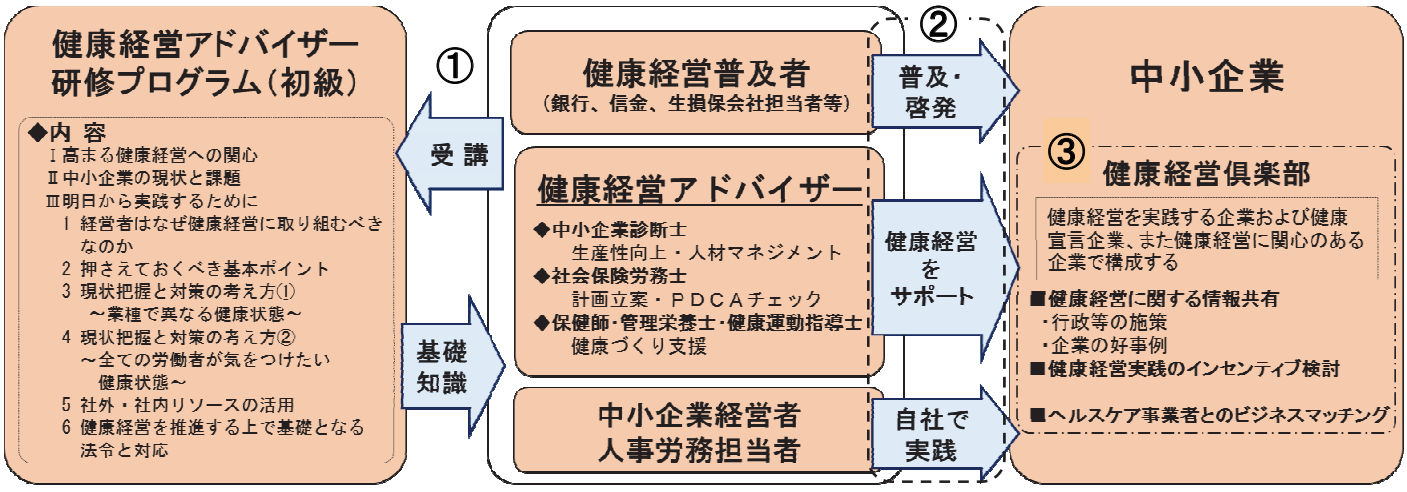
事業概要

（１）普及・啓発活動等の実施
①中小企業診断士や社会保険労務士、金融機関担当者等を対象に、**「健康経営セミナー」**を実施。
②中小企業への**健康経営の普及・啓発活動**、**ニーズ・課題調査**を実施。
③推進体制の構築のため、保険者等の各種団体へ、**「健康企業宣言運動説明会」**を開催。

（２）健康経営アドバイザー制度の創設
①**健康経営アドバイザー研修プログラム（初級）**を開発。
②健康経営アドバイザー派遣制度の構築準備を実行。
③健康経営の普及・促進に役立つ**健康経営ハンドブック**等の各種ツールを作成。

（３）健康経営倶楽部の設立
①健康経営、健康企業宣言等に取組む企業等のネットワーク**「健康経営倶楽部」**を設立。

健康経営アドバイザー制度　事業モデル図



《健康経営アドバイザー制度の概要について》
◆健康経営アドバイザー…健康経営を知らない企業（経営者）に対して必要性等を伝え、実施へのきっかけをつくる、健康経営に取り組もうとする企業に対して必要な情報提供や実践支援を行う専門家。
①**「健康経営研修プログラム（初級）」**を受講した金融機関等の担当者が、中小企業に普及・啓発活動を展開する。
②同研修を受講した中小企業診断士や社会保険労務士、保健師、管理栄養士、健康運動指導士等の専門家をアドバイザー登録。健康経営実践を希望する中小企業に派遣し、**健康経営診断、事業計画立案、体制整備、健康づくり施策などの助言**をする。なお、同研修は中小企業経営者、人事労務担当者等も受講し、自社での実践に役立てる。
③健康経営を実践する企業および健康宣言企業、また健康経営に関心のある**企業のネットワークを構築**し、健康経営に関する施策情報や好事例の情報共有等によりその取組みを促進させる。

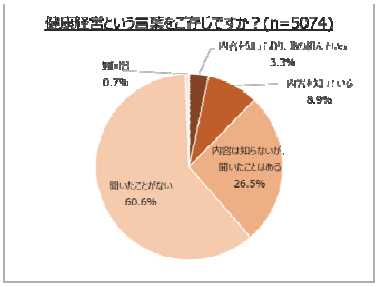
事業で得られた成果

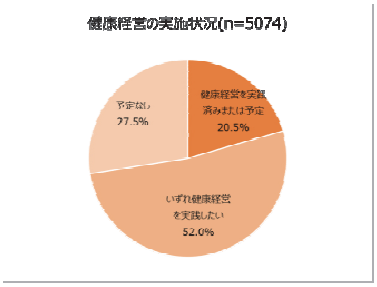
【事業成果概要】
- 全国の中小企業約１０万社に普及・啓発活動を実施するとともに、健康経営の認知度、実践するうえでの課題・ニーズ等についてのアンケート調査（回収１万社を目標）を行った。
- 中小企業の健康経営の実践をサポートする人材育成のため、健康経営アドバイザー研修プログラム(初級)を開発。
- 健康経営実践または健康企業宣言等に取組む企業のネットワーク「健康経営倶楽部」を設立。

（１）アンケート調査結果の概要

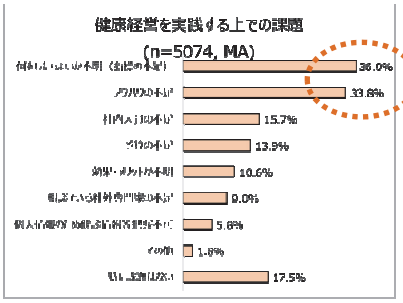
金融機関と連携してアンケート調査を実施。調査にあたっては、担当者が健康経営のチラシをもとに、健康経営の説明を行うなど、普及活動も同時に行った。

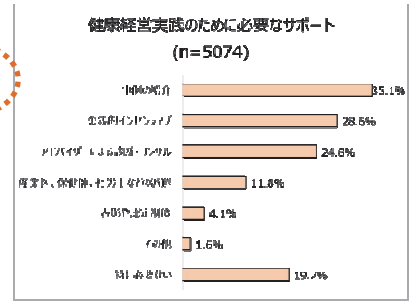
◇健康経営の認知度は１２．２%であったが、健康経営を「既に実施済みまたは実践予定」「いずれ実践したい」と回答した企業は７２．５%あり、一定の需要が認められた。

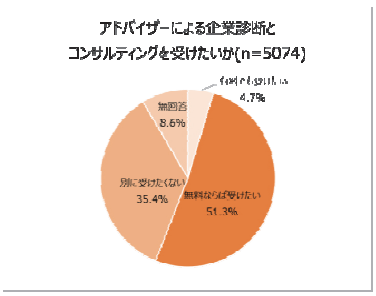




◇健康経営実践の課題については**「何をしたらいいか不明(指標の不足)」,「ノウハウの不足」**との回答が多かった。
◇必要なサポートは**「事例の紹介」が３５．１%**と一番多かった。
◇「アドバイザーによる企業診断とコンサルティングを受けたいか」との問いに対しては、有料でも受けたいが４．７%、**「無料ならば受けたい」が５１．３%**で、併せると５６%が受けたいと回答した。







（２）健康経営アドバイザー研修プログラム（初級）の開発

①健康経営アドバイザー　研修テキスト

研修プログラムのベースとなるテキストは**「高まる健康経営への関心」「中小企業の現状と課題」「明日から実践するために」**の３章で構成されており、内容は人材マネジメントの観点も踏まえ、有識者や中小企業の経営者、中小企業支援団体等で構成された委員会で検討を重ねた。

②健康経営アドバイザー　研修プログラム

中小企業診断士、社会保険労務士、保健師等のワーキンググループで検討を重ねてた。完成前にプレ研修として関係者等約７０名に受講してもらい、アンケート調査を通じて課題等の抽出を行い、内容の修正を図った。

③健康経営ハンドブック２０１６の発行

全国各地の企業の好事例や地域の取組み、健康経営の進め方などを掲載した冊子を発行した。

（３）健康経営倶楽部の設立

ヘルスケア産業、健康経営の実践企業等**約３０社が加入**し、行政の施策情報等を提供した。

今後の事業展開

（１）来年度以降は**東京都内で健康経営アドバイザー制度を試験的に運用する。**まずは初級研修を開催し、経営者、企業の人事担当者、金融機関等の担当者に健康経営の普及に必要な知識を学ぶ機会を提供する。そして中小企業診断士、社会保険労務士、保健師、管理栄養士、健康運動指導士等の**専門家をアドバイザーとして認定・登録、実際に中小企業に派遣し、実践事例を創出**する。
（２）健康経営アドバイザーの全国展開を目指し、**各地域における運用体制の構築支援を行う。**
（３）健康経営実践のための計画策定や計画実行とその支援、また指導者として人材(健康経営アドバイザー)の育成を担う**健康経営アドバイザー(上級)の検討を行う。**

複数自治体・民間連携型健康サービス事業

実施地域：喜茂別町、ニセコ町、積丹町、島牧村、札幌市
代表団体：株式会社北海道二十一世紀総合研究所
参加団体：社会福祉法人渓仁会

地域における課題と事業の成果目標

【過疎地の広域連携健康支援拠点を核とした公的保険外健康増進モデル】
小規模自治体単体ではマンパワーの不足等により予防・健康増進事業の充実が困難であり、サービスを担う民間事業者も不在。このような状況を打開するため、4町村の連携、渓仁会のリソース、ノウハウの導入により、自治体と一体となり保健事業を強化・効率化することで、過疎部住民の健康意識の向上と行動変容を図り、保健事業に係る自治体財政負担を低減する事業モデルを実証した。

【都市部元気高齢者の生きがい創出モデル】
定年等により会社を通じた社会との結びつきが途絶えてしまい、現役時代に受けていた健診機会も減少する。本実証事業では、健診機関を利用している都市部元気高齢者を対象とした会員事業を立ち上げ、自治体、企業とのアライアンスによって、元気高齢者の社会参加・生きがいづくり、健診受診・消費支出増加につながる持続可能なビジネスモデルを検証した。

事業の全体像

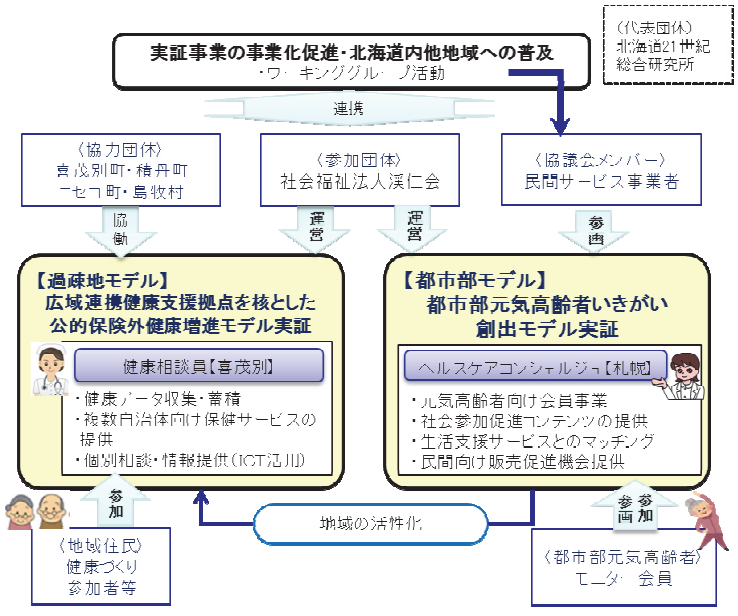
【過疎地の広域連携健康支援拠点を核とした公的保険外健康増進モデル】

後志4町村が連携して広域連携支援拠点を設置。ここを拠点として、住民モニター96名の健康データをもとに、個別の健康チェックや相談・指導、集団による運動プログラム、TV電話を活用した遠隔健康相談等の保健事業を実施。実施事業に対する各町村の評価、住民モニターの健康改善、健康意識の変容を確認。

【都市部元気高齢者の生きがい創出モデル】

札幌市の元気高齢者80名のモニター会員に対して、生活不安や身近な社会参加の紹介に関するセミナー、社会参加の動機付けにつながるプログラムをも盛り込んだツーリズムを実施。実施後のアンケート調査、意見交換会により、社会参加に対する意識変容や会員事業化に向けたニーズ・課題を把握。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：北海道ヘルスケア産業振興協議会
地　域：北海道　　**管轄経済産業局：**北海道経済産業局
設立日：2015年4月1日
主なメンバー：行政、医療・介護・福祉機関、民間企業、関係機関・団体、大学・研究機関等
活動実績：運営委員会開催、全体会合開催、展示会出展、ＷＧ設置・運営等
成果目標：地域における住民の健康寿命延伸、ヘルスケア産業創出、医療費適正化への貢献

事業で得られた成果

【事業成果概要】
＜過疎地の広域連携健康支援拠点を核とした公的保険外健康増進モデル＞
- 4町村に共通してニーズがある保健事業メニューを策定
- 本モデル事業の参加による住民の健診意識の向上を確認
- 4町村連携による事業実施により、自治体の保健事業の内容が充実し、費用負担が軽減

＜都市部元気高齢者の生きがい創出モデル＞
- 元気高齢者の社会参加意識が向上
- 元気高齢者を対象とした会員事業の基盤を構築

【過疎地の広域連携健康支援拠点を核とした公的保険外健康増進モデル】

喜茂別町に広域連携拠点を設置し、住民モニターに対して個別プログラム、遠隔プログラム、集団プログラムを実施した。自治体関係者は各プログラムについて7割以上が「大変有意義」と高評価を得た。また、参加した75歳未満の住民の健診受診意識が19%向上した。一方、町村によって求めるプログラムの内容に差異があることが課題となり、自治体に対してヒアリング調査を実施し、４町村に共通する基本メニューを策定。各町村が過去に実施した類似事業と比較して、同メニューは内容が充実し、経費も57%減少することを確認した。

【主なサービスの提供場面】

＜個別プログラム＞

直接健康相談

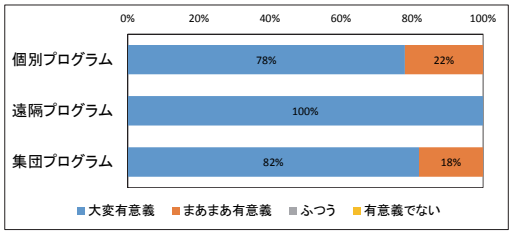
健康状況確認

TV電話健康相談(遠隔)

＜集団プログラム＞

健康教育講演会 Web運動教室(遠隔)

【自治体関係者へのアンケート結果】



【従前に町村の外注保健事業と構築した基本メニューの比較】

＜従前の外注保健事業＞
- 教育講演会(年1回)
- 遠隔健康相談(年5回)
  - ・医師1回
  - ・健康運動指導士4回
- 歩数ﾃﾞｰﾀ管理(通年)

＜構築した基本メニュー＞
- 教育講演会(年2回開催)
- 健康状況確認(年2回)
- 直接健康相談・指導(年2回)
- 遠隔健康相談・指導（年2回）
- 遠隔運動支援
- 健康データベース構築管理

【都市部元気高齢者の生きがい創出モデル】

喜茂別町でのツーリズムでは地元農家との交流や収穫体験、積丹町でのツーリズムでは鰊番屋の保存活動を行う住民と交流を行い、ともに高齢者の社会参加意欲の高まりを確認した。さらに、札幌市で社会参加・地域貢献活動を紹介するセミナーを開催した結果、体験プログラムと身近な場所での活動機会の情報提供が社会参加を促すことに効果的であることを確認した。一方、会員提供サービスとしては、健康づくりプログラム、生活支援サービスに対するニーズが高いことを確認し、元気高齢者向け会員事業メニューを作成した。

＜農家と交流＞

＜住民と交流＞

＋

＜地域活動紹介＞

【モニター会員の主な声】
- 地域貢献活動に参加したい
- 身近なところで地域活動をしたい
- ボランティア型のツーリズムが良い
- 収穫作業に参加してみたい
- 近くの貸し農園で農作業をしたい
- 作付から収穫までの作業をしたい

今後の事業展開

＜過疎地の広域連携健康支援拠点を核とした公的保険外健康増進モデル＞
- 4町村で平成28年度に基本メニュー（70万円／自治体）の採用が確定。喜茂別町については、オプションメニュー（430万円）の採用も確定。今後は後志地域を中心に参加自治体の拡大を図る。

＜都市部元気高齢者の生きがい創出モデル＞
- 意見交換会等でニーズが高かった健康づくりメニュー等、サービス内容の充実を図り、渓仁会グループの健診会員システムとして事業化の方向。会員事業基盤を構築し、アライアンスによる事業拡大を目指す。

健康リーダー育成・ヘルスツーリズム実践事業

実施地域：青森市、八戸市
代表団体：凸版印刷株式会社
参加団体：株式会社ジェロントロジースポーツ研究所、株式会社ＡＣプロモート

地域における課題と事業の成果目標

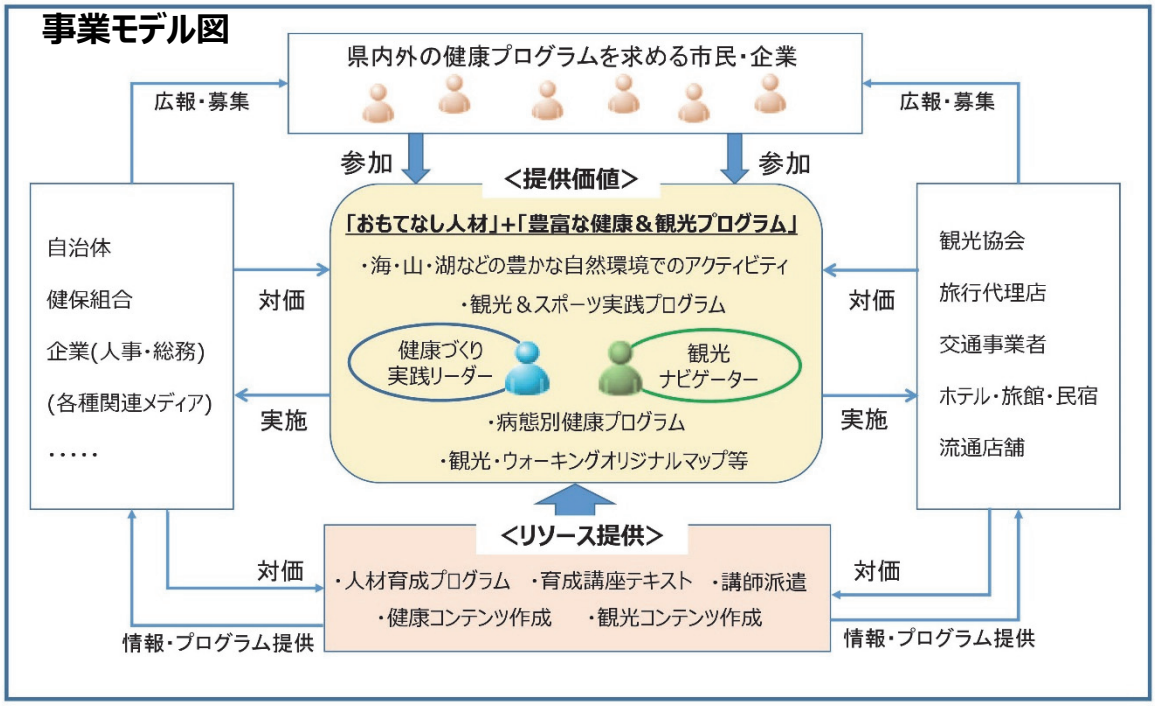
青森県は47都道府県で男女とも平均寿命「全国ワースト」である。また北海道新幹線の開業に伴い青森県への観光入込客数の減少が想定されている。このような背景から、「健康リーダー」という新たな役割の有効性とその人材育成ノウハウを検証するとともに、そのノウハウを「豊かな自然環境を活用した健康体験」を推進できる地域人材の育成につなげることで、新たな健康ツーリズムの可能性を検証した。

事業の全体像

専門家・有識者の執筆による「健康おもてなしマイスター」育成講座用のテキストブック、病態別健康プログラムをベースに健康実践方法(パーソナルプログラムカルテ）を作成。これをベースに「身体運動とｳｫｰｷﾝｸﾞ」「街てく体験ｳｫｰｸ」など、専門講師による人材育成セミナー・ワークショップを開催した。また上記プログラムの観光地版として、地域観光業を支える観光協会、旅館・民宿経営者、地域食材提供者である漁師、農家の方々とセミナー・ワークショップを実施しヘルスツーリズムを推進できるリーダー人材を育成。さらに「健康・観光おもてなしステーション」の開設や地元企業との健康関連商品の開発、各種コンテンツ作成支援を行った。

＜事業モデル＞

おもてなしリーダー人材の育成と健康・観光に関する豊富なプログラム作成支援により、健康＆観光サービスの高付加価値化（魅力化）を実現。これにより、誘客促進等を図る。



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：青森県ヘルスケアサービス産業協議会
地　域：青森県　　**管轄経済産業局：**東北経済産業局
設立日：2015年6月15日
主なメンバー：青森県、商工会連合会、青森銀行、弘前大学、21あおもり産業総合支援センター
活動実績：ヘルスケアサービス産業創出を図るために必要な調査研究と情報発信・啓発活動
成果目標：青森県民の健康寿命延伸に資するヘルスケアビジネスの創出・振興

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 本事業の背景となる基本的な課題認識は、まず医療関係者は常時多忙であり、かつ自治体や企業には市民や従業員または顧客に対し適切な健康活動を促す専門的な知見やその担い手がいないこと、同時に健康をコンセプトにした商品・産業育成にも人材が不足していることである
- この空白を埋める人材育成が健康寿命延伸のための諸活動に十分寄与すると考え、成果目標をまず「健康リーダー育成手法の確立」とし、そのための「教材開発」「健康関連のコンテンツ(商品・サービス含む)開発」によって、この人材が活躍できる「場」が創出できることを検証した

青森市事業の成果：健康リーダー育成プログラムを開発し公募した健康有資格者25名を3日間にわたり教育、「健康おもてなしマイスター」として認定。マイスターによる健康サービス提供の場としての「健康おもてなしステーション」を構築し61日間にわたり市民や観光客に健康サービスを提供。サービスツール「健康おもてなしカルテ」「サービスステーション運営マニュアル」を開発しサービス提供プログラムを実践。期間中325名にカルテを作成し、ウォーキングイベントでその効果も確認した。また2回にわたり地元企業と開催した「健康商品開発会議」発信による地域性を活用した「健康商品ブランド」構築のスタートを切ることが出来た。

八戸市（種差）事業の成果：観光リーダー育成プログラムによる教育を地域事業者（民宿・漁師・農業生産者）に対して実施し（3日間33名）観光ナビゲータを育成した。育成した観光ナビゲーターを登用し開発した「種差美ツアー！」を3日に渡り実施し、地元食材を使用したヘルシー食やスポーツアクティビティーを含んだ新しいツアーとしてモニタリングを行った。その中で「民宿」「漁港」「天然芝生」をヘルスツーリズムサービス提供の場として活用できることも実証した。その評価を事後アンケートで分析するとともに、ツアー実施で得た知見を活用して、さらにプログラムを進化させ新ツアーを開発中、春からの発売を予定している。

今後の事業展開

- 健康増進事業や健康関連産業育成などの地域活性化に役立つよう、この事業で開発実証できた地域人材を健康リーダーや観光ナビゲーターとして育成する一連のプログラムを、導入しやすいパッケージとして整備し、自治体や健康・旅行関連産業、食品メーカー等の地域事業者向けに提供していく。

- 育成プログラムは、筑波大学、神戸大学、東海大学等の各専門領域で実績のある教授陣の研究成果をベースにさらにブラッシュアップし、人材育成で既に実績のある公益財団法人健康・体力づくり事業財団や一般社団法人日本ウオーキング協会との連携を強化することでプログラム品質を強化する。

- 観光への展開においては、今回のヘルスツーリズムのモニターツアーによって得られた知見を活用した進化型「新種差美ツアー！」を構築し、春からの観光シーズンに発売、新幹線八戸駅の乗降観光客の取り込みをはかる。

糖尿病・認知症の早期発見・重症化予防プロジェクト

実施地域：福島市蓬莱地区
代表団体：特定非営利活動法人NPOほうらい
参加団体：福島県薬剤師会、株式会社コスモファーマ、
Bridge and Associates Consulting合同会社

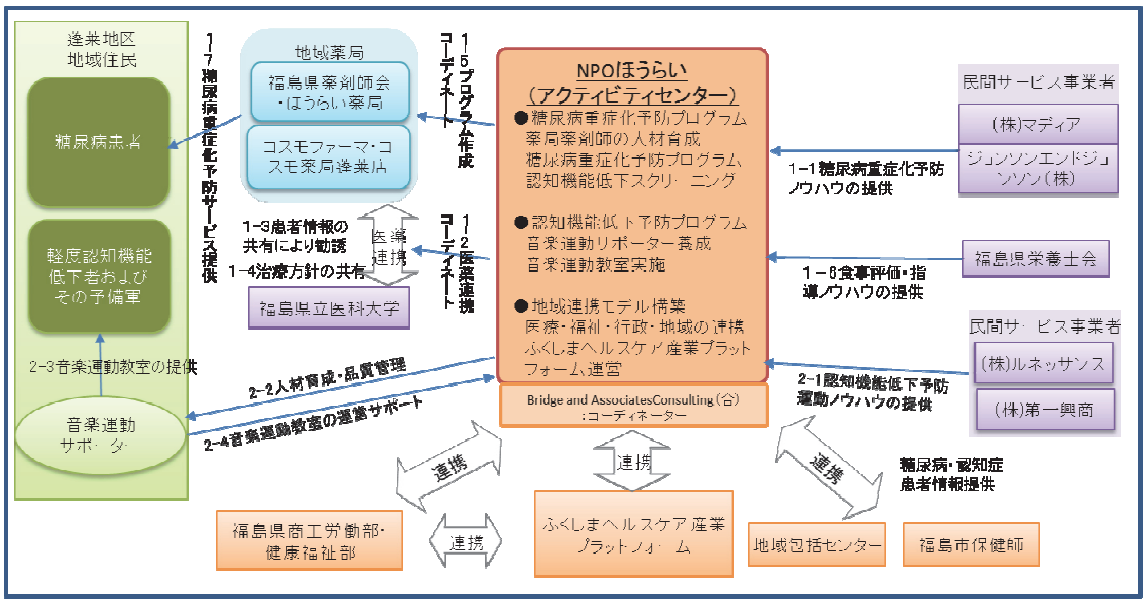
地域における課題と事業の成果目標

福島県では原発事故後、心筋梗塞、糖尿病、認知症が増加しているにもかかわらず、コミュニティの再編、医療・福祉人材の不足もあり、医療・福祉の専門家だけではなく地域全体での予防活動とその仕組みの構築が急務である。本事業においては、地域住民組織であるNPOが医療・福祉の専門家、および予防ノウハウをもつ企業と連携し、糖尿病重症化および認知機能低下予防の包括ケアシステムモデルを構築する。

事業の全体像

①糖尿病重症化予防プログラム：２つの地域薬局と福島県立医科大学が連携し、薬剤師による糖尿病重症化予防プログラム（行動目標の設定/服薬管理/食事評価/自己血糖測定）を実施した。薬剤師への研修ののち、医薬連携により勧誘を行い、最終的に参加者は各薬局3名の計6名で12月～2月の3か月間実施した。この間、薬局での認知機能低下予防スクリーニングについての検討も併せて実施した。
②認知機能低下予防プログラムにおいて、健康運動サポーターを10名養成し、10月から計８回、のべ166人が参加する音楽運動教室を実施した（そのうち介入プログラムは5回のべ148人参加）。初回と5回目で認知機能の変化をみたところ、長谷川式簡易検査、TMT-A・B、口腔機能（パタカ）、食品多様性スコアに改善が見られ、認知機能低下予防効果が確認された。
③上記①②の事業において医療・福祉・自治体・地域住民との連携を図り仕組みを構築していった。さらに。ふくしまヘルスケア産業プラットフォームを設立し、地域における糖尿病および認知機能低下予防の事業について検討を行った。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称： ふくしまヘルスケア産業プラットフォーム
地　域： 福島県　　**管轄経済産業局：** 東北経済産業局
設立日： 2015年10月8日
主なメンバー： 福島大学　塩谷弘康、日本大学　酒谷　薫、NPOほうらい　高荒弘志
活動実績： 農業6次化医福食農バリューチェーン構築事業、BAN-PHC利活用事業の推進
成果目標： 医療分野、福祉分野、住民の３者が連携した地域包括ケアシステムのモデル構築

事業で得られた成果

【事業成果概要】
①糖尿病重症化予防プログラムにおいて、短期間であっても地域薬剤師によるプログラム提供によって糖尿病重症化を抑制しうる効果を明らかにした。
②認知機能低下予防プログラムにおいて、地域住民が健康運動サポーターとなり音楽運動教室を実施することで認知機能低下予防効果があることを明らかにした。
③医療・福祉・行政・地域住民が一体となった地域包括ケアシステムの担い手としてNPO等地域組織がコーディネーターとなる仕組みを作った。

①糖尿病重症化予防プログラムは、目標設定・服薬管理・食事指導・自己血糖測定の４項目のサポートを２薬局６名の糖尿病患者に試験的に実施した。

目標達成率が上昇し、患者への生活支援の効果が確認できた。

生理学的指標に大きな変化を及ぼす期間ではないものの、年末年始と悪化しやすい時期であるにも拘らず維持・改善傾向が見られた。

【実際のサービス提供場面】

評価項目			実施前	実施後
プログラムでの患者変化	目標達成率の変化（%）		78%	82%
患者の意識変化	患者満足度評価（点）		11.0±4.9	13.3±3.6
	患者の自己肯定感の変化（点）		54.3±12.3	55.3±13.3
生理学的変化	HbA1c	(%)	6.4±0.3	6.6±0.5
	BMI	(kg/m2)	25.0±3.0	24.5±2.5
	収縮期血圧	(mmHg)	120.0±10.9	117±16.9
	拡張期血圧	(mmHg)	67.2±7.2	67.6±11.8

②認知機能低下予防プログラムは、健康運動サポーターを10名養成し、10月から計８回、のべ166人が参加する音楽運動教室を実施した（そのうち介入プログラムは5回のべ148人参加）。初回と5回目で認知機能の変化をみたところ、長谷川式簡易検査、TMT-A・B、口腔機能（パタカ）、食品多様性スコアに改善が見られ、認知機能低下予防効果が確認された。

【実際のサービス提供場面】

検査項目	事前平均値	事後平均値	改善値	改善(維持含む)
長谷川式（点）	27.25	27.79	0.54	54.20%
TMT-A（経過時間）	56.42	45.33	-11.09	79.20%
TMT-B（経過時間）	182.04	126.33	-55.71	83.30%
食品多様性スコア（点）	4.21	5.17	0.96	83.30%
ピッツバーグ睡眠問診票（点）	6.63	6.92	0.29	54.20%
老研式活動能力指標（点）	12.29	12.13	-0.16	75.00%
滑舌（パタカ）（回数）	6.5	6.81	0.31	87.50%

③地域連携モデルの構築では、医療・福祉・行政・地域住民で糖尿病及び認知機能低下予防事業についての連携会議を実施した。また、ふくしまヘルスケア産業プラットフォームを設立し、3つのワーキンググループを作り検討を重ねている。さらに、2016年からは福島県商工労働部と保健福祉部とともに福島県の健康ビジネス創出支援事業で連携してヘルスケア事業の創出と他地域での展開を行っていく。

今後の事業展開

- 糖尿病重症化予防プログラムは、認知機能低下予防スクリーニングを実施しながら地域薬局だけではなく、院内薬剤師も含めて蓬莱地域全体での取り組みとし、かつ、糖尿病維持・改善効果が高いとされる6か月のプログラムとして実施する仕組みを検討している。また、プラットフォームを通じて、福島市だけではなく、福島県内の避難地域、過疎地等、医療福祉リソースの少ない地域で実施していく。
- 認知機能低下予防プログラムは、NPOほうらいが実施する人材バンク事業と連携を図り、アクティブシニアに対して健康運動サポーター養成・研修を継続して実施することで担い手を増やしていく。また、プラットフォームを通じ、自治体や包括支援センターなどと共同して継続した音楽運動教室、イベント的な音楽運動機会を創出し、認知機能低下予防を地域の習慣化するとともに、担い手であるサポーターが自主運営できる組織づくりを検討している。

「プチ湯治とヘルスケア」四万せんか

実施地域：群馬県中之条町四万地区
代表団体：公益財団法人群馬県観光物産国際協会
参加団体：一般社団法人四万温泉協会、株式会社タニタ、
株式会社タニタヘルスリンク

地域における課題と事業の成果目標

四万温泉は、昭和29年に国民保養温泉地第一号に認定されるなど、豊かな自然と温泉に恵まれ、湯治文化が盛んであったが、旅行スタイルの変化に伴い、近年宿泊客の減少が著しく、新たな観光モデルの確立が求められている。

旅行者のニーズが見学型から目的を主眼においた滞在型に変化していることから、地域資源である「温泉」を活かし、楽しみながら健康になる「湯治ツーリズム」を民間企業との連携により創造する。

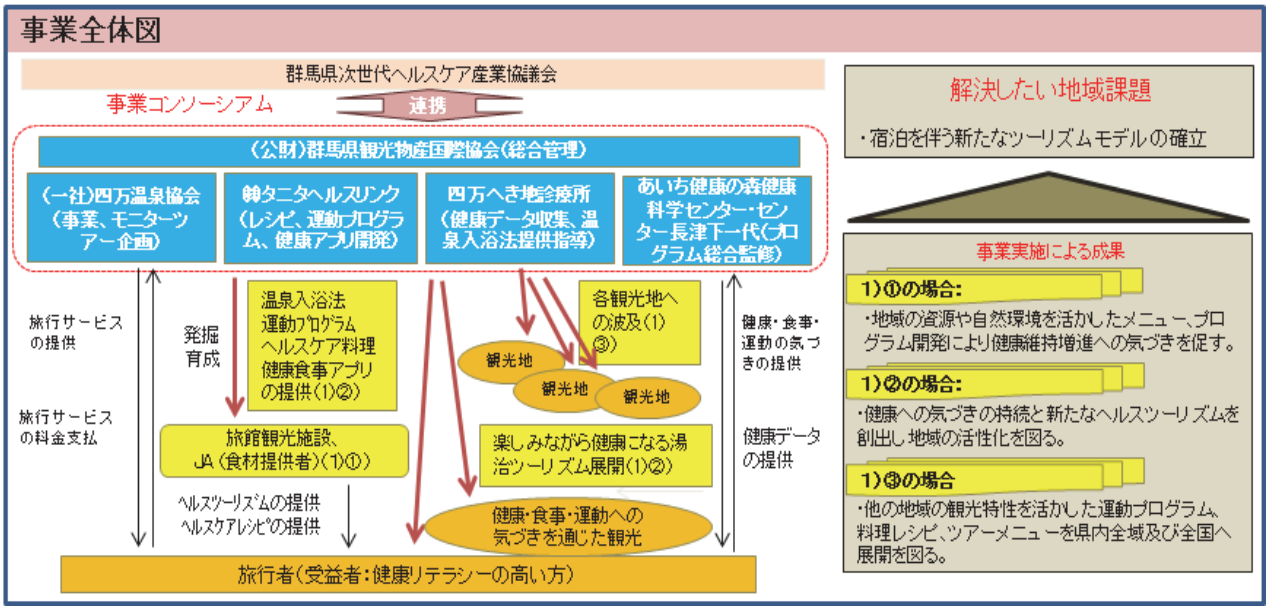
事業の全体像

ヘルスツーリズムは、全国各地で創出されつつあるが、未だ大きな流れになっていない。また、短期間のツアーにおいて、いかにしてその後の利用者の行動変容にまで繋げていくかが課題となっている。

そこで、①温泉療法医による安全で適切な温泉入浴法、②運動効果を可視化して楽しみなら行うウォーキング、③地元食材を活用した㈱タニタ監修ヘルスケア料理、④自宅に戻ってから食と運動習慣を支えるヘルスケアアプリケーションの開発 を行った。また、ヘルスツーリズムが参加者の行動変容、健康状態、温泉へのリピート率に及ぼす効果を検証し、四万温泉で継続的に本ツアーを実施するための方策を検討した。また、その成果を水平展開し、利用者の健康寿命延伸に寄与するモデルとなることを目指した。

事業推進は、地域の観光協会、旅館、医療機関、民間企業、行政、ＪＡ等が群馬県次世代ヘルスケア協議会と連携して行った。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

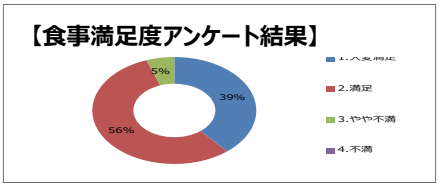
名　称：群馬県次世代ヘルスケア産業協議会
地　域：群馬県　　**管轄経済産業局：**関東経済産業局
設立日：２０１４年１１月１１日
主なメンバー：群馬県、群馬大学、県医師会、県銀行協会、県観光物産国際協会、県内外関連企業
活動実績：27.10.28 群馬県ヘルスケア産業展・ヘルスケアフォーラム開催、
成果目標：健康増進・予防サービスを含む幅広いヘルスケア産業の育成・集積

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 地元食材を活用したヘルスケア料理　6,570kcal　48.3g　→　3,906kcal、21.9ｇ
- モニターツアーの「気づき」を持続化　　行動変容効果(ツアー後体重・体脂肪率減少)
- アプリによる支援　アプリ使用率８９%(実証群）、日常食生活を管理栄養士が日々支援
- 四万温泉再訪希望　約９０%（フォローアップ中再訪　56%）

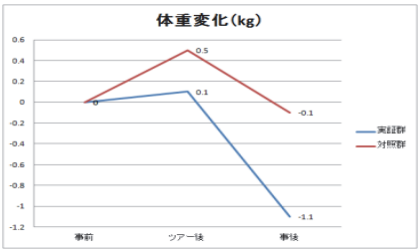
【モニターツアー】 実証群１８名、対照群２０名（宿泊のみ、セミナーなし、通常料理）

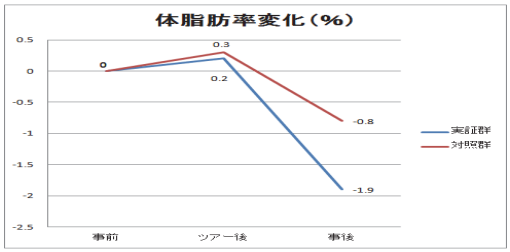
【ヘルスケア料理】 四万温泉７旅館で、㈱タニタ管理栄養士と旅館の調理スタッフが６回に亘り試食検討を行い、通常の３泊４日で摂取するカロリーや塩分を大幅減し旅館ならではの見栄えやボリューム等のクオリティを保たせた。ヘルシー料理コンセプトは①地域の特産食材の活用②季節感を盛り込む③タニタ食堂のコンセプトを踏襲④一食500～800kcal前後、塩分4g未満、野菜量180gを基準 として創作した。



【気づきの持続化】 ツアーで「運動セミナー」、「栄養セミナー」、「ウォーキング」を提供し、健康増進への「気づき」を促し、ツアー後、活動量計により運動の維持、管理栄養士によるアプリを活用した食生活指導を実施した。「ウォーキング」は四万起伏を活用し、距離別に12コース設定(消費カロリー64～301kcal)した。

【実際のサービス提供場面】





本事業を通じて参加者の体重変化と体脂肪率変化を見ると、対照群ではツアー中体重増加が見られたが、実証群は体重が増加しなかった。事後では対照群では変化は見られなかったが、実証群は体重・体脂肪率とも大きく減少した。

【アプリによる支援】 実証群はツアーで健康食の物差しを持ち帰り家庭で実践するとともに、日常の食生活を管理栄養士が日々アドバイスを行った結果、実証群アプリ使用率89%と生活習慣改善に寄与した。

【四万温泉再訪】 フォローアップ終了時のアンケートによると、再訪希望者は約90%。ツアー中、室内運動プログラムで参加者同士のコミュニケーションが活性化されたこともプラスに働いた。

今後の事業展開

- 今回のツアーは秋向けの商品であることから、四季に対応できる商品とし、健康志向の高い方を対象に閑散期に、着地型旅行商品として販売していく。
- 継続的に自走していくためには、運動セミナーなどのプログラムや食生活指導を地元の人材で運営する必要があることから、次年度は㈱タニタの人材育成制度を活用し、中之条町の支援も受けながら、地元人材の育成に努めるとともに、地元観光関係者の参画も促し、観光資源のブラッシュアップも進める。
- また、今年度の成果を水平展開するため、四万温泉の近隣地域である中之条町で普及させるほか、群馬県ヘルスケア次世代産業協議会においても県内・外に情報を発信する。

健康寿命延伸を目的とした未病産業創出推進事業

実施地域：神奈川県
代表団体：株式会社電通東日本
参加団体：株式会社カーブスジャパン、国立大学法人東京大学、アルケア株式会社、学校法人東海大学、公益財団法人神奈川県予防医学協会、医療法人社団清心会、富士ソフト株式会社、株式会社電通

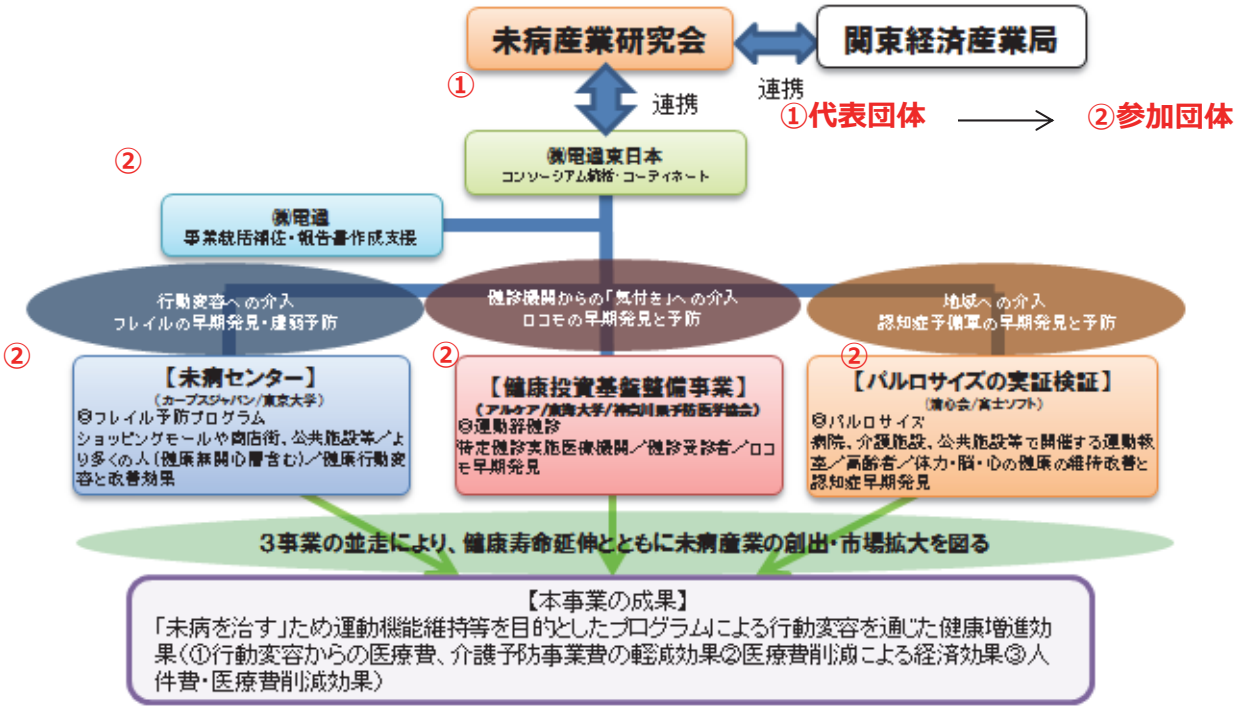
地域における課題と事業の成果目標

神奈川県では65歳以上の高齢者人口は20年後には全体に占める割合は29.1%に増加すると見込まれている。神奈川県は、高齢社会で顕在化する様々な社会問題の一つに、高齢者の健康寿命と平均寿命のギャップがあると考えている。そして、このギャップを解消することは、医療や介護等の様々な社会システムの破綻を回避することにもつながる。「未病を治す」ための事業の一つとして、運動機能維持等を目的としたプログラムによる行動変容を通じた健康増進効果（①行動変容からの医療費、介護予防事業費の軽減効果②医療費削減による経済効果③人件費・医療費削減効果）と事業内容の県内波及手法について検討を行い、健康寿命の延伸とともに未病産業の創出・市場拡大につなげる。

事業の全体像

「未病を治す」ためには病気にならない為の体の状態の「見える化」「モニタリング」「アーリーディティクション（早期発見）」がポイントとなる。本事業では、以下の3つの事業を行った。
①早期の段階での虚弱発見・予防、健康増進が可能な「未病センター」のサービスモデル開発
②要介護状態へ移行する「運動機能低下」に対する一連の健康投資基盤整備
③ロボットと人が融合した未病対策（運動プログラムによる認知症予防）サービスの事業展開性の実証（有償）
以上の３つの調査を通じて事業内容の県内波及手法について検討を行い、健康寿命の延伸とともに未病産業の創出・市場拡大につなげる。

事業モデル図



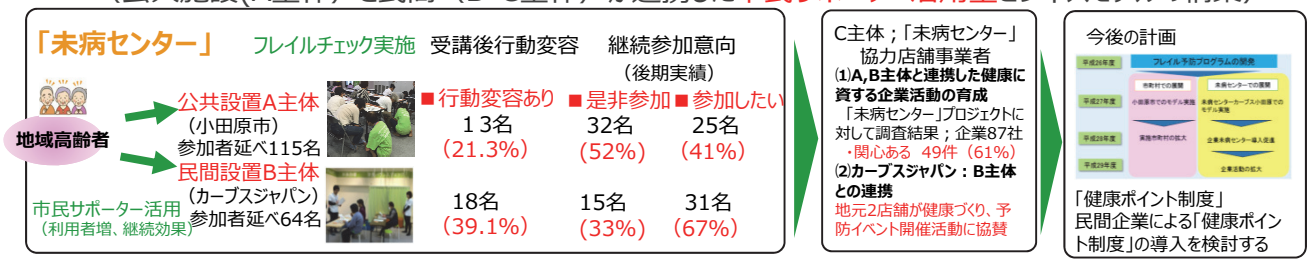
地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称： 未病産業研究会
地　域： 神奈川県　　**管轄経済産業局：** 関東経済産業局
設立日： 2014年8月22日
主なメンバー： 神奈川県、㈱電通東日本、㈱電通、アルケア㈱、㈱カーブスジャパン、富士ソフト㈱、医療法人社団清心会、学校法人東海大学、公益財団法人神奈川県予防医学協会、ほか
活動実績：未病産業の創出に向けて、モデル事業のアイデア提案を募集し、平成27年度10件を採択
成果目標：健康寿命の延伸と日本経済の活性化を目指し、新たなヘルスケアシステムを創造し、海外へも発信

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 未病センターでの「行動変容あり」はA主体が21.3%、B主体が39.1%となった。（事業①）
- メタボとロコモ同時健診は受診率を向上させ、強度別運動指導は8割超の身体機能向上の可能性を示唆（事業②）
- 運動教室（パルロサイズ）では、平均参加率は83.5%、参加費（月額）の妥当調査の結果は平均3,275円。体験会では約67%が今後もやってみたいと回答、参加費（月額）の妥当調査の結果は平均2,144円（事業③）

①フレイル予防プログラムを用いた早期の虚弱発見・健康増進が可能な「未病センター」のサービスモデル開発
（公共施設(A主体）と民間（B・C主体）が連携した市民サポーター活用型ビジネスモデルの構築）



②要介護状態へ移行する「運動機能低下」に対する一連の健康投資基盤整備

メタボとロコモ同時健診は受診率を向上させ、強度別運動指導は8割超の身体機能向上の可能性を示唆

【事業成果概要】
- メタボとロコモ健診を同時実施し、受診率2.4%向上（医療費削減効果試算▲2,084万）
- 参加者513名のうち、58.7%がロコモに該当し、メタボの20.9%該当よりも多かった。
- メタボ該当者の72.0%がロコモにも該当し、メタボ該当者には複数の健康課題があると判明。
- 強度別介護予防で参加者の81.1%が身体機能向上（医療費削減効果試算▲436万）
- 本事業は、委託事業費約500万のインプットで、2,520万のアウトプット（差額2,020万）

③ロボットと人が融合した未病対策（運動プログラムによる認知症予防）サービスの事業展開性の実証（有償）

【事業成果概要】
- 人型コミュニケーションロボットパルロを用いた運動教室（パルロサイズ）を地域高齢者18名に対して、6ヶ月間全48回の教室を有償（月額2,000円）にて実施。教室運営は有償ボランティアにて実施。
  最終参加者の平均参加率は83.5%。モチベーション低下による脱落者はゼロ。
  教室終了時に行った参加費（月額）の妥当調査の結果は平均3,275円であった。
- 市場調査として実施した体験会には、92名が参加。約67%が今後もやってみたいと回答。
  参加費（月額）の妥当調査の結果は平均2,144円であった。
- 教室前後の機能評価では、転倒予防及び認知症予防遅延が期待できる結果であった。

今後の事業展開

- 今年度事業を通じて、プログラムへの集客・PR面やコスト面など、ビジネス化に向けた具体的な課題や、サービス連携においては各事業の設計思想上の違いなど未だハードルを抱えているが、今後の展開としては、特定健診に合わせて行われるロコミルプログラムから日常接点でのフレイル予防プログラムへの送客、パルロサイズとロコミルプログラムの共同開催や相互送客などの、連携を深化させていく。

- 相互補完的な関係になり得る3つの事業体が、予防および早期発見を促す民間サービスとして今後有機的に連関していくことで、未病を治すだけでなく、ビジネス的なシナジーを生み出し、ひいては地域経済の活性化に寄与していくと考える。

健康長寿世界一！ヘルスケア産業創出事業

実施地域：長野県
代表団体：一般社団法人長野県経営者協会
参加団体：一般財団法人長野経済研究所、一般社団法人信州いいやま観光局、国立大学法人信州大学

地域における課題と事業の成果目標

長野県の平均寿命は、男性80.99歳、女性87.23歳で、いずれも全国１位。しかし、高塩分摂取が原因で脳血管疾患が多いなどの課題がある。この長野県の健康課題を解決するため、「長野県次世代ヘルスケア産業協議会」（以下「協議会」とする。）を立ち上げ、(a)小規模企業健康増進モデルの構築、(b)森林セラピーを軸とした旅行サービスの企画、(c)平成28年度以降に構築を目指す「信州リビングラボ」についての環境検討及び整備、の３つの取組を行っていくこととした。

事業の全体像

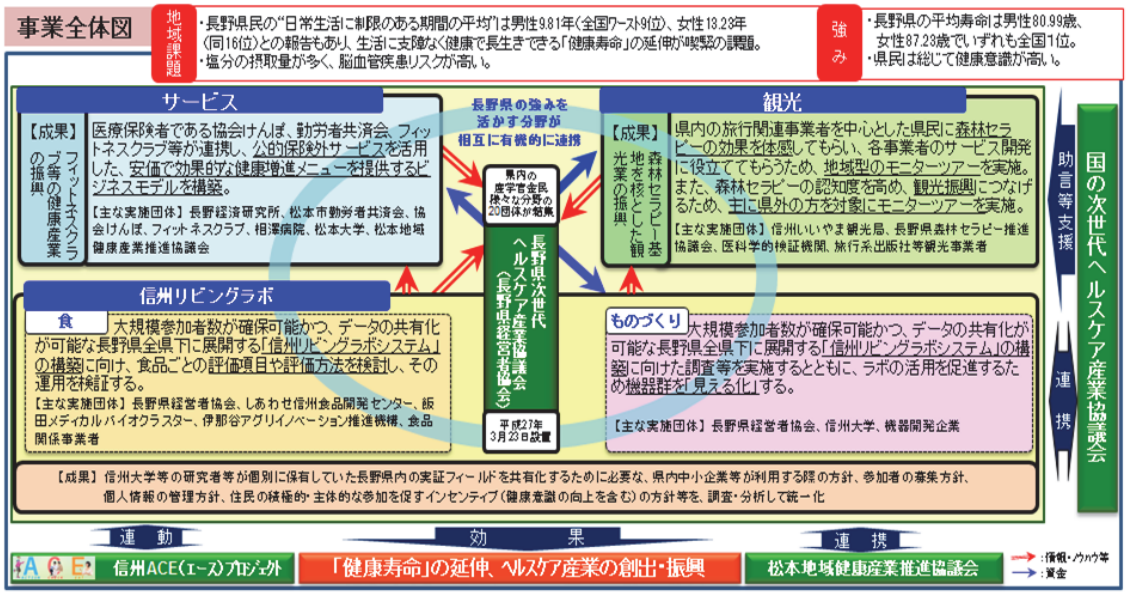
協議会参画団体が、長野県の強みを活かす分野である**「健康」×「サービス」、「健康」×「観光」、「健康」×「食」、「健康」×「ものづくり」**の４分科会において、それぞれの事業を展開する。

「健康」×「サービス」・・・「小規模企業健康増進モデル」（安価で利用できる健康増進サービスモデル）を構築する。また、県内における小規模事業者の「健康経営」を支援するノウハウを蓄積し、上記課題の解決につながる「長野県版小規模企業健康経営促進ブック」を作成、配布する。

「健康」×「観光」・・・飯山市を舞台にモニターツアーを実施し、森林セラピー基地を活用したヘルスツーリズムモデルを構築するとともに、PR映像を製作し発信する。

「信州リビングラボ」・・・平成28年度に向け**「食」「ものづくり」**の分科会との連携を図るため、県内中小企業等が利用する際の方針、参加者の募集方針、個人情報の管理方針、住民の積極的・主体的な参加を促すインセンティブ（健康意識の向上を含む）の方針等を、調査・分析して統一化する。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：　長野県次世代ヘルスケア産業協議会
地　域：　長野県　　**管轄経済産業局：**　関東経済産業局
設立日：　2015年3月23日
主なメンバー：　一般社団法人長野県経営者協会、国立大学法人信州大学、長野県（産学官による共同事務局）
活動実績：平成27年度末までに4回の協議会を開催
成果目標：県内各地で展開されている健康長寿の強みを活かしたヘルスケア産業の振興に向けた取組を加速するとともに、健康づくりの県民運動「信州ACE（エース）プロジェクト」とも連動し、県内において、地方創生の視点も踏まえた次世代のヘルスケア産業を創出する。

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- **「健康」×「サービス」**
  ①安価で満足度の高い健康増進モデルとなる「フィットネスクラブ利用健康増進モデル」を構築した。
  ②県下の自治体、協会けんぽの健康づくりツールを整理し、小規模企業に「健康経営」を促す「小規模企業健康経営促進モデル」を構築、「長野県版小規模企業健康経営促進ブック」を作成、配布した。
- **「健康」×「観光」**
  飯山市を舞台にモニターツアーを実施し、森林セラピー基地を活用したヘルスツーリズムモデルを構築。冬期の新しい森林セラピープログラム（雪の森の散策プログラム、雪ヨガ）を実施し、高い評価を得た。78%が心の疲労度改善、9割が再訪希望であった。さらにPR映像を製作し発信した。
- **「信州リビングラボ」**
  事業シーズの発見から探索、試用、検証をおこなう基盤である「信州リビングラボ」の環境整備として県内中小企業等が利用する際の方針、参加者の募集方針、個人情報の管理方針、住民の積極的・主体的な参加を促すインセンティブ（健康意識の向上を含む）の方針等を、調査・分析した。平成28年に向け「食」「ものづくり」の分科会との連携を図る。

【「健康×「サービス」】

「小規模企業健康経営促進モデル」

市、協会けんぽが相互に事業を紹介し地域として健康経営を盛り上げるモデルを構築

「長野県版小規模企業健康経営促進ブック」作成

「フィットネスクラブ利用健康増進モデル」の概要

期間	・3ヶ月、週１回
内容	・参加者の参加目的・目標に応じたトレーニングメニューを作成。エアロビクス、ダンス、ヨガ等の希望のスタジオプログラムをトレーニングメニューに入れる。 ・楽しい雰囲気でできるよう配慮する。
利用日・利用時間	・平日夜間、土曜・日曜日（事後アンケート結果から、平日夜間6割、土曜・日曜日3割利用希望）
月当り利用料	・4,000円～6,000円（事後アンケート結果から4,000円～6,000円が最多）
利用施設	・職場や自宅から近い施設を利用したいとの要望が多いことから、より多くのフィットネスクラブが参加することが望ましい。

【「健康×「観光」】

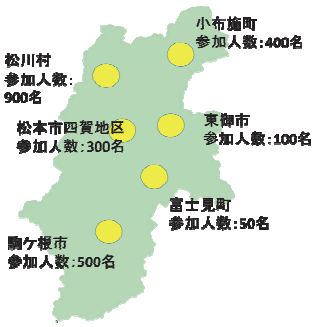
森林セラピーモニターツアー

豪雪活用モニターツアー

「PR用映像資料」発信

・23人中19人(78%）が心の疲労度*改善
・９割が再訪希望　＊SUBIによる評価

【「信州リビングラボ」】



事業シーズの発見、探索、試用、検証を行うリビングラボの環境整備を実施

「健康」×「食」試食評価会（試験評価）

「健康」×「ものづくり」ヘルスケア関連機器等製品開発事例集

今後の事業展開

- 今年度の事業の成果を踏まえ、課題を抽出するとともに、発展する事業を3本柱として展開する。
  ①小規模企業の健康経営推進の取組（「健康」×「サービス」）
  ②森林セラピーツアーの継続と拡大（「健康」×「観光」）
  ③リビングラボを活用した機能性食品等の評価・検証の仕組みづくりと健康改善効果の検証及びヘルスケア関連機器の活用促進（「健康」×「食」、「ものづくり」）
- 各分科会で、協議会を活用した新規事業の提案を募り、事業実施主体との調整を行い実施する。また、事業間連携も模索する。
- ホームページ等の広報ツールの活用により、全県的なヘルスケア産業の普及啓発や情報発信を行うとともに、シンポジウムの開催等により、先進地等の取組を紹介するとともに、会員同士の交流を図る。

市民との共創による松本ヘルス・ラボ構築事業

実施地域：長野県松本市
代表団体：特定非営利活動法人SCOP
参加団体：一般財団法人長野経済研究所

地域における課題と事業の成果目標

平成23年から発足した「松本地域健康産業推進協議会」の活動により、産業創出・育成における課題として「地域とともに製品・サービスをつくる場の構築、自立的・持続的な運営」及び市民ニーズとして「市民の健康づくり、社会参加と産業化との両立」の必要性が明らかになった。本事業では、市民との共創（市民の商品企画への参加、市民へのニーズ・マーケティング調査など）によるビジネス創出と健康づくりを同時に実現する「松本ヘルス・ラボ」を構築し、持続的・自立的に運営するビジネスモデルを確立することを目的とする。

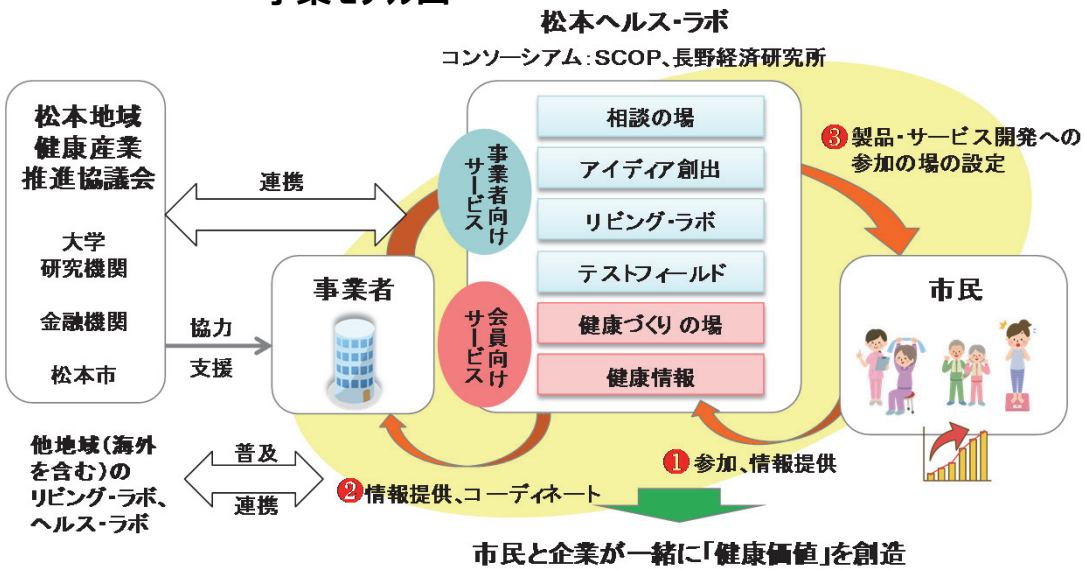
事業の全体像

市民の健康寿命延伸とヘルスケアビジネスの創出を目指して、「松本ヘルス・ラボ」の構築と運営の実践を行う。具体的には、「企業向けサービス」として市民と企業等との共創によるヘルスケアビジネスの創出の実践、「会員向けサービス」として市民の健康増進プログラムの実践をするとともに、これらのサービスを支える運営基盤の構築、健康データ活用のための基盤構築・運用、プロモーション手法の構築、収益モデルの構築を行う。

事業モデルは、❶市民に健康増進に取り組んでいただくことで市民の健康データ（松本市が独自に行う体力測定・血液検査のデータ等）を蓄積し、❷事業者に対して健康データを加工した情報提供及び大学や専門家等へのコーディネートをしながら、市民の健康状況、ニーズに基づいた製品・サービスの設計支援を行い、❸市民に❷で設計された製品・サービスの開発に向けたテストマーケティングの場への参加機会を提供していくというものである。

事業者とともに、魅力的な製品・サービス開発への参加の場及び健康づくりの場を市民に提供していくことでさらに会員を増やしつつ、❶～❸を積極的に循環させることによって、松本ヘルス・ラボそのものが成長すると同時に、市民と事業者が一緒に「健康価値」を創造していくことを目指している。

事業モデル図



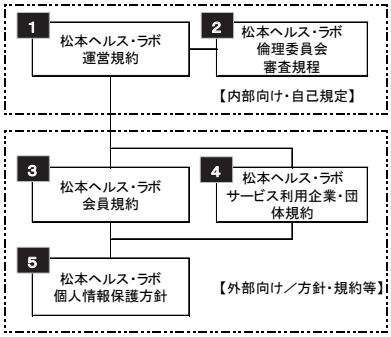
地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：松本地域健康産業推進協議会
地　域：長野県松本市　　**管轄経済産業局：**関東経済産業局
設立日：2011年7月22日
主なメンバー：自治体(松本市、塩尻市、安曇野市)、県内外事業者(医療機関、介護事業所等)、金融機関(日銀松本支店、八十二銀行等)、研究機関(信州大学、松本大学等)
活動実績：企業の実用化検証や行政との連携事業の実施、世界健康首都会議や健康産業フォーラムの開催、健康経営促進策の検討　等
成果目標：当地域をフィールドとした製品・サービスの実用化数、会員数の増加

事業で得られた成果

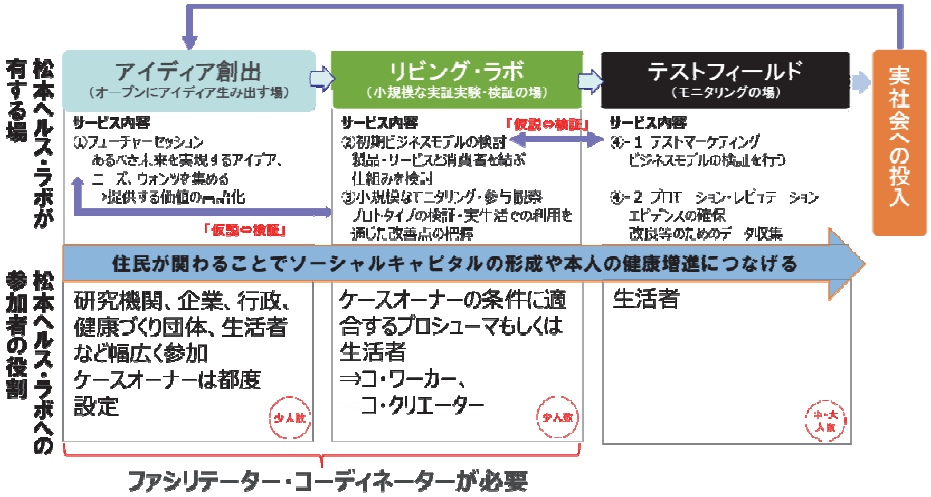
【事業成果概要】
- リビング・ラボの運営基盤として、運営組織の確立や各種規約の整備を実施した。
- 事業者向けサービスとしてアイディア創出、リビング・ラボ、テストフィールドまでのプロセスを確立した。
- 個人の会員向けサービスを「健康パスポートクラブ」としてパッケージ化し、健康づくりや産業創出の場に参加できるようになる基盤を築いた（2月末時点で約300名が会員登録）。
- リビング・ラボの収益モデルとして、行政、個人会員、事業者の費用負担モデルを構築した。

【運営基盤となる規約類】



●基本的基盤の整備
・運営組織の確立
・運営方針等の確立
・各種規約の整備
・外部監査機能の確立
●その他
・効果的なプロモーション手法の確立
・各種マニュアルの整備

【事業者向けサービスのプロセス図】



●事業者に提供すべきサービス内容とそのプロセスが整理・体系化

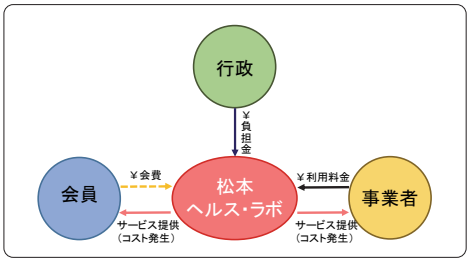
【事業者向けサービスの内容】

事業者向けサービス		内容
相談の場		打ち合わせ2回程度・実施計画書作成支援
アイディア創出	フューチャーセッション	設計・参加者募集・実査・簡易レポート作成
リビング・ラボ	ビジネスモデルの検討、小規模なモニタリング	設計・参加者募集・実査・簡易レポート作成
テストフィールド	モニタリング実施	モニター募集・窓口・データスクリーニング・説明会
	モニター利用料・データ使用料	

【会員向けサービスの構成】

●各種会員向けサービスを「健康パスポートクラブ」としてパッケージ化

【収支モデル】



●市民の健康増進に係る費用
⇒行政が一部負担
⇒自身の健康への投資として一部市民が負担
●製品・サービスの開発
・事業者が負担
・基盤維持に係る費用の一部を行政が負担

今後の事業展開

- 次年度以降、法人化を目指し、運営基盤を強化していく予定。具体的には、専従スタッフの雇用を雇用し、提供するサービスの充実（事業所、会員ともに）、事務機能の強化を行う予定である。
- 松本ヘルス・ラボをより企業に使ってもらうための営業活動、PR活動を本格化する。
- 事業所向けのサービスは、中小零細企業の製品・サービス開発を中心的に支援していく予定である。特に、実証実験・検証に力を入れていく。
- また、松本ヘルス・ラボの知名度、ブランド力、さらには松本ヘルス・ラボの能力を向上させるため、大企業を中心にテストフィールド（モニタリング）を実施する。
- 会員の獲得に引き続き、力を入れていく。市内35地区の「福祉ひろば」を始め、市内にある健康づくりに取り組む団体にたいするアウトリーチを強化し、会員の獲得を目指す。

回遊型富士・伊豆ヘルスケアエリア創出実証事業

実施地域：静岡県
代表団体：株式会社シード
参加団体：株式会社i9

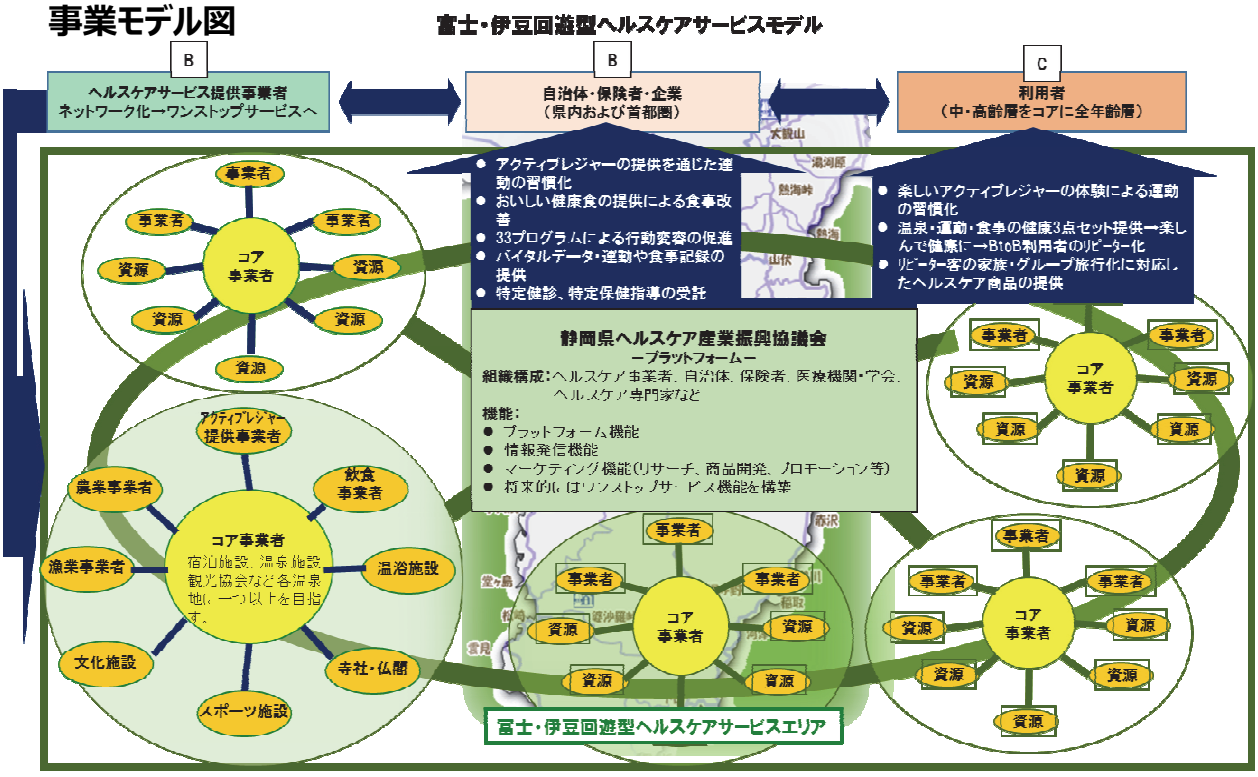
地域における課題と事業の成果目標

日本を牽引してきた静岡県の製造業は、為替や東海地震への懸念など外的要因の影響を受け停滞している。また、県民の健康寿命延伸は大きな課題となっている。
そこで、様々な産業・自然・観光といった静岡県の資源を活かし、地域、企業、個人の健康課題を解決しつつ、ヘルスケア分野の新ビジネス創出による地域振興を目指す。

事業の全体像

・ヘルスケアビジネスへの参入を促すため、プラットフォームとなる静岡県ヘルスケア産業振興協議会を設立。
・県及びコンソーシアムメンバーによる、各種会合及び展示会等でのPR・情報発信を通じ、ヘルスケアビジネス創出のためのネットワークづくりを行った。
・また、セミナーや説明会を静岡県内で計9回開催し、ヘルスケア事業者創出のための環境整備を行った。
・ビジネスモデルの構築においては、伊豆をフィールドに地域資源の掘り起こしのためのセミナーを行い、ヘルスケア産業の一翼を担うヘルスツーリズムをテーマにしたツアー造成を計12回開催した。
・また、その結果を基に旅行会社や健保組合などを対象として市場可能性調査のためのヒアリングを10団体に対して行った。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称： 静岡県ヘルスケア産業振興協議会
地　域： 静岡県　　**管轄経済産業局：** 関東経済産業局
設立日： 2015年6月9日
主なメンバー： 静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会
活動実績： ヘルスケア関連説明会・セミナーの実施、伊豆地域での実証事業実施　他
成果目標： ヘルスケア分野の新ビジネス創出による地域振興

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 静岡県ヘルスケア産業振興協議会を設立した。
- 同協議会の設立やＨＰの開設、また、県内各地で行った説明会、セミナー等を通じ、参入を支援する体制、機能（プラットフォーム）を整備した。
- 伊豆の地域資源を活用し、安全かつ効果的で、楽しく続けられるヘルスケアサービスを創出した。また、本事業での支援を通じて民間企業20社がヘルスケアビジネスに新規参入を果たした。
- 企業健保組合等へのヒアリングから、それぞれが抱える健康課題をヘルスケアサービスでどのように解決できるかの糸口がつかめた。

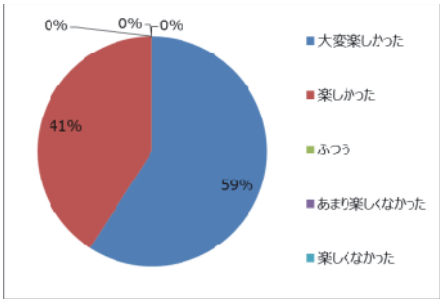
ヘルスケア産業振興協議会設立においては、オール静岡県（経済産業部を中心に、健康福祉部、文化観光部等）のチーム編成が図られた。これにより、協議会主催の説明会には一般企業のみならず、介護・福祉サービス施設、観光関係者など幅広い業種が集まった。
また、実証事業では、県健康福祉部が開発した生活習慣改善のための「ふじ33プログラム」に旅の楽しさを加えることで、健康に関心のない人でも無理なく健康増進のための取り組みができるサービスを開発した。

【実際のサービス提供場面】

認知症予防や転倒予防に効果があるといわれている日本舞踊だが、温泉旅館で本物の芸妓さんと一緒に踊る体験は新しく、非常に好評であった。

栄養士と板前が共同で開発した昼食は、700Kcal未満、塩分相当量3.0g以下である。

【満足度アンケート結果】



実証事業終了後のアンケートでは、回答者44名全員が「楽しかった」と回答。

今後の事業展開

- 本事業を通じて、静岡県ヘルスケア産業振興協議会による参入プラットフォームの整備と、伊豆の地域資源を活用した「かかりつけ湯ふじ33プログラム」の商品化を図ることができ、今後静岡県内においてヘルスケア産業を振興していくための土台を構築することができた。
- 特に、「温泉＋運動＋食事」の静岡県型ヘルスケアサービスモデルを構築したことは、今後、県内で成果の拡大を図る上でわかりやすく、取り組みやすい事例ができたと考える。
- すでに企業健保組合、旅行会社から「健康ツアー」の引き合いが来ている。こうした動きを広めていくためにも、本年度構築した協議会のプラットフォーム機能を強化し、ヘルスケア産業参入事業者の増加を促進するため、静岡型ヘルスケアサービスモデルの県内横展開及び、県外からの集客促進に取り組む。
- 本年10月には、日本ジオパークの全国大会、そして、2019年にはラグビーワールドカップが県内で開かれる。こうしたビッグイベントでのツアー商品化を積極的に行う。
- 将来的には、富士山静岡空港を活用したアジア方面からの誘客促進、また、2020年のオリンピック・パラリンピックを契機にした海外誘客の強化メニューに是非組み入れたい。

次世代「先用後利（せんようこうり）」モデルの創生

実施地域：富山県富山市
代表団体：株式会社廣貫堂
参加団体：医療法人社団メディカルオアシス　やまだホームケアクリニック

地域における課題と事業の成果目標

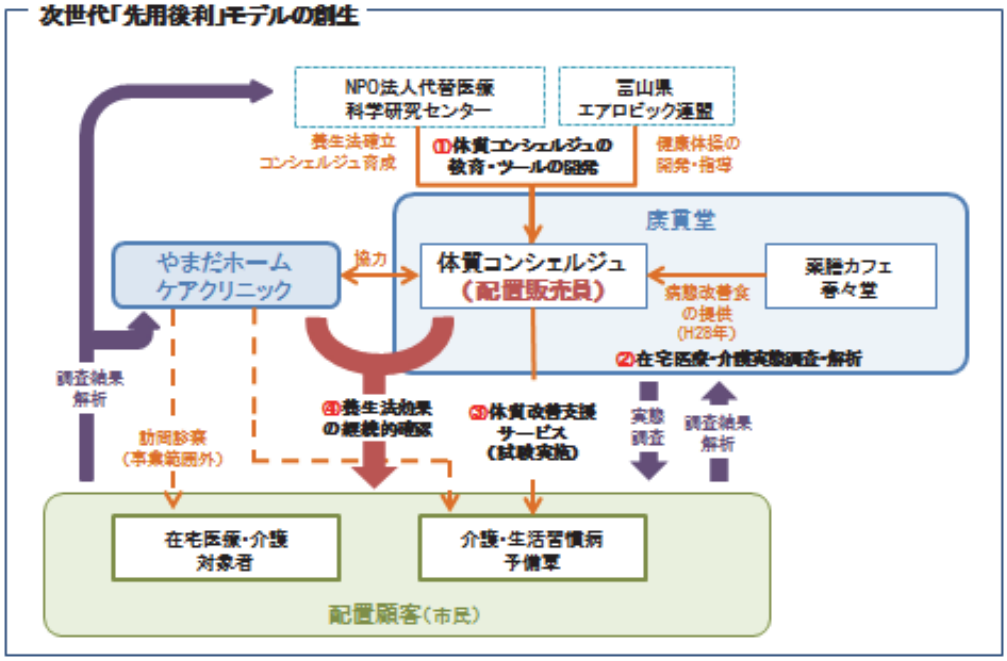
富山市においては、高血圧等の生活習慣病を要因とする脳卒中による要介護者の割合が全国的に見て高く、生活習慣の改善による介護予防・生活習慣予防が喫緊の課題となっている。本事業では、「先用後利（せんようこうり）」で知られる配置販売のビジネスモデル変革を図り、くすりの富山の配置販売のシステムを応用した「富山市型ヘルスケアサービス」を創出するとともに、介護予防・生活習慣病予防に資するビジネスモデルとすることで、富山市の健康課題に対する解決策の提案を目指す。

事業の全体像

配置顧客（市民）の体質チェック及び養生法の指導を実施できる人材(体質コンシェルジュ）を育成するためのツール開発、教育プログラム開発を実施する。さらに、富山市の在宅医療・介護の実態調査・分析の結果を基に、体質コンシェルジュによる体質改善支援サービスを試験実施するとともに、養生法の効果を継続的に確認し、サービスの体系化、事業採算性の検証を行う。

①体質コンシェルジュの育成・認定試験の実施。体質を９分類に分け、各体質に応じた養生法を提案する手法を構築しその内容をまとめた小冊子（体質9分類解説小冊子）の作成・健康ストレッチ体操の開発。
②富山市（配置顧客）の在宅医療・介護実態アンケート調査実施、解析。
③協力者への体質改善支援サービス(試験実施）を実施し体質判定および養生法の支援。
④養生法効果の継続的確認を実施。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

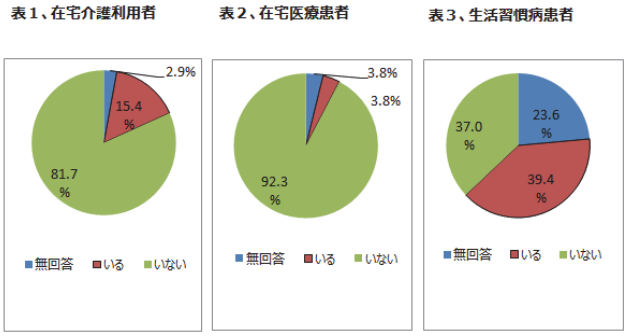
名　称：富山市環境未来都市推進協議会
地　域：富山県富山市　　**管轄経済産業局：**経済産業省中部経済産業局
設立日：2012年2月28日
主なメンバー：富山市、富山大学、富山県薬業連合会、富山市社会福祉協議会、他
活動実績：2015年7月15日開催　協議会委員に対し、本事業を報告
成果目標：医薬品配置販売業の伝統を活かした健康増進の仕組みづくり

事業で得られた成果

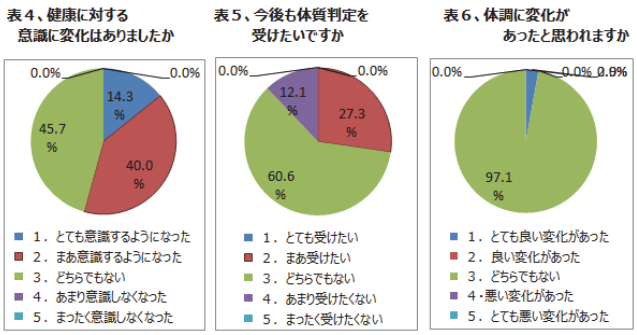
【事業成果概要】
体質コンシェルジュの教育にて担当者3名が認定試験を合格し、サービス実施時の支援ツールとして体質9分類解説小冊子、健康ストレッチ体操を開発した。在宅医療・介護実態調査として聞取りアンケートを実施し、208件から回答を得、体質改善支援サービスは114名の協力を得た。また、体質再判定者37名の内、サービス後の35名のアンケート結果から「健康に対して意識するようになった」・「今後もサービスを続けたい」と健康寿命の意識向上と啓蒙は出来た。

実態調査では、保険外の在宅介護サービスを利用している者が家にいる割合が15.4%（表１）、在宅医療を受けている患者が家にいる割合が3.8%（表２）、生活習慣病に罹患している者が家にいる割合が39.4%となった。体質コンシェルジュによる協力者への体質改善支援サービスの実施は114名の協力を得ることができ、終了後アンケートを実施したところ、協力者の54.3%（表4）が健康への意識改善に繋がったと答え、また、「今後も体質判定を受けたい」が27.3%（表5）となった。他方で、検証期間の時間的制約から、体調に変化についての効果検証にいたらず（表6）、今後のサービスの継続には養生法の有意性の検証・実証が課題となる。

【在宅医療・介護実態アンケート結果】



【サービス実施後のアンケート結果】



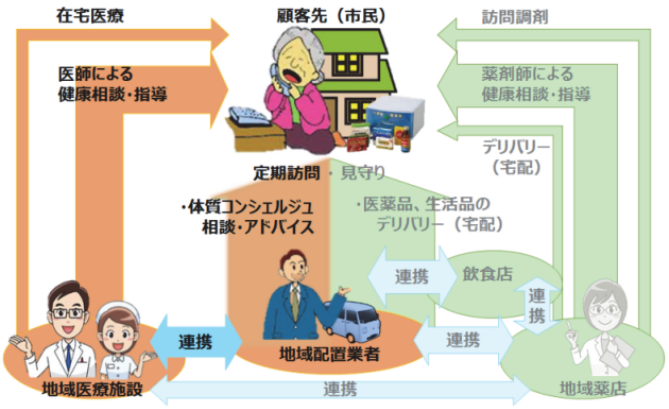
【実際のサービス提供場面】

体質コンシェルジュが①本事業の説明、②体質改善支援サービスの内容説明を行ない③協力者（賛同者）に体質判定アプリ（携帯用iPad）を使って体質の判定を行った後に④体質別の養生法を説明（小冊子を使用）・指導を行った。

今後の事業展開

- H28年度は体質コンシェルジュによる体質改善支援サービスを継続的に実施し、支援サービスの有意性の検証と体質コンシェルジュの更なる教育を実施する。
- H29年に官民が一体となり、医療・福祉・健康の結節点として多世代交流ができる「健康拠点」の整備予定で、コンビニを併設した調剤薬局・飲食店の出店と店舗商品のデリバリー・生活支援・見守りサービスを実施し、地域住民の健康意識の向上と健康寿命延伸を目指す。

【富山市型ヘルスケアサービス】



いきいき元気推進事業強化事業

実施地域：愛知県東海市
代表団体：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
参加団体：東海市、東海商工会議所、公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団、名古屋鉄道株式会社、株式会社メイテツコム、大同特殊鋼株式会社、カゴメ株式会社

地域における課題と事業の成果目標

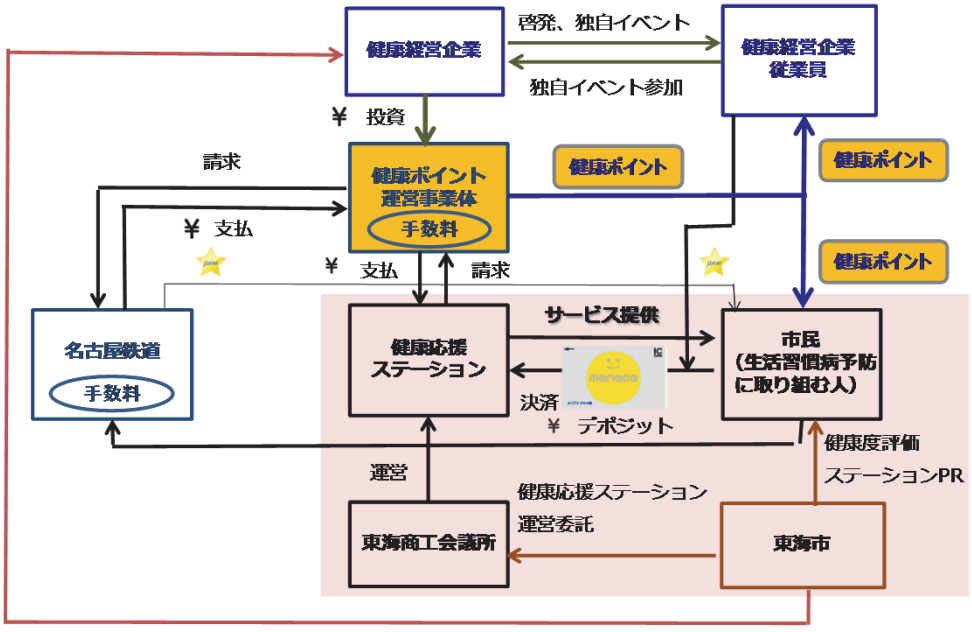
東海市はいきいき元気推進プランにもとづき、健康応援ステーション事業（市内の飲食店、管理栄養士と共同で健康的な食事メニューの開発等を行い、当該メニューを提供する飲食店や運動プログラムを体験できる運動施設等を等を「健康応援ステーション」として認定）などを実施しているが、青・壮年期を中心とした無関心層の巻き込みが不十分な状態となっていた。このため、電子マネーICカードを活用した健康ポイント制度を導入してインセンティブを付与し、市民の健康づくりの促進と産業振興のモデルを提示する。

事業の全体像

健康づくりのインセンティブとなる健康ポイント制度を構築するため、東海市で普及している名古屋鉄道のプリペイド型電子マネーICカード（manaca）を活用して、健康応援ステーションの利用等に応じた健康ポイントの付与、健康応援ステーションで利用した運動や食事メニューの記録、健康ポイントの電子マネーへのチャージ及び商品への交換ができる健康ポイント制度を構築するための実証事業を実施する。また、市内の中小企業に健康経営の普及啓発を行い、東海市と健康経営に取り組もうとする企業が連携して、健康ポイントを活用して従業員に健康づくりをはたらきかけ、健康改善に向けた行動変容効果を分析する。

健康ポイント制度の運用については、manacaの手数料を原資とする事業スキームを想定し、健康経営企業についてもmanacaを利用して独自に健康ポイントを付与するスキームを検討する。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：　東海市健康づくり推進会議
地　域：　愛知県東海市　　**管轄経済産業局：**　中部経済産業局
設立日：　2015年10月13日
主なメンバー：　愛知県健康づくり振興事業団、東海市医師会、東海商工会議所　他
活動実績：第１回会議　事業内容を説明、第２回会議　事業結果を報告
成果目標：本事業について地域の関係者から理解を得て、推進に協力いただく

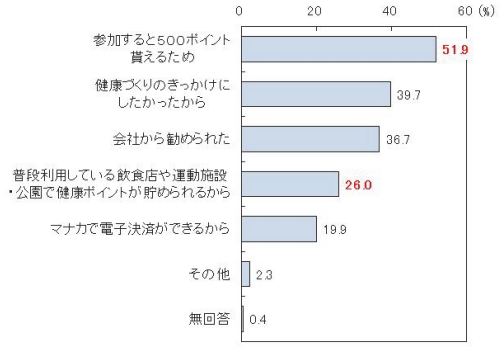
事業で得られた成果

【事業成果概要】
- manacaを使った健康ポイントの実証に対して727人の参加があった。その内、既に生活習慣の改善に取り組んでいるものは38.6%であり、無関心層の参加が約6割であった。
- 食生活ステーションは17店舗が参加し、manacaによる決済は２ヶ月半で483件、約53万円。運動ステーションの利用回数は837回、ウォーキング等無料の活動は2,214回であった。食生活ステーションのいきいき元気メニュー販売数は前年同月比で50.2%増加した。
- アンケートによると、健康づくりの意識が変化した人が75.3%を占め、行動変容が期待できる。

参加者727人のうち、一般市民の参加が43.7%、コンソ参加団体の従業員が35.3%、商工会議所会員企業等を通じた企業参加者が20.9%。一般市民についてはmanacaの既存登録会員へのメール案内から、約130人の参加があった。生活習慣病改善のターゲット層である40歳代（24.3%）、50歳代（21.5%）の壮年期層が多く参加した。

【manaca】

【アンケート結果】



事業に参加した理由(複数回答）をみると、「参加すると500ポイントがもらえるため」が51.9%、「普段利用している飲食店や運動施設・公園で健康ポイントが貯めれるから」が26.0%と、ポイントを理由にあげる参加者が多い。

また、食生活ステーションからポイント目当ての新規客があったとの声もあり、利用者、供給者両面からポイントが作用している状況が伺われる。

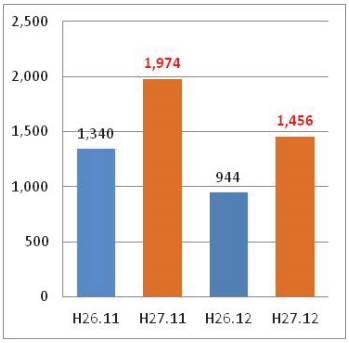
最も多く販売されたメニューは、季節に応じて月替わりでメニューを開発するなど、飽きさせない工夫をしている。

【参加者の利用件数】

項　目	合計件数
運動・食生活ステーションの判定	73
運動ステーションの利用（4施設）	837
食生活ステーション「いきいき元気メニュー」の購入（17店舗）	238
ウォーキングイベントへの参加（4イベント）	159
公園ウォーキングの実践（2公園）	2,214

健康経営企業(参加団体）の社員食堂にて健康ポイントが付与したヘルシーメニューを提供したところ、173名、1987件の利用があった。自己ウォーキングについては61名、741件、昼休みウォーキングイベントは78名、157件の利用があり、自社の独自イベントに活発な参加があった。

【食生活ステーションいきいき元気メニュー販売食数の変化】



今後の事業展開

- 健康ポイント制度は無関心層やその他の感心層が健康づくりをはじめるきっかけとして一定の効果があることから、東海市を中心として、健康ポイント制度の導入について検討する。健康ポイントの原資はmanacaの代理店制度を利用して、manaca加盟店が支払う手数料を原資とする場合、東海市の助成金などを原資とする場合が想定され、関係者にて協議を行う予定。
- 健康経営企業（参加団体）では、自社独自の健康づくりメニューと健康ポイントによる利用促進が効果的であったことから、独自に導入することを検討している。
- 東海市の健康応援ステーションは、飲食店35店舗、運動施設５施設と数が少なく、商品数も限定的であることから、飲食店でのメニュー拡大、薬局、スーパー、コンビニ等の認定に向けて、現在の商品認定から、ステーション認定へと認定基準の見直しを行うなど、具体施策を検討する。
- 健康経営について、未だ地域の中小企業の理解が不十分であり、東海市による普及啓発活動、いきいき元気キャンペーンの継続実施などの活動を検討する。

亀山QOL支援モデル事業

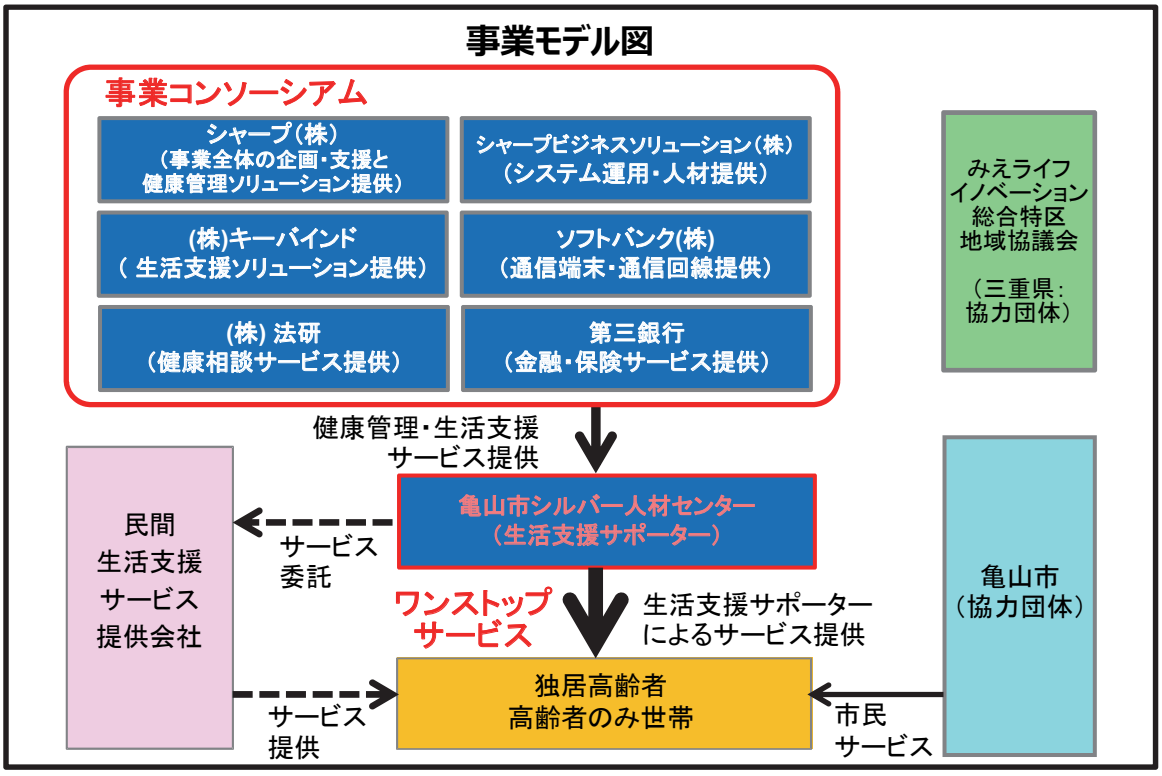
実施地域：三重県亀山市
代表団体：シャープ株式会社
参加団体：公益社団法人亀山シルバー人材センター、株式会社法研、
シャープビジネスソリューション株式会社、ソフトバンク株式会社、
株式会社キーバインド、株式会社第三銀行

地域における課題と事業の成果目標

三重県亀山市は中山間地域が多く、今後の高齢者増加に伴い独居・高齢者のみ世帯比率は上昇見込みで、将来の買物難民化への不安を抱える住民が多い。社会保障費の介護給付費増加に対する地域包括ケア体制の整備には、生活支援を含むヘルスケアビジネスの担い手となる事業体が不足しているため、シルバー人材センターを活用することで、生活支援サポーター業務を創出し、高齢者へのサービス窓口とする。

事業の全体像

シルバー人材センターが高齢者の健康や生活の困りごとの相談窓口となり、民間サービス事業者との仲介役を果たすことによって、健康・生活支援サービスに気軽にアクセスできる環境を創出する。また、シルバー人材センターにおいても、生活支援サポーターという新たな雇用を創出する。更に、多様な民間サービスの参画を促進して新産業を創出すると共に、行政サービスの民間への移転により、社会保障費の抑制に繋げる。
公益社団法人亀山市シルバー人材センターとシャープ株式会社・参加団体及び協力団体が連携し、独居・高齢者のみの世帯及び高齢者に対しヘルスケアサービスを提供するビジネスモデル構築の実証を行った。



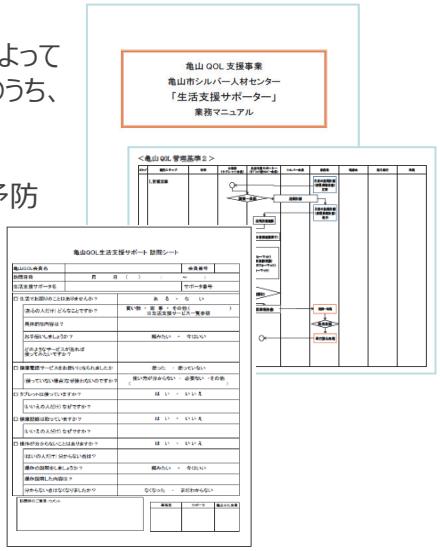
地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称： みえライフイノベーション総合特区地域協議会
地　域： 三重県亀山市　　**管轄経済産業局：** 中部経済産業局
設立日： 2012年2月1日
主なメンバー：三重大学、鈴鹿医療科学大学、三重県医師会、三重県歯科医師会、
三重県薬剤師会、三重県薬事工業会、津市、鈴鹿市、三重県、他
活動実績：県内7カ所に「みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)」を設置し、製品・サービスを続々と創出。本事業も亀山市が実証フィールドとして全面的に協力

事業で得られた成果

【事業成果概要】
① シルバー人材センターを活用した「生活支援サポーター」業務を創出。高齢者へのサービス提供活動のための「業務マニュアル」を作成し、１６人の生活支援サポーターを育成した。
② 生活支援サポーターの訪問活動により、高齢者のニーズ分析を行い、サービス内容をメニュー化。今後の地域包括ケアに向け、亀山市の市民サービスの一部民間移転への道筋ができた。
③８３人が有償の亀山QOL会員に登録し、新しいスタイルの介護予防例会を実施できた。
④亀山QOL会員の個人プロファイル（既往症、緊急連絡先、等の属性情報）を収集し、データベースを構築。情報の共有化ができ、来年度以降に活用可能な基礎が完成した。

【生活支援サポーター業務マニュアル】



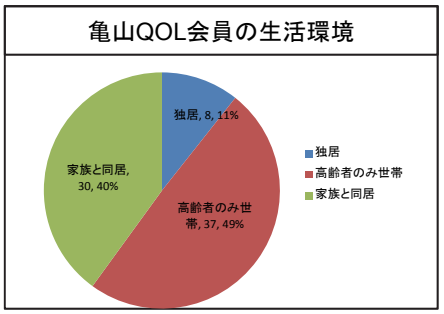
①来年度以降もシルバー人材センターが自立して本事業を推進できるよう、「生活支援サポーター業務マニュアル」を作成、「訪問シート」の活用等によって就業内容の標準化ができた。育成した「生活支援サポーター」１６人のうち、１４人が、「地域に貢献でき、やりがいのある仕事」とアンケートに回答。

② 亀山QOL支援事業に８３人の参加者（有償）があり、５回の介護予防例会を実施。新しいスタイルが好評で、３月以降も継続実施予定。

【亀山QOL会員月例会場面】

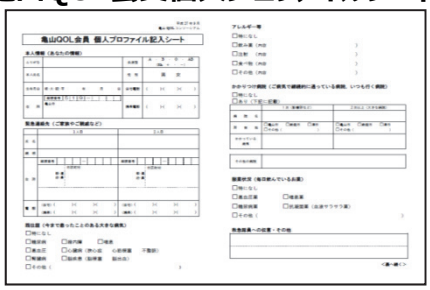
③ 野村地区をはじめ２地区では、自治会長が参加していることから、地区単位での介護予防例会等のイベント開催がスタートし、地域ぐるみでの亀山QOL支援事業の拡大が始まった。

④ 亀山QOL会員の個人プロファイルを取得し、データベース化。
会員の生活環境に合わせた生活支援サービスの案内を可能とした。
今後の新たな支援事業でも活用できる基礎が完成。



⑤ 生活支援サポーターによる亀山QOL会員訪問や介護予防例会でのアンケート結果から、独居・高齢者のみ世帯を中心とした、高齢者の生活支援に対するニーズを把握し、シルバー人材センターでの提供メニューや外部業者との連携を行った。

【亀山QOL会員個人プロファイルシート】



今後の事業展開

- 「亀山QOL支援モデル事業」は、来年度以降も亀山市の協力を得ながら亀山市シルバー人材センターが中心となって、地区自治会等の参画により、地域ぐるみでのサービス提供・会員の拡大を目指す。
- 今後は、介護予防・日常生活支援総合事業の展開に際し、亀山市の生活支援・介護予防の体制整備を推進する協議体に亀山QOLコンソーシアムが参画する形で、ネットワークの拡大を図っていく。
- 来年度以降、個人情報の保護を担保しつつ、収集した亀山QOL会員の個人プロファイル（属性情報）の有効活用を検討する。

しがウェルネスファーム

実施地域：滋賀県
代表団体：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
参加団体：国立大学法人滋賀医科大学

地域における課題と事業の成果目標

＜新たな健康支援サービスの創出・育成にあたり滋賀県が抱える地域課題＞

(1) 健康支援サービス参入者の情報不足　(2) マーケットインの視点不足　(3) 事業展開のグランドデザインを描ける人材の不足　(4) 健康支援サービス参入者の経営資源の限界

＜成果目標＞

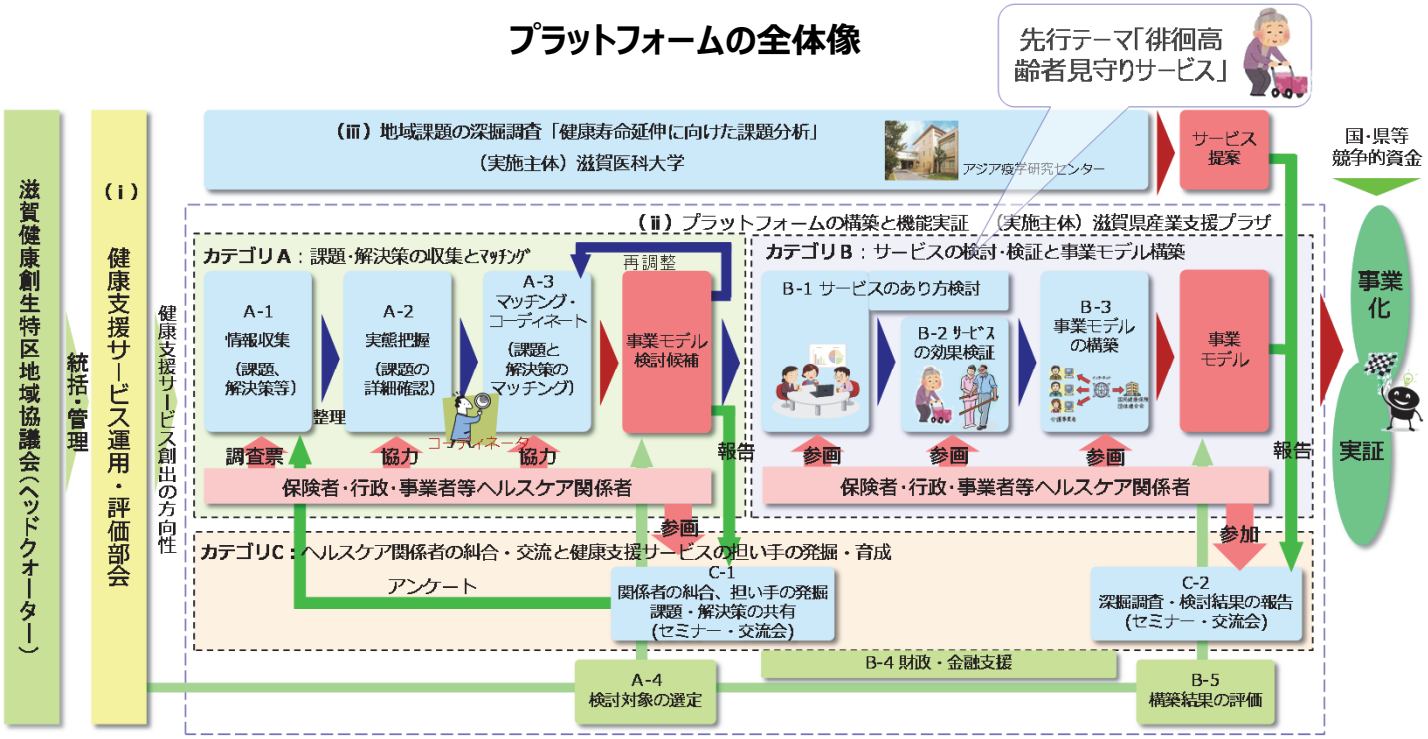
新たな健康支援サービス創出・育成のための一連の支援体制・支援機能の構築

事業の全体像

これまで疎遠であった健康支援サービスの創出を目指す民間事業者と保健・医療・福祉現場との連携強化を図る中で、地域課題の解決と同サービスの事業化に必要と仮説を立てた各種支援機能を具備するプラットフォーム「しがウェルネスファーム」を構築し、具体のテーマを題材とした取組・支援を先行的に実施することにより、次年度以降の新たな健康支援サービス創出・育成のための一連の支援体制・支援機能を実証する。

構築を目指すプラットフォームは、下図のとおり「A.課題・解決策の収集とマッチング」「B.サービスの検討・検証と事業モデル構築」（先行テーマ：「徘徊高齢者見守りサービス」）「C.ヘルスケア関係者の糾合・交流と健康支援サービスの担い手の発掘・育成」の各機能を有するものであり、本事業では各機能実証を併行して実施した。

プラットフォームの全体像



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：「滋賀健康創生」特区地域協議会
地　域：滋賀県
管轄経済産業局：近畿経済産業局
設立日：H24年9月10日
主なメンバー：民間企業（しが医工連携NW等）、医療関係（県医師会等）、大学、金融機関　等
活動実績：・専門部会「健康支援サービス運用・評価部会」の設置
・運用・評価部会の開催（計3回）（8/26, 11/18, 2/4）
・健康支援サービス創出の方向性の検討・明示、しがウェルネスファームの運用にかかる助言・評価
成果目標：地域経済の持続的発展と県民がいきいきと健康に暮らす社会の実現

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 県行政・県域産業支援機関が事業主体として、地域密着型のきめ細かな支援体制・支援機能（プラットフォーム）を構築・運用した結果、民間事業者単独では困難な以下の成果を達成。
  - ✓ 民間事業者と基礎自治体や保健・医療・福祉現場の関係者との**連携がスムースに進捗**
  - ✓ **基礎自治体の協力とフィールド提供**による住民参加型の効果検証実験を実現
  - ✓ 題材とした「徘徊高齢者見守りサービス」では、事業モデル案を構築し、**基礎自治体が実際の認知症高齢者を対象に実証運用を開始**するところまで進捗

○課題・解決策の収集とマッチング（カテゴリA）
- ・調査票やヒアリングによるニーズ・シーズ収集とマッチングにより事業モデル検討候補を4件提示。保健・医療・福祉分野の関係機関との繋がりが生まれたことも大きな収穫。
- ・調査票の回収率は低調（ニーズ8.4%，シーズ4.9%）で、内容も抽象的なものが多かったため、今後は、有効性が確認された地道なヒアリング活動を継続展開。

○ヘルスケア関係者の糾合・交流と健康支援サービスの担い手の発掘・育成（カテゴリC）
- ・セミナー・交流会で多数の参加者を糾合し、サービス創出を目指す民間事業者と保健・医療・福祉現場の関係者との交流・連携を図ることに成功（第1回セミナー109名・交流会69名、第2回セミナー96名・展示9団体）。保健行政と民間事業者との新たな連携事業創出も実現。
- ・保健・医療・福祉現場の参加者が少ないため、今後は、案内方法の工夫やこれらの関係者が集まる会合とのコラボセミナーなど、より多数の参加者確保に向けた取組を検討。

○サービスの検討・検証と事業モデル構築（カテゴリB）「徘徊高齢者見守りサービス」
- ・想定サービス利用者ごとに2種類（地域向け、施設向け）の検討会を立ち上げ、検討を実施。地域向け検討会の実施概要は以下のとおり。

サービスのあり方検討会（地域向け：計3回）

＜検討会メンバー計16名＞
認知症の人と家族の会、捜索関係者、サービス提供事業者、自治体　等

自治体（検討会メンバー）をフィールドとしたサービス効果検証実験（計2回）

東近江市(11/29)～田園集落モデル～

草津市（1/12）～市街地モデル～

効果確認！

【効果検証結果（草津）】

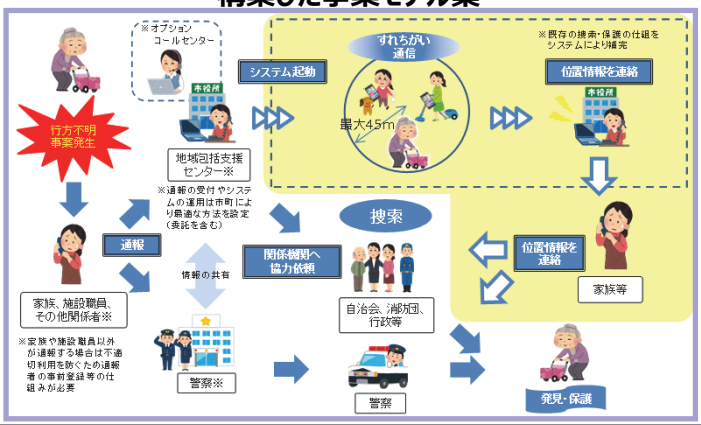
Aグループ（システムなし）	徘徊役	
	近江太郎	近江春子
A-1	×	×
A-2	15:18	×
A-3	×	15:43
A-4	×	×
保護回数	1 回	1 回
計	2回	

Bグループ（システムあり）	徘徊役	
	近江太郎	近江春子
B-1	15:32	15:20
B-2	15:20	15:34
B-3	15:40	16:00
B-4	15:32	15:15
保護回数	4 回	4 回
合計	8回	

実験の成功を受けてさらに・・・

守山市（検討会メンバー）が実際の認知症高齢者を対象とした実証運用を開始！！(H28.1～)

構築した事業モデル案



「サービスのあり方検討会」に参画する守山市を実証フィールドに、
- ✓ 地元自治会関係者
- ✓ 守山警察署
- ✓ 守山野洲医師会
- ✓ 守山市行方不明高齢者SOSネットワーク

実証運用！

をはじめ、市内外のボランティアや事業所、関係機関の幅広い協力を得て、実際の認知症高齢者を対象に行政が運用主体として地域の支え合いの中で行う**全国初の実証実験を開始**した（H28年1月～3月（H28年度も継続実施に向け調整中））。
構築した事業モデル案は左図のとおり。

今後の事業展開

- 県独自でH28年度予算要求、次年度は人員等の体制を強化しプラットフォーム運用と健康支援サービス創出支援を継続、「徘徊高齢者見守りサービス」に続く新たな事業モデルの構築をめざしたニーズ・シーズ収集、マッチング、検討会を引き続き実施予定。

大阪健康寿命延伸産業創出事業

実施地域：関西圏
代表団体：公益財団法人大阪市都市型産業振興センター
参加団体：ＮＰＯ法人ＭＶＣメディカルベンチャー会議

地域における課題と事業の成果目標

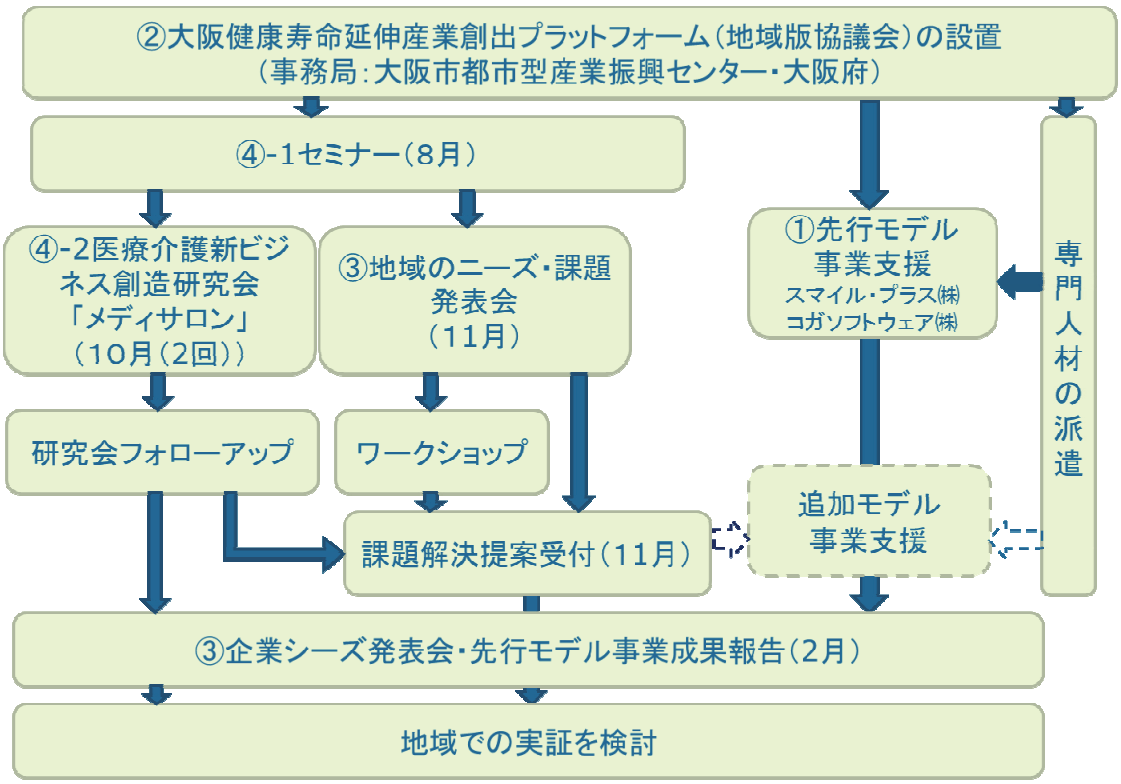
背景として大阪府民の健康寿命（＝日常生活に制限のない期間）が男性69.39 歳（ワースト４）、女性72.55 歳（ワースト３）と全国平均を下回り、上位県と比較すると2.5 年以上の差がある。

本事業においては、前述の地域課題に則した公的保険外のヘルスケアビジネスの創出を目的として、先行事例の事業化支援と、ヘルスケアビジネス創出のための環境整備を行う。また、長期的には大阪地域の「健康寿命の延伸」を目指す。

事業の全体像

①先行モデル事業の支援（コガソフトウェア㈱、スマイル・プラス㈱）
②地域版協議会の整備
③地域の課題・ニーズ発表と対応するシーズの提案
④-1セミナーによるヘルスケア事業者の掘り起し
④-2研究会開催によるBtoBマッチング、医師による個別ビジネス化の支援

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：　大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム
地　域：　大阪府　　**管轄経済産業局：**　近畿経済産業局
設立日：　2015年7月27日
主なメンバー：　大阪府、大阪市、和泉市、金融機関21機関、事業者61社
活動実績：　運営会議の開催、金融機関主催のビジネスマッチング会への参加、交流会の開催、ＰＲ
成果目標：　事業内容、先行事例ＰＲの実施、地域の課題・ニーズのヒアリング

事業で得られた成果

【事業成果概要】

- **先行モデル事業支援**

①コガソフトウェア㈱・・・和泉市国民健康保険の特定保健指導対象者のうち93人に同社の「スリム＆スマート体感スクール」を提供することで同市の医療費適正化に貢献（２００万円超※1）。既に他の自治体での導入実績もあり、横展開を支援していく。

②スマイル・プラス㈱・・・地域コミュニティカフェとして介護レクリエーションをコアにした「レク・カフェ」を商店街で実施。同時にレクリエーション介護士の資格を持つボランティアの育成を行い、広く展開できる体制の整備を実施。自治体や介護事業者からの引き合いが相次ぎ、コンテンツとしての展開を計画中。

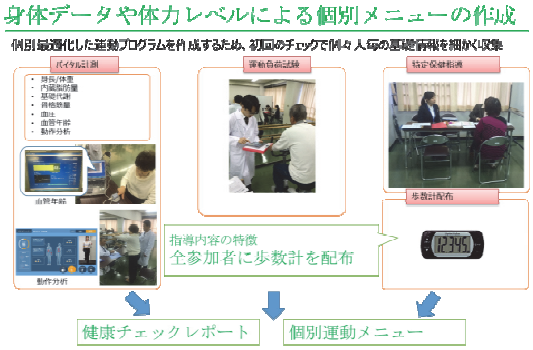
- **地域の課題・ニーズ発表、それに対応するビジネスモデル提案を募集し、マッチングの実施**

3つの自治体を含む7件の地域課題・ニーズに対して7社12件の提案を受付。地域での実証に向け、協議を開始している。

- **セミナーによるヘルスケア事業者の掘り起し、研究会による個別支援、BtoBマッチング**

大阪健康寿命延伸産業プラットフォームの事業者会員を対象に研究会を中心にに交流の場を設けることでBtoBのマッチングを実施。また医師による個別支援を実施することで、経済産業省主催のジャパンヘルスケアビジネスビジネスコンテストに対して、把握できている限りで6件の応募があった。

【コガソフトウェア㈱】

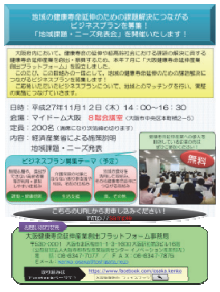


・参加者の75%が減量に成功
・参加者のBMI,血糖値,血圧等の平均値が軒並み改善
・参加者一人あたり医療費が23,814円減少
参加者全体で2,214,702円減少（※1 和泉市、コガソフトウェア㈱、群馬大学による共同研究により算出）

【スマイル・プラス㈱】

・11-1月で計12回開催し、参加者164名
・参加者の声としては好意的で健康への関心の高さもある。
・ボランティア育成プログラムにも7名の参加があり、ボランティアとしての活動をサポート

【地域課題・ニーズ発表会】



・11月に地域の健康寿命延伸のための課題解決につながるビジネスプランを募集。「地域課題・ニーズ発表会」を開催。参加者156名と関心の高さがうかがえた。
・ 3つの自治体を含む5件の地域課題・ニーズに対して7社12件の提案を受付。
・おおまかに分けると生活支援、運動、認知症予防の3分野の事業の提案があり、地域での実証を実施すべく課題発表していただいた自治体や地域の関係者と協議を進めている。ほぼ全てが近いうちに何らかの形で実証が可能なことから実証実施に向け積極的に支援していく。

今後の事業展開

- 事業者のビジネス支援を行うにあたって、イベント的に一般参加者を集めることは厳しい側面もあるため、常設の実証場所を設定することができないか検討している。そこで地域の方々と長くお付き合いしながら健康寿命延伸のためのモデル事業を数多く創出する事業を継続していきたい。
- プラットフォームを構築することにより、地域や自治体への窓口を一本化することで中小事業者にビジネスとしての健康寿命延伸産業創出に向けた機会の提供を引き続き行うとともに、今年度は課題・ニーズの発表に至らなかった自治体も引き続き興味を持って検討を続けていることから、今後も継続的に地域の課題・ニーズを発信し続けることが必要と思われる。

なんぶスマートライフ・健康サービス創出推進事業

実施地域：鳥取県西伯郡南部町
代表団体：株式会社中海テレビ放送
参加団体：株式会社エッグ、ＫＤＤＩ株式会社、ＮＰＯ法人スポｎｅｔなんぶ

地域における課題と事業の成果目標

高齢者にやさしいテレビをインターフェースとしたプラットフォーム上で、介護予防、認知症予防や早期発見に資する３つの新たなサービスを実証し、高齢独居でも持続的にサービスを受けられる仕組みを構築することにより、介護保険依存率を低減することを目標とする

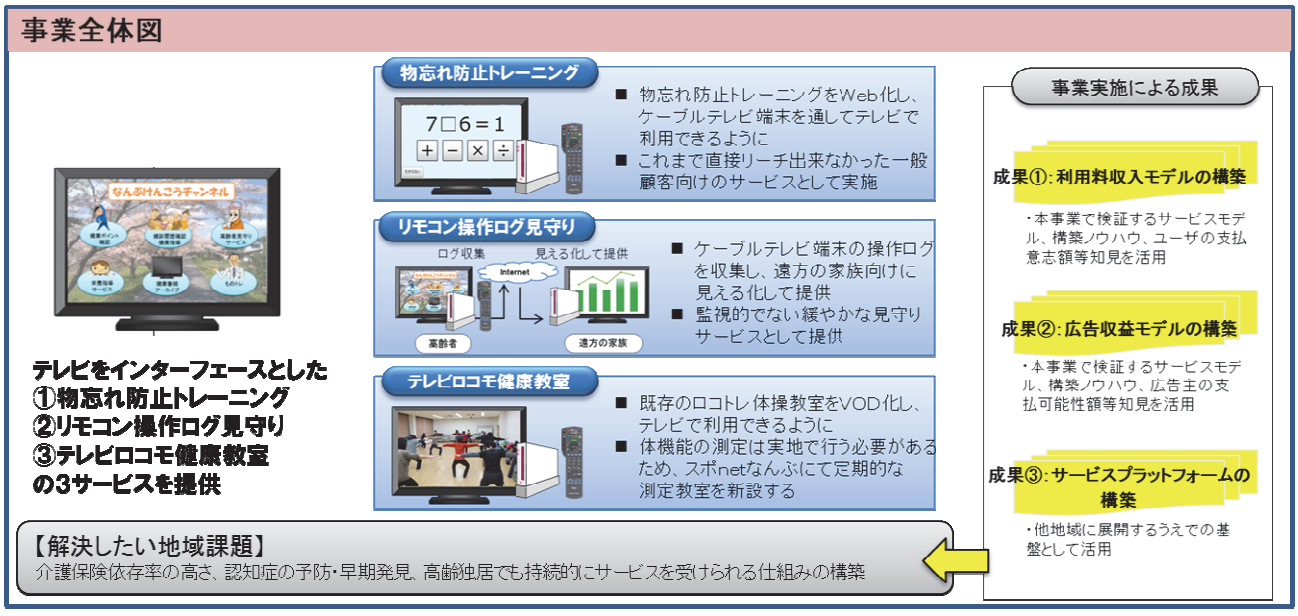
事業の全体像

インターネットに接続できるケーブルテレビ端末である次世代セットトップボックス（ＳＴＢ）で、インターネット上に構築したサービスポータルサイト「なんぶいきいき健康チャンネル」を表示する

ユーザーは配布されたＩＣカードで個人認証し、物忘れ防止トレーニングである「なんぶ脳活ネット」、リモコンの操作状況を可視化する「リモコン操作ログ見守り」、体機能の低下（ロコモティブシンドローム）対策となる動画を自由に視聴できる「テレビロコトレ運動教室」の３つのサービスをユーザに提供した

本サービスの提供により、地域課題の解決を図るとともに、株式会社中海テレビ放送のサービスユーザーを対象とした利用料収入、広告料収入、さらにはプラットフォーム横展開による全国サービス化を目指す

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

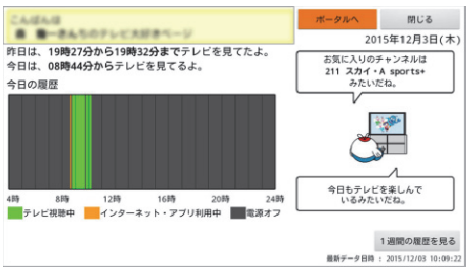
名　称：　鳥取県地域活性化総合特区推進協議会健康づくりサービス分科会
地　域：　鳥取県西伯郡南部町　　**管轄経済産業局：**　中国経済産業局
設立日：　２０１５年８月１１日
主なメンバー：　西伯病院、鳥取大学医学部付属病院、南部町、味の素株式会社、株式会社エッグ、ＮＰＯ法人スポｎｅｔなんぶ、株式会社中海テレビ放送
活動実績：血液中のアミノ酸濃度を解析することでがんのリスク判定を可能とする「アミノインデックス®がんリスクスクリーニング」及びアミノ酸データを活用してメタボ・ロコモ対策を推進
成果目標：AICS受診者数10,000人、健康づくりプログラム参加者数1,000人

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- ３つのサービスとそれらを提供するサービスプラットフォーム、横展開可能な環境を構築した
- 実証アンケートより、サービス全体としてユーザー１人当たり、月額１，１０２円の支払意志を確認できた

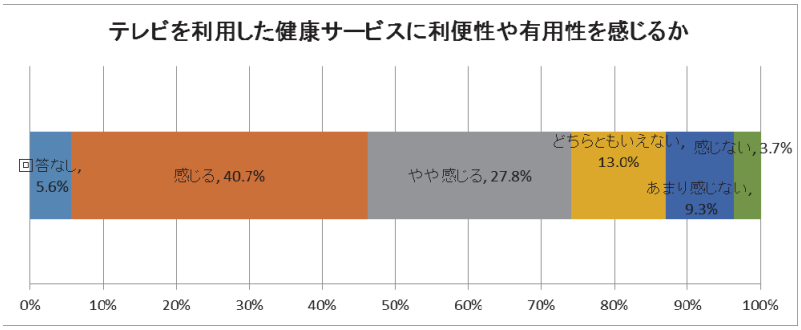
テレビとリモコン操作のみで利用可能な「なんぶ脳活ネット」「リモコン操作ログ見守り」「テレビロコトレ運動教室」サービスを構築し、運用実証を行ったうえで、サービスユーザにアンケートを実施し、各サービスがどの程度の月額利用料であれば利用したいかという質問において、それぞれのサービスについて約１００～２００円の支払意志を、サービス全体として月額１，１０２円の支払意志を確認することができた

【実際のサービス画面】



【アンケート結果（一部抜粋）】

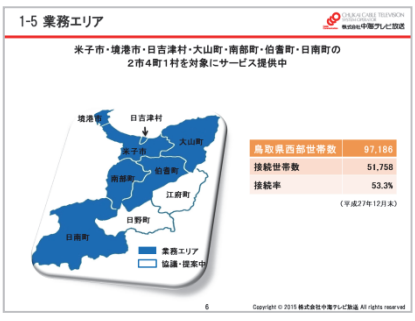
実証ユーザーの約7割が「テレビを利用して健康や暮らしに関わるサービスを受けられることに利便性や有用性を感じるか」という問に対し感じる、またはやや感じると回答しており、ヘルスケアサービスのインターフェースとして、テレビに対するユーザーの期待値は高く、本実証で構築したサービスをさらに磨き上げていくことで、健康寿命の延伸に資することが出来るものと考える



今後の事業展開

- 本実証において抽出された課題事項を解決し、まずは、株式会社中海テレビ放送のユーザーを対象に商用化を目指す。なお、株式会社中海テレビ放送は鳥取県西部における２市４町１村の約９７，０００世帯のうち、５３％に該当する約５２，０００世帯に既にケーブルテレビサービスを提供している

- 将来的には業界団体である日本ＣＡＴＶ連盟と連携し、業界プラットフォームと接続した全国への商用展開を目指す。我が国においてケーブルテレビ世帯は約２，９００万世帯と、そのポテンシャルは極めて高いものと考える



島根式認知症予防システムビジネス展開事業

実施地域：島根県江津市、奥出雲町、川本町
代表団体：公益財団法人しまね産業振興財団
参加団体：株式会社しちだ・教育研究所、島根えごま振興会
国立大学法人島根大学、公立大学法人島根県立大学

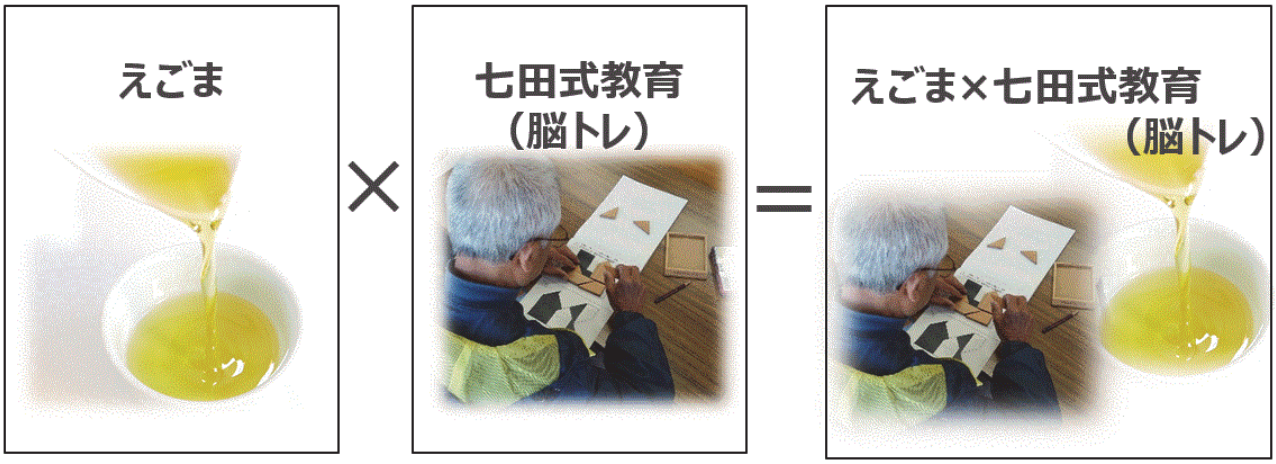
地域における課題と事業の成果目標

島根県は高齢化率31.8%の高齢化率先進県であり、認知症や要介護の高齢者が増加しており、このことに比例して医療費や介護費も増加傾向にある。特に認知症対策は、当県はもとより、国家的な対策が求められている。

島根県には認知症予防に効果が期待されている「えごま」と「七田式教育(脳トレ)」があり、これらの地域資源を活用し、島根式認知症予防プログラムを構築する。そのために、「えごま」と「七田式教育(脳トレ) 」に認知症予防の効果があることを医学的な視点から実証し、「えごま」×「七田式教育(脳トレ) 」をパッケージにし、コミュニティ形成に役立つ認知症予防プログラムとしてビジネス化を行うことを成果目標とする。

事業の全体像

「えごま」×「七田式教育(脳トレ) 」が認知症予防にどのような効果があるか、実証実験を県内高齢者（65歳以上）約160名に約6か月にわたり協力していただき実施した。実証実験中は高齢者を4グループ（①何もしない②えごま油を摂取する③七田式教育(脳トレ)をする④えごま油を摂取し、七田式教育(脳トレ)もする）に分けて、それぞれ取り組んでいただいた。実証実験期間中は、毎日の健康状態の把握や、3カ月ごとの健康調査等を行い、医学的な観点からの効果を検証した。



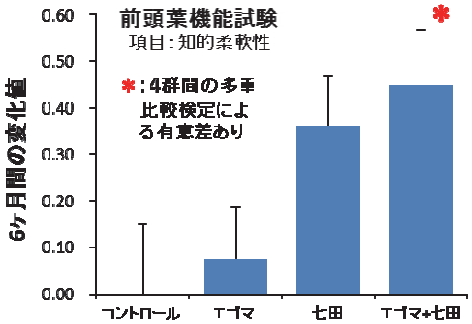
地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：島根県ヘルスケア産業推進協議会
地　域：島根県松江市　　**管轄経済産業局：**中国経済産業局
設立日：2015年7月28日
主なメンバー：島根県、大学等教育機関、商工団体、島根医師会、市町村、地域金融機関　等
活動実績：島根発ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業（県単委託事業）での8事業採択。
成果目標：先進的ヘルスケア産業の抄出及び活性化により、産業振興及び雇用創出を図る。

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 「えごま」の摂取により、血液内の血しょうと赤血球膜のα-リノレン酸が増加する。
- 「七田式教育(脳トレ) 」を実施した人の実施前後では、FABスコア(前頭葉機能検査による結果)の上昇とやる気スコアの上昇傾向が見られた。
- 「えごま」×「七田式教育(脳トレ)」により、前頭葉機能評価(FAB)において「知的柔軟性」が向上し、前頭葉の機能改善の効果が実証された。また、最高血圧が低下し、空腹時血糖の低下傾向が実証され、動脈硬化の予防、ひいては認知症予防に有効であることが期待される。

【実証実験での前頭葉機能(知的柔軟性)の結果】



「えごま」×「七田式教育(脳トレ)」の被験者では、前頭葉機能評価項目である「知的柔軟性」が増加し、前頭葉機能の向上が実証された。前頭葉は運動機能や思考力や創造力に深く関係していると言われていることから、認知への好影響が確認できる。

■「知的柔軟性」とは
記憶を想起したり、論理的な思考をしたり、新しいことに挑戦したりする能力のことであり、知的柔軟性の低下は、社会生活に順応しにくくなるという問題があると言われている。

【七田式教育(脳トレ)の可能性】

FABスコア(前頭葉機能検査による結果)とやる気スコアには相関関係が認められ、「七田式教育(脳トレ)」に高齢者の認知機能低下を予防する可能性がわかった。

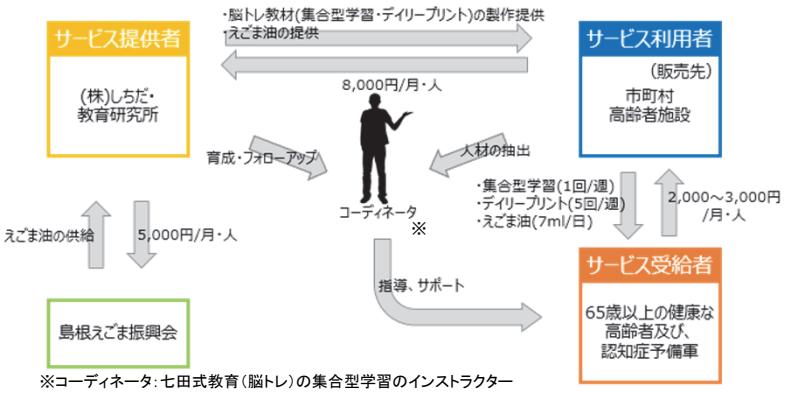
被験者に対する事業説明会

健康調査の模様

毎週実施された集合型学習

【事業モデル図】

「えごま」×「七田式教育(脳トレ) 」をパッケージ化した実証実験において、認知症予防に効果的な結果が得られることを前提として、大学等の高等教育機関やサービス提供者であるしちだ・教育研究所並びに島根えごま振興会等でビジネスモデルの検討を行った。



※コーディネータ：七田式教育(脳トレ)の集合型学習のインストラクター

今後の事業展開

- 株式会社しちだ・教育研究所をサービス提供者として位置づけ、県内外の市町村や高齢者施設へ認知症予防プログラムのサービスを提供。
- 認知症予防プログラムでは、毎日のえごま油の摂取と、七田式教育(脳トレ)の課題プリントを行う。えごま油はサービス提供者である株式会社しちだ・教育研究所を介し、島根えごま振興会の生産するものを使用し、七田式教育(脳トレ)の課題プリントとセットにして自治体や高齢者福祉介護施設へ提供。
- 販売価格は8,000円程度とし、２～３割を高齢者(受益者)が負担し、７～８割を、高齢者の在住する市町村や、もしくは高齢者福祉介護施設事業所が負担することを想定。
- 当面のモデル地域として、今回の対象地域の1つである島根県江津市で本ビジネスを実施。その後、中国地域や全国へと展開。5年後には「売上高3億円ビジネス」を目指す。

ユーザー拡大数（自治体・高齢者介護福祉施設）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
ユーザー数	2	12	30	70	110

松山ヘルスケアサービス創出推進事業

実施地域：愛媛県松山市
代表団体：株式会社電通西日本
参加団体：株式会社フジ・スポーツ＆フィットネス、株式会社愛媛新聞社、株式会社時の名所（道後温泉ふなや）、特定非営利活動法人アクティブボランティア２１、株式会社電通

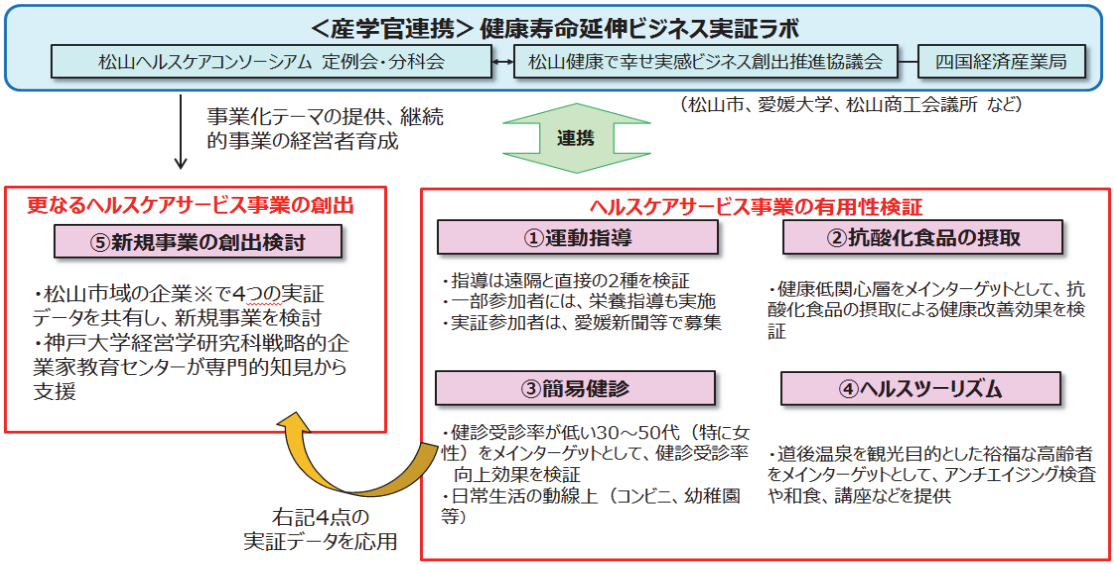
地域における課題と事業の成果目標

A.国民健康保険の総医療費が年々増加　（H21～H25で約27億円増加）
B.国保加入者の特定健診受診率が低水準で推移（H25：20.4%）
C.経済規模は2011年の市内総生産、一人当たり所得共にH13～H23の10年で7%以上縮小
D.ヘルスケア産業活性化のために必要な「継続的に新規事業を生み続けられる土壌」の整備の必要性

【事業目標】
■課題解決に資するヘルスケアサービスの構築
A：健康関心度に応じた運動指導、更なる健康増進、もしくは、運動に関心がない層に向けた抗酸化食品サービス
B：生活動線上に設置された簡易健診
C：観光資源を活かしたヘルスツーリズム
D：専門機関（RIAM）による新規事業を創出・継続するための支援機能

事業の全体像

以下の新たなヘルスケアサービス事業の構築を目的に実証をすすめる。
・運動指導による健康改善サービス　・抗酸化食品の摂取による健康改善サービス
・簡易健診サービス　・ツーリズムサービス　・新規ヘルスケアサービス事業の創出



※：松山ヘルスケア産業協議会、松山健康で幸せ実感ビジネス創出推進協議会に参加する企業を含む

地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：　松山「健康で幸せ実感」ビジネス創出推進協議会
地　域：　愛媛県松山市
管轄経済産業局：四国経済産業局
初回開催日：　2015年12月
主なメンバー：松山市、松山商工会議所、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、愛媛大学
株式会社電通西日本（賛同企業の掘り起こしを今後行う）
成果目標：地域住民の健康寿命延伸とともに、地域の新産業・雇用創出の加速化を図るため、産官学金の多様な連携による連携体制を構築し、地域一丸となってヘルスケア産業創出を積極的に展開。

事業で得られた成果

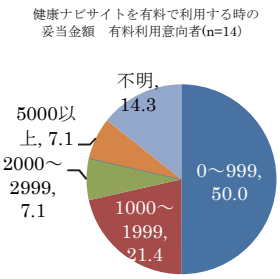
【事業成果概要】
A：健康関心度に応じた運動指導、更なる健康増進、もしくは、運動に関心がない層に向けた抗酸化食品サービス　B：生活動線上に設置された簡易健診 C：観光資源を活かしたヘルスツーリズム　D：専門機関（RIAM）による新規事業を創出・継続するための支援機能
等の活動を通じ、課題解決に資するヘルスケアサービスの構築および事業創出が市民の健康管理の習慣化に寄与することの実証を実施。

【実際のサービス提供場面】

＜A-1.運動指導による健康改善＞

10月～1月　199名　週1回遠隔運動・栄養指導を実施

・血圧（収縮期血圧）：有意な減少
・30秒椅子立ち上がり測定：有意な増加
・「健康ナビサイトの有償利用意向」16.3%
・価格意識「500円以下」50%　「1000円以上」5.6%



＜A-2.直接運動指導＞

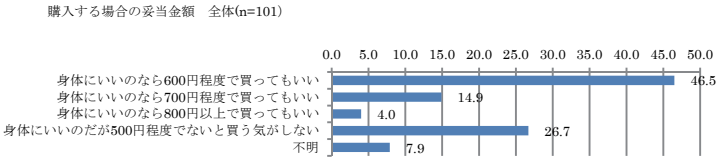
10月～12月　週1回の直接指導　37名

【体脂肪量】
体脂肪量が0.1kg以上減
⇒25名　最大で3.2kgの減量
【 筋肉量 】
筋肉量が0.1kg以上増⇒16名
最大で1.7kgの増加
★有料での利用意向
月額1,000円程度　50%
月額2,000円程度　28.5%

＜A-3.抗加齢食による健康改善実証＞

フィッタ利用者21名・職域での利用者48名

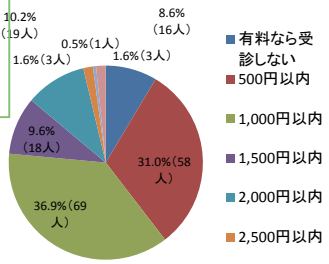
・「積極的に購入＋購入」61.4%
・抗酸化弁当の妥当金額「600円程度」73.3%
・「500円程度」26.7%
・「700円程度」14.9%



＜B.簡易検診による健診受診率向上の実証＞

1-2月に保育園・幼稚園・コンビニにて187名

・健診の必要性感じる95.2%
・有料の簡易健診受けたいか「500～2000円以内」89.8%。「1,000円以内」36.9%



＜C.ツーリズムビジネス実証＞

1月　愛媛大学・道後ふなやで
アンチエイジングの旅を10名に提供

・愛媛県・広島県・大阪府等から参加
・意識変化の有無について、参加者全員から「変化があると思う」、再来訪の意向

＜D.新事業創出・健康産業創出モデル構築＞

・9月松山市で50名の参加で実施
・10月～2月　5回ビジネスプランニング実践塾

8社8名が参加。2社が美容関連事業、健康食品事業、健康まちづくり事業、地方創生活性化事業　の立ち上げを目指し、1社が起業した。

今後の事業展開

事業課題として、サービス内容・コスト・提供価格の適正化、そのための機能整備・効率化・集客の重要性などが明確となった。今後、事業構造の再考をすすめ、松山市域で自走・持続可能なヘルスケアビジネスの実現を目指す。

オムニアプローチによる中小企業家族ぐるみ健康増進プロジェクト

実施地域：福岡県北九州市
代表団体：株式会社サンキュードラッグ
参加団体：Segment of One & Only株式会社、健康ライフコンパス株式会社、オムロンヘルスケア株式会社、大日本印刷株式会社

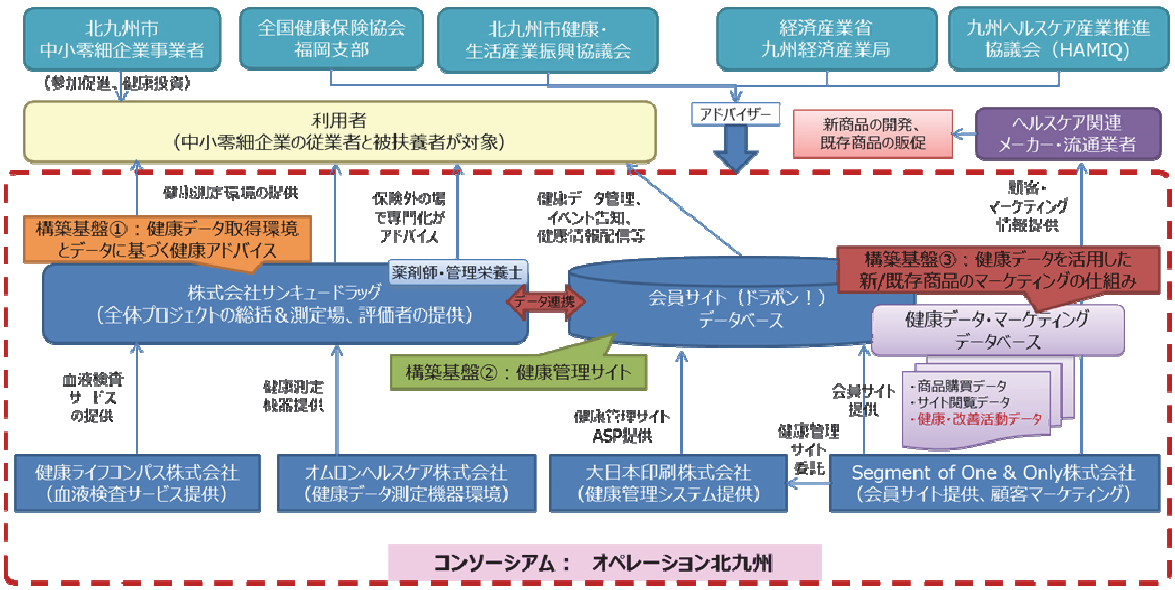
地域における課題と事業の成果目標

北九州市を含む福岡県全体の中小企業の健診受診率（平成25年度）は 、従業員で49.4%、被扶養者で13.8%と低く、一人あたりの高齢者医療費は全国で1番高い約115万円（そのうちの約4割は生活習慣病起因）である。本実証事業では、ドラッグストア店頭での血液検査や、買い物ついでの健康測定を行っていただくことで、健康への意識向上を促し、結果として受診率の向上を図ると共に、事業が自立的に回る仕組みを検証することを目的とした。

事業の全体像

本事業では、具体的に以下①,②の取組みを通じて、健診受診率の向上や個人の健康意識向上による行動変容、及び生活習慣病等の早期発見・治療を目指した。加えて、③の取組みを通じて、健康データを絡めたマーケティング情報の提供による、本事業の将来的な自立性及び継続性を検証した。
①.地域密着型ドラッグチェーンにおける健康データ(個人の体組成データや運動実績データ等)取得環境の構築、及び取得データに基づいた、薬剤師や管理栄養士、登録販売者による健康アドバイスの実施による受診勧奨。
②.健康管理サイトを通じた個人の健康意識へのモチベーション向上の仕組みを構築。
③.地域のメーカーや流通業者に対する、健康データを絡めたマーケティング情報の提供により、健康増進関連の新商品の開発や既存製品の改善、より効果的な販促につながる仕組みを構築。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

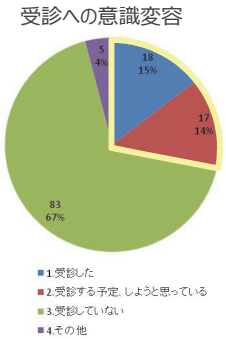
名　称： 北九州市健康・生活産業振興協議会
地　域： 福岡県北九州市　　**管轄経済産業局：** 九州経済産業局
設立日： 2013年9月10日
主なメンバー： 株式会社サンキュードラッグ他54社、9団体（平成28年1月15日現在）
活動実績：国や市の補助金活用など多様な支援を行い、24事業を実施、59人の雇用を創出
成果目標：健康・介護、女性・若者、子育て・教育などの分野における健康・生活関連サービス産業において、新たなビジネスの創出とサービスの向上を図るとともに、雇用の創出を目指す。

事業で得られた成果

【事業成果概要】
① 今回実施したアンケートから、本実証事業による受診率向上効果は6.5%。
② 店頭測定を今後も続けたい方が7割おり、ドラッグストアは身近な健康管理の拠点となり得る。
食事や運動など、測定によって健康を意識し始めた方が9割で健康意識向上に効果あり。
③ 実証事業の前後20週間対比で、参加者における
全カテゴリの購買金額の合計は20.3%上昇（5,445,000円→6,553,000円）、
健康食品関連の購買金額の合計も23.3%上昇（350,000円→431,700円）した。

① 受診率への効果

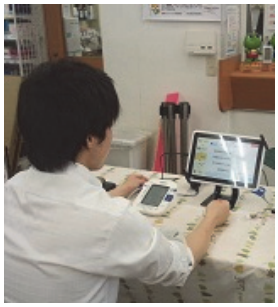
血液検査結果と結果に対するアドバイスにより



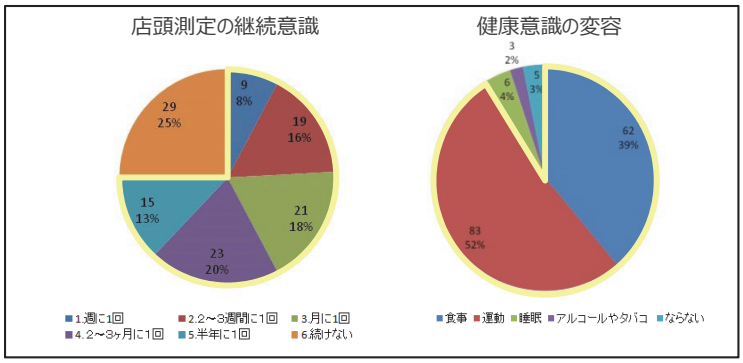
自己採血検査をきっかけに受診した、受診する予定の人が3割。そのうち、過去1年受診していない人は6.5%

※将来的な高齢者の医療費適正化効果としては、受診率10%向上につき約16,000円の老人診療費適正化が見込まれる。
出典：厚生労働省HPより平成24年6月18日第9回保険者による健診・保健指導等に関する検討会資料1　2ページ

② 健康意識への効果

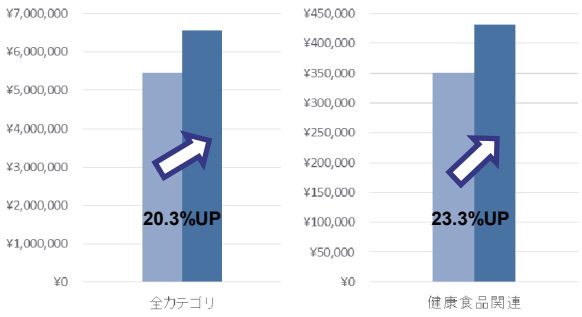


店頭測定を継続したことで



③ 購買行動への効果

実証事業の前後期間の購買データ分析した結果、
購買金額が全カテゴリでは20.3%、
健康食品関連では、23.3%上昇した。
実証事業参加により、健康意識が向上し、
購買金額の上昇に繋がることが確認された。



今後の事業展開

- 本実証事業における課題を踏まえ、ドラッグストア店頭で展開するサービスの内容を、①健康管理プログラム（店頭測定：無償）、②予防プログラムの提供（個別カウンセリング型健康改善プログラム：有償）、③ハイリスク・個別改善プログラム（生活習慣病、認知症対策など：有償）の三段ピラミッド構造とし、地域包括ケアシステム（商品情報の提供と買い物支援）との連携を図りながら全国展開して店舗数を増やしていく。
- 実証事業店舗数を増やすことでID-POS×健康データを蓄積し、マーケティングプランの精度向上を図りながら、メーカーに対するマネタイズを進める。

ながさき介護周辺サービス創出推進事業

実施地域：長崎県西海市・川棚町・波佐見町
代表団体：株式会社くまもと健康支援研究所
参加団体：株式会社ＫＴＮソサエティ

地域における課題と事業の成果目標

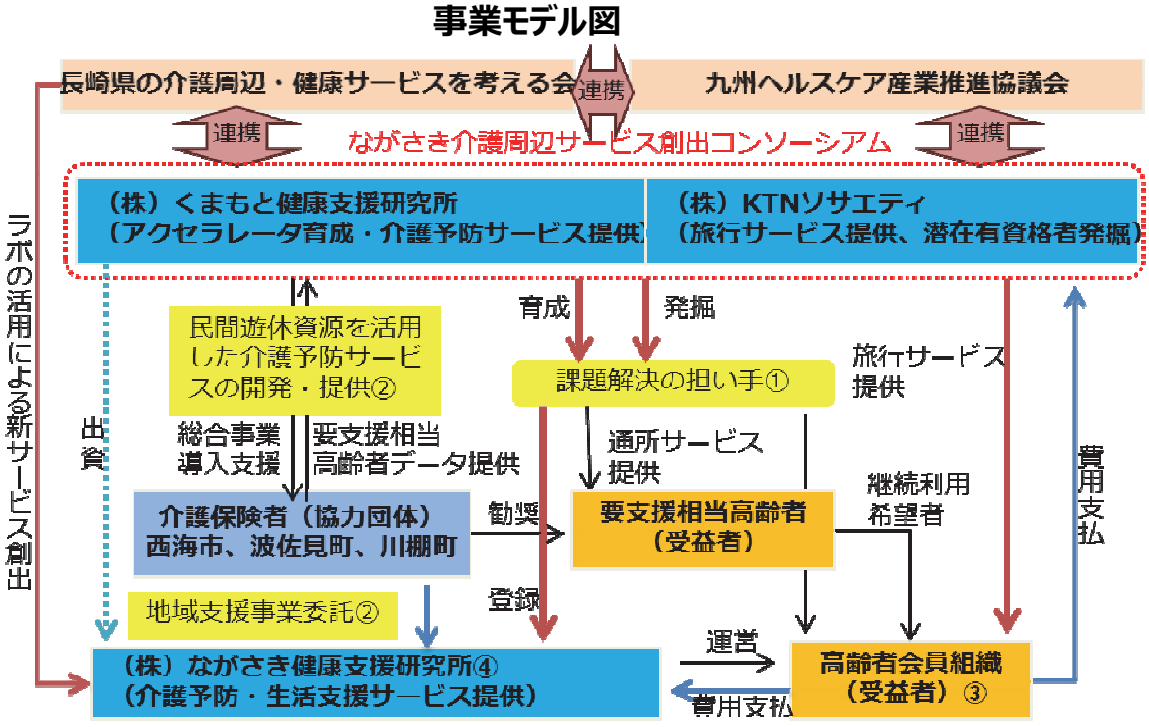
要支援認定率全国No.1の長崎県において、医商連携まちづくりノウハウを有する㈱くまもと健康支援研究所が民間遊休資源を活用した介護予防・生活支援サービスを開発し、長崎県西海市、川棚町、波佐見町の要支援高齢者に対して、民間遊休資源を活用した運動を中心とした通いサービスを4か月間提供し、サービス前後における生活機能・身体機能・認知機能の改善度を評価し、介護給付費抑制効果を確認し、平成28年度以降の県内市町における地域支援事業としての採用を目指す。

事業の全体像

小規模自治体における地域包括ケアシステムの中で公的保険外サービスを活用することにより、効果的・効率的な地域支援事業の構築をするため、旅館・ホテル・温泉施設・飲食店・商店街等の民間遊休資源の活用による通いサービスの開発、実証、効果検証、メディア媒体を活用したプロモーション戦略を実施した。また、これらの事業創出の基盤となる地域関係者から構築される地域版協議会の設置、介護周辺サービス実施主体のコアメンバー育成、介護周辺サービスラボの運用を通じ、ヘルスケアビジネス創出における良循環を生み出すとともに、県内の潜在有資格者（保健師・理学療法士等）を雇用し、サービス提供を行った。

事業モデル図に示すとおり、①潜在有資格者の発掘・活用における課題解決方策の検討②民間遊休資源を活用した介護予防サービス開発・実証③介護周辺サービスラボの設置・テストマーケティング実証・解決方策の検討を行った。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：　長崎県の介護周辺・健康サービスを考える会
地　域：　長崎県　　**管轄経済産業局：**九州経済産業局
設立日：　２０１４年９月８日
主なメンバー：長崎県立大学、介護事業所、長崎県等
活動実績：事業者間の連携や事業化に向けた専門家による助言等を実施する「部会」の開催
成果目標：介護周辺・健康サービスの充実と需要の掘り起しに向けた検討を行い、産業としての育成・定着

事業で得られた成果

【事業成果概要】
・長崎県内の保健師、理学療法士を雇用し、長崎県の**介護周辺サービス実施主体**を創出した。
・自治体と連携して潜在有資格者の発掘を行い、**スポット就労者**9名を雇用した。
・**地方×中間層**に対する介護周辺サービス創出モデルを構築できた（通いサービス39.8%、旅行サービス47.1%）。
・サービス実証により、身体機能・生活機能・認知機能が改善が見られた。
・介護予防事業検討会議を通して、全モデル市町が**総合事業早期移行**を決め、**本サービスの予算化**を行った。

【実施結果①】介護周辺サービス実施主体の創出
県内の看護師・保健師に、代表団体の㈱くまもと健康支援研究所が医商連携まちづくりノウハウを移転、事業全体を通じたＯＪＴ研修を行い、**介護周辺サービス実施主体のコアメンバーの育成**を行うとともに、介護周辺サービス実施主体の基盤構築を行った。

【実施結果②】潜在有資格者の発掘・活用
平成27年７月に、参加団体の㈱KTNソサエティと共同で企画し、西海市および波佐見町・川棚町の2会場において、子育て世代および50,60歳代を対象にした健康セミナーをそれぞれ1回ずつ、合計6回開催した。**スポット就労者9名を雇用した。**

	目標値	実績値
子育てセミナー参加者	50名	9名
健康セミナー参加者	50名	29名
潜在有資格者把握数	10名	9名
地域ヘルスケア就労セミナー参加者	10名	6名
スポット就労希望者	10名	9名

【実施結果③】民間遊休資源を活用した通いサービス実証
市町の商工部門及び福祉部門と連携して、旅館・ホテル・温泉施設・飲食店・商店街等の民間遊休資源を活用した通いサービスを開発し、4か月実証を行った。４か月間のサービス利用前後に、歩行機能測定（Timed up & Goテスト）、基本チェックリスト25項目を利用した生活機能調査、MMSEを使用した認知機能調査を行い、サービス利用による介護給付費削減効果を算出するとともに、サービス利用終了後の自己負担でのサービス利用希望調査を行った（**移行率39.8%**）。

	目標値	実績値
①身体機能改善度	20%	18%
②生活機能改善度	20%	12%
②認知機能改善度	20%	83.3%
④自助サービス利用希望者	30%	37.9%

【介護予防サービス提供場面】【旅行サービス提供場面】

【実施結果④】介護周辺サービスラボの設置・テストマーケティング実証
㈱KTNソサエティが県内日帰り旅行サービスについて、テストマーケティングとして実費負担で実施し、25名が参加した（**参加率47.1%**）。正規の設定価格帯についての参加者の支払い意思が確認できた。

	目標値	実績値
旅行サービス利用希望者	30%	47.1%
利用者満足度	80%	100%

【実施結果⑤】総合事業導入
介護予防事業検討会議を各モデル市町にて実施し、総合事業移行に向けた支援を実施した。モデル1市2町のすべてが、平成28年10月からの総合事業への早期移行（当初予定平成29年4月）を検討し、本サービスの予算化を行った。

今後の事業展開

本事業により得られた4つの構築基盤（①介護周辺サービス創出を推進する実施主体②潜在有資格者発掘・活用マニュアル③地域包括ケアシステムを補完する民間遊休資源を活用した介護予防・生活支援サービス④介護周辺サービス創出の良循環を実現するリビングラボ）を活用して、**㈱ながさき健康支援研究所**を平成28年3月に設立する。
㈱ながさき健康支援研究所を実施主体として、本事業のモデル市町である長崎県川棚町・西海市・波佐見町において総合事業移行に向けた介護予防サービスを介護予防サービスを受託するとともに、総合事業とのハイブリットによる**地方×中間層をターゲット**にした介護周辺サービス創出を図る。
今後は長崎県、地域版協議会、九州経済産業局、九州ヘルスケア産業推進協議会と連携を図りながら、㈱ながさき健康支援研究所が中心となり、潜在有資格者の発掘を進めるとともに、県内の他の市町への事業展開を図り、健康寿命延伸産業の創出を図っていく。

健康投資と産業創出への効果検証事業

実施地域：熊本県合志市
代表団体：株式会社H&Sプロモーション
参加団体：公立菊池養生園診療所、全国健康保険協会熊本支部、
一般社団法人クラッシーノこうし、株式会社熊本日日新聞社

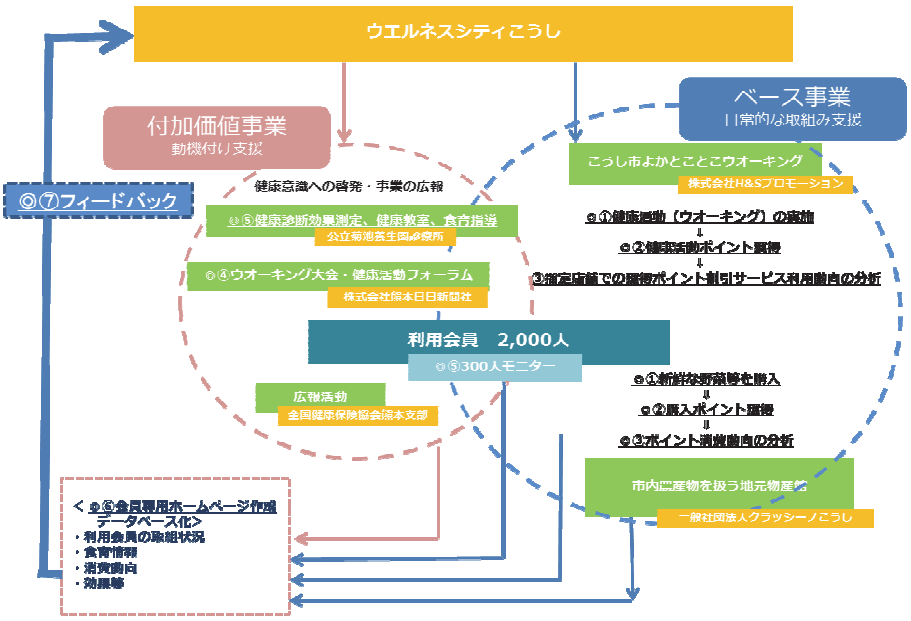
地域における課題と事業の成果目標

本事業は、セルフメディケーションの推進、新産業の創出による市民等の健康増進、将来的な医療費の適正化、地域経済の好循環、をコンセプトに活動する「ウエルネスシティこうし（地域版協議会）」の事業全体像の中で行った。
その中において本事業では、特に、合志市が抱える平均寿命と健康寿命の乖離が拡大、健診未受診者で生活習慣病者に掛かる一人当たり医療費が著しく高いという地域課題の是正を目的とした。
これら地域課題の解決を目指すことにより得られる、①合志市民の健康増進、から導かれる②将来的な医療費の適正化、③地域発ヘルスケア産業の育成環境創出、を本事業の成果目標に事業を実施した。

事業の全体像

ウエルネスシティこうしでは、健康活動への機運醸成として、健康増進フォーラム及びウオーキング大会を開催した。併せて、市民等が日常的・自発的に健康活動に取組む基盤の整備（健康活動へのインセンティブとしてポイント付与）を行い、健康・食育活動を地域経済の好循環（地元物産館等での購買時における上記ポイントの還元）に繋げることをパッケージで提供するオリジナル健康活動サービスのスキームを構築した。
具体的な事業実施内容及び全体像は以下のモデル図の通りである。

事業モデル図



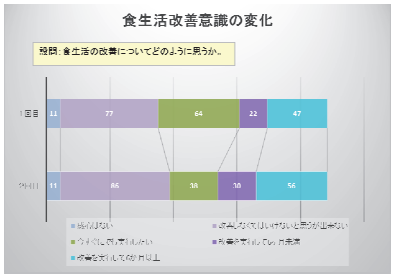
地域版ヘルスケア産業協議会との連携

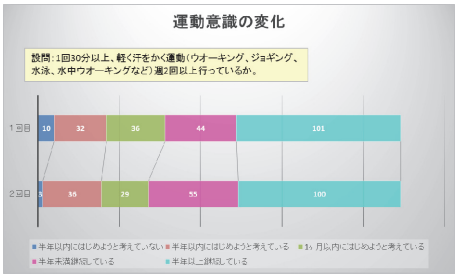
名　称：　ウエルネスシティこうし
地　域：　熊本県合志市　　**管轄経済産業局：**　九州経済産業局
設立日：　2015年9月18日
主なメンバー：　熊本県合志市、株式会社熊本日日新聞社、株式会社H&Sプロモーション、公立菊池養生園診療所、全国健康保険協会熊本支部、一般社団法人クラッシーノこうし
活動実績：・2015年9月10日　設立準備会議開催
・2015年9月18日　設立総会開催
団体設立事項の報告、初年度予算、規約の承認、理事の選任、事務局の設定
成果目標（5カ年）：① 地元物産館等の合計売上50%増②新ヘルスケア産業分野サービス　10件
③ 新ヘルスケア産業市場における新規雇用数　70人④利用会員数：3,000人

事業で得られた成果

【事業成果概要】
- 利用会員は当初予定数（n数=300名）を大きく、上回っており、2,000名以上の会員を獲得している。
- 食生活と運動について行動・意識は改善に向けて変容が見られる（健診時の問診による）。
- 健康診断の結果、腹囲、LDLコレステロール値に改善を見て取ることができた。その結果を分析することにより、生活習慣病に係る医療費負担適正化の可能性が開けた。
- ポイントに関するアンケートを採取し、ポイント導入による地元物産館の売上げアップの可能性を見ることができた。

合志市民の食生活・運動に対する行動・意識の改善

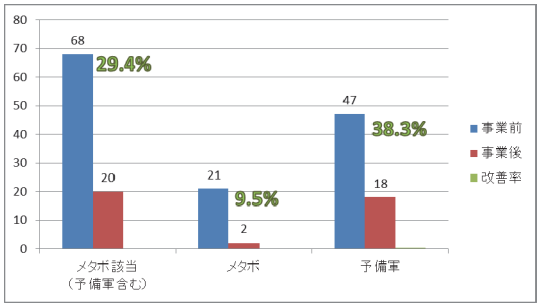




ICカードを使ったウオーキングサービス。**現在利用会員は2,000名を超え、なお増加中。**

従来健康増進に関心の薄い層の意識・行動変容が見られる。

事業参加者の腹囲、LDLコレステロール値の改善

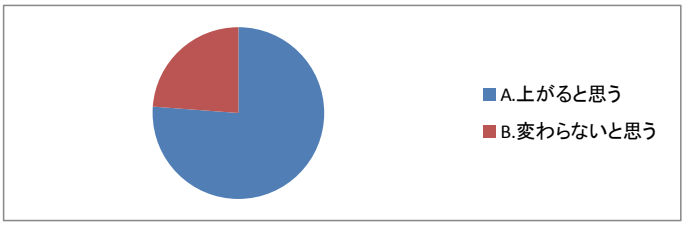


300名の事業参加者のうち、メタボリック予備軍は47名、メタボリック症候群該当者は21名だった。
健康活動の結果、**メタボリック症候群該当者21名のうち、2名が改善**した。
また、メタボリック症候群予備群該当者47名のうち、今回18名が改善した。

ポイント導入による地元物産館売上アップの可能性

Q2：ポイントが利用できることで利用頻度は上がると思いますか？

A.上がると思う	48
B.変わらないと思う	15



利用会員にポイント利用に関するアンケートを実施した。

ポイントがあることで、物産館弁天、ふるさと名物こうしマルシェの利用頻度が上がるという回答は75%となり、利用会員による今後の店舗利用の増加が期待できる。

また、**ポイントを得られることがウオーキングのモチベーションにつながるという会員が2/3**いることからも、ウエルネスシティこうしが創出するヘルスケア産業の利用促進のために、ポイントシステムが有用であると考えられる。

今後の事業展開

- ウエルネスシティこうしは来年度以降、引き続きウオーキング・ポイントサービスの拡充と利用会員の健康状態の追跡調査を行うとともに、今年度も実施したリレーマラソン、ウオーキング大会等のイベント事業、ヘルスツーリズム事業、地域包括ケアシステムの検証事業等の事業を通じて、人材の育成、合志市発のヘルスケア産業の創出を行っていく。
- 事業の対象者はまずは、合志市ならびに合志市民（ならびに周辺自治体である菊池市、菊陽町）ではあるが本事業モデルならびにシステムデータベースは他の自治体、住民に対するサービスに転用することが可能なため、広く他地域への提案が可能となる。
- 獲得した2,000名超の利用会員の集団を、企業に対するマーケティングツールとして活用するビジネスモデルの構築を行う。

「かごしまアクティブエイジングツーリズム事業モデル」構築実証事業

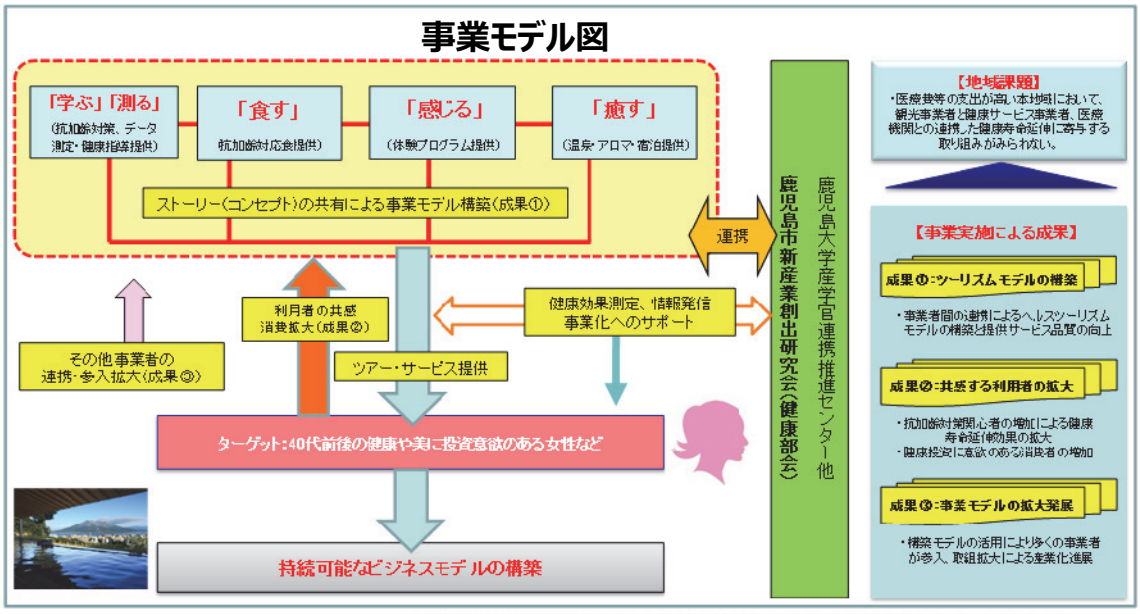
実施地域：鹿児島市を中心と鹿児島県内
代表団体：ＭＢＣ開発株式会社
参加団体：鹿児島相互信用金庫　株式会社セイカスポーツセンター

地域における課題と事業の成果目標

【地域課題】鹿児島県の1人の医療費は355,000円で、全国平均(296,000円)の1.2倍、全国5位で、医療費が高い地域。また、自然、温泉、食など豊富な観光資源に恵まれているが、それらを活かした商品・サービスの提供や事業者間連携はあまり見られなかったところである。
【成果目標】①４０代前後女性を対象としたツーリズムモデルの構築、②抗加齢対策に関心のある利用者の共感による健康寿命延伸効果の拡大、③構築した事業モデルの発展及びビジネス化による地域におけるヘルスケア産業の活性化。

事業の全体像

①ツアー参加が行動変容のきっかけとなるよう、コンソメンバーのサービスを、コンセプトやストーリー性のあるメニューとして、産・学・官・金・医の連携によりブラッシュアップ。②構築したメニューの効果等を実証するため、県内外から40代前後の女性を対象にモニターを募集し、３回にわたりツアーを催行。③随所に「鹿児島らしさ」やアンチエイジングに有効な地元素材を使うなど工夫をこらし、「健康意識向上」に「美」の要素も織り交ぜ、「学び」・「体感」・「癒し」などを提供。④参加者の行動変容の確認や次年度ビジネス化のヒントを得るためワークショップやアンケート調査を実施。
【事業モデル図説明】
「学ぶ」「食す」「感じる」「癒す」のキーワードに沿って「健康×観光」のメニューを構築し、WEB等を利用した情報発信等を行うとともに、モニター参加者の行動変容への効果を実証する。



事業コンソーシアム参加メンバー等　MBC開発(株)、社会医療法人博愛会 相良病院、(株)セイカスポーツセンター、(有)ファームランド翼島、(有)True Balance 、(有)縁(ゆかり)、NPO法人桜島ミュージアム、城山観光(株)、鹿児島相互信用金庫

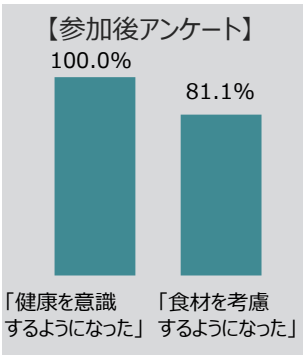
地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：鹿児島市新産業創出研究会（健康部会）　**地　域：**鹿児島県鹿児島市
管轄経済産業局：九州経済産業局　**設立日：**2012年
主なメンバー：医療・美容関係,健康サービス関係、スポーツクラブなど40事業者
活動実績：「アクティブエイジングツーリズム」「市民向け健康アクティビティープログラム」
成果目標：健康関連サービス等の事業化に意欲のある企業等に対して支援を行うことにより、新たな産業の創出や、ヘルスケア産業の振興による地域経済活性化を目指す。

事業で得られた成果

【事業成果概要】
①40代前後の女性の健康や美に関するニーズを把握し、かごしまの特色を活かしたヘルスツーリズムモデルを構築できた。
②アンケートでは、9割前後の参加者がツアーによる意識・行動変容があったと回答するなど高い評価を得ており、かごしまを舞台に構築したヘルスツーリズムモデルが健康への意識向上や行動変容のきっかけとなったことが明らかになった。
③事業者の連携が深まる中で、ヘルスケアビジネスへの参入意識も向上するとともに、次年度以降のビジネス化に向けた貴重なヒントを得ることができ、事業化へつなげていく。

●ヘルスツーリズムへの応募者（40代前後）は、健康・美容に関する関心が高く、また日常で束縛された心身を解放し、悩みを相談したがっている傾向がある。ツーリズムから得た情報、体験はこの層を中心に、身近な親族、友人などへ波及する可能性を持つ。（健康寿命延伸）
●健康・観光体験メニューに、「美」という女性ならではの楽しみのエッセンス（美容、化粧、ストレスフリースキンケア）を加える事で参加者は健康に関する意識が増し「健康美」という方向に意識しやすくなる。



●多忙な生活を送る40歳代以降をターゲットに募集を行ったが、現実的には参加したくても出来ず、キャンセルを余儀なくされた方々が存在。参加者からのアンケートからも同様に意見があった。参加後、9割前後の参加者は何らかの意識・行動変容があったと回答。健康寿命延伸につながる「きっかけ」に手応えを感じる。またサービスを提供した事業者からは、ヘルスケアビジネスに対して、各プログラムの一体感から生まれるストーリーの大切さを重視した意見があるなど、ツーリズム事業化へ向けて多くのヒントを得る事ができた。

観光×健康
かごしま
アクティブエイジング
ツーリズム

●地元鹿児島には「観光×健康」の宝が眠っている。また身近なところで「観光×健康＝健康寿命延伸」の方程式は、理解が進めばニーズは十分なほどあり、今回の事業ではその可能性の片鱗に触れることができた。

今後の事業展開

①サービスの利用者として、まずは女性を中心に設定し、参加者がさらに楽しめ、健康と美の体験につながるメニューづくりを行う。
②プログラムは、「学び、食、メイク」など必須のプログラムと、「ヨガ、ウォーキング」など選択できるものを組み合わせて構成する予定。
③まずは、県内居住者向けの日帰りツアー等を企画し、検証を行いながら、福岡や関西など県外からの募集も行っていきたい。
④「かごしまアクティブエイジングツーリズム」を通じて出会い形成したメンバーがさらに一体となり、提供コンテンツのバージョンアップのもと、地域に、人に、喜ばれ、選ばれるヘルスケアビジネスとしての展開を目指していく。

沖縄地域ヘルスケア産業創出基盤整備事業

実施地域：沖縄県
代表団体：株式会社おきぎん経済研究所
参加団体：万国医療津梁協議会

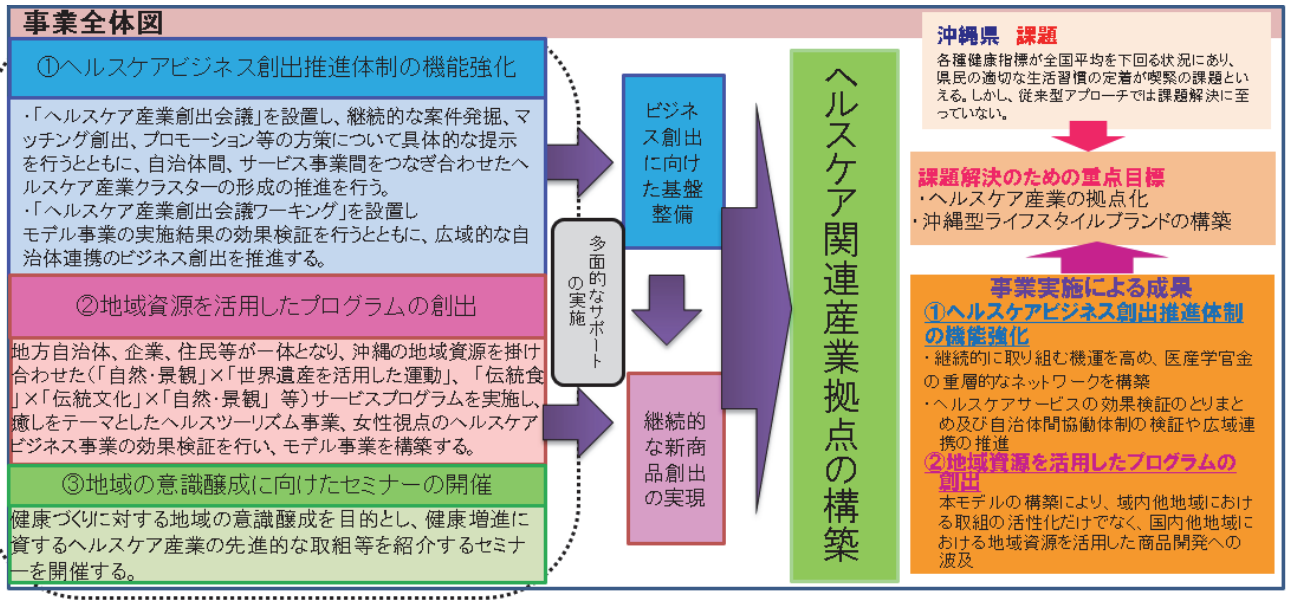
地域における課題と事業の成果目標

沖縄県では、これまで長寿・健康などのイメージで注目されていたものの、平均寿命をはじめ各種指標の悪化等により近年、そのイメージが崩壊の危機にある。また、県民の適切な生活習慣の定着が喫緊の課題といえるものの、従来型のアプローチでは課題解決に至っていない。本事業では、自立的で継続性の高いサービスを創出し、県民の利用並びに県外から人を呼び込む仕組みを構築することを成果目標とする。またオール沖縄によるヘルスケアビジネス創出基盤を構築し、地域資源を活用した製品・サービスの持続的な創出を図る。

事業の全体像

①ヘルスケアビジネス創出推進体制強化
「ヘルスケア産業創出推進会議」を設置し、沖縄におけるヘルスケアビジネス創出の方策等について検討した。さらに、自治体、企業、住民等が一体となり今後のヘルスケア産業創出の方向性等について検討する「ワーキング会議」も開催した。
②地域資源を活用したプログラムの創出
「自然・景観」「世界遺産」「食」「文化」等、沖縄の地域資源と「ヨガ」「座禅」等の癒やしプログラムを掛け合わせ、「県外企業向け」、「県内企業向け」、「女性視点」をテーマとしたヘルスケアツーリズムについて実証を行った。
③地域の意識醸成に向けたセミナーの開催
ヘルスケアビジネスや健康経営等への理解を促し、今後の多様な取り組みの創出を図ることを目的としたセミナーを開催。また、地域との連携による県民の健康増進と産業の振興・ビジネスの展開をテーマにパネルディスカッションも実施した。

事業モデル図



地域版ヘルスケア産業協議会との連携

名　称：万国医療津梁協議会
地　域：沖縄県　　**管轄経済産業局：**内閣府沖縄総合事務局
設立日：2011年6月20日
主なメンバー：医療機関、宿泊施設、観光・旅行事業者、スパ・エステ関連、人材育成事業者　等
活動実績：国際医療交流の推進、医工連携の推進、ヘルスケア産業の創出・推進　等
成果目標：訪沖・在沖外国人の診療体制の整備、医工連携中長期的方策検討、ヘルスケア産業推進方策検討

事業で得られた成果

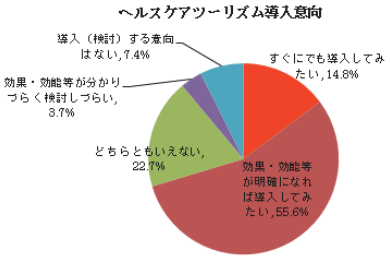
【事業成果概要】
- 県内医療機関、経済界、自治体、大学等で組織するヘルスケアビジネス創出推進会議を設置。沖縄におけるヘルスケアビジネス創出及びクラスター形成に向けた基盤の整備を行った。
- ヘルスツーリズムの実証を行い、一定の行動変容並びに心身の変化が確認されたことから、商品としての可能性が窺える結果となった。ビジネス性の検証においては、企業の商品導入意向を調査することで、企業ニーズ並びにツーリズム商品としての課題を抽出することができた。

「ヘルスケアビジネスの推進体制の強化」、「地域資源を活用したプログラムの創出」、「地域の意識醸成に向けたセミナーの実施」を本事業の3本柱と位置付けて実施した。推進体制の強化としてヘルスケア産業創出推進会議を2回開催したほか、ヘルスケアワーキング会議を南城市と読谷村にて開催し、ヘルスケア産業創出の方向性等を議論するための土台となる地域の意見収集を行った。ヘルスケアツーリズムの実証については、「県内企業向けツアー」、「県外企業向けツアー」、「女性視点ツアー」などのテーマに分け4件実施し、53名が参加。

【実際のサービス提供場面】

「朝ヨガ」をはじめ、波の音を聞きながらの「座禅」、伝統芸能を交えた「地域住民との交流」、太陽と海を感じながら「呼吸」など、沖縄の地域資源を活かしたヘルスケアツーリズムを実施。参加者においては、気持ちが楽になりリラックスできた、身体的にすっきりした、頭の中がクリアになった、などの効果がみられた。

【商品導入意向アンケート結果】



34社の県内外の企業へヘルスケアツーリズム商品に関する導入意向調査を行った。ある程度の導入意向はあるものの、「エビデンス（心身における効果・効能）」と「アフターフォロー施策の構築」が課題であることが分かった。

【セミナー開催の場面】

ヘルスケアビジネス創出セミナーを開催。基調講演やパネルディスカッションを実施した結果、参加者の36%が「ヘルスケアビジネスに興味が沸いたので、これから取り組んでみたい」と回答。意識の醸成に繋がった。

今後の事業展開

- 「ヘルスケアビジネス創出推進会議」の継続及び拡充により、さらなる基盤整備を行っていく。ヘルスケアに関する情報プラットフォーム機能を整備すると同時に、ヘルスケア産業に関連するビジネスモデルの発掘・創出等を推進する。
- ヘルスケアツーリズムについては、エビデンス取得に向けた研究開発体制の強化を図ることでブランド構築図るとともに、既存の施設・サービス等のネットワーク強化による多様なコンテンツの創出やアフターフォローの充実化を図る。また、具体的エビデンスに基づいたプロモーションを行うとともに、「健康・癒やし」と「観光」の要素をバランスよく配合し、旅先と日常生活における双方のプログラムを創出していくことで新しいマーケットを開拓していく。

MEMO

MEMO

MEMO

経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry